

1. 学士課程の教育内容・方法

(1) 教育課程等

A. 学部・学科等の教育課程

◆学部共通

必須・教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性（大学設置基準第19条第1項）

[現状の説明]

本学のカリキュラムを構成する授業科目は、『神戸女子大学学則』第20条に定めるように、「全学共通教養科目」及び「専門科目」に大別され、それぞれ修得しなければならない最低修得単位数が定められている。更に、各種資格に関する科目群が存在するが、文学部教育学科、健康福祉学部健康福祉学科、家政学部管理栄養士養成課程等、資格科目が専門科目の主要部分を占める学部学科もある。

各授業科目には、必修、選択必修、選択、自由の科目があり、各学部・学科の理念・目的に対応して体系的に修得できるように各年次に配分されている。

学士課程教育のコアとなり、全学の学生が共通に、学部学科に係りなく履修する全学共通教養科目については、教養を「多面的なものの見方の育成」と「幅広い知識」と位置付け、一つの現象を考察する場合にも、さまざまな角度から、さまざまなものの見方に基づいて考察することを可能にする教育を目指している。これらの科目は、神戸女子大学の個性・特色を具現化した、神戸女子大学にしかできない「人間教育」を目指すものである。全学共通教養科目と専門科目に関する卒業要件単位数の大枠は、以下の表3-1-1～3-1-4のとおりである（詳細は『2008年度履修の手引』参照）。

表3-1-1 2005（平成17）年度以前入学生用

学 科		区 分	全学共通教養科目	専門科目	共通教養科目 又は 専門科目	卒業要件 単位数合計
文 学 部	文 学 科	国 文 学 専 攻	30 単位以上 (ただし、英文学専攻、社会福祉学科は 25 単位以上) (注) ①教免履修者は、日本国憲法、スポーツと健康の科学、外国語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、情報機器の操作を必ず履修する。 ②学科によって必修又は除かれるもの等があるので注意する。 ③区分ごとに最低修得単位数が定められているので注意する。	72 単位以上	22 単位以上	124 単位以上
	文 学 科	英 文 学 専 攻		72 単位以上	27 単位以上	124 単位以上
	史 学 科			72 単位以上	22 単位以上	124 単位以上
	教 育 学 科			72 単位以上	22 単位以上	124 単位以上
	社 会 福 祉 学 科			72 単位以上	27 単位以上	124 単位以上
家 政 学 部	家 政 学 科			76 単位以上	18 単位以上	124 単位以上
	管理栄養士養成課程			93 単位以上	1 単位以上	124 単位以上

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

表 3-1-2 2006 (平成 18) 年度入学生用

学 科	区 分	全学共通教養科目			専 門 科 目	共通教養科目 又は 専 門 科 目	卒業要件 単位合計
		語学科目 (世界の言語)	ウェルネス	卒業要件 最低単位数			
文 学 部	日 本 語 日 本 科 文 学 日 本 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	英 文 語 学 英 米 科 文 学 米 科	初習言語の中から 2 言語以上選択で 2 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	神 戸 国 際 教 養 学 科	単位数の制限なし	上限 8 単位	単位数の 制限なし	84 単位以上	40 単位以上	124 単位以上
	史 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 6 単位以上	上限 8 単位	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	教 育 学 科	すべての言語の中 から 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	20 単位	72 単位以上	32 単位以上	124 単位以上
健 福 学 部	健 康 福 祉 科 学 科	すべての言語の中 から 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	20 単位	72 単位以上	32 単位以上	124 単位以上
家 政 学 部	家 政 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 8 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	76 単位以上	24 単位以上	124 単位以上
	管 理 栄 養 土 程 成 課	英語のみで 6 単位 以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 2 単位 以上 8 単位以内	22 単位	93 単位以上	9 単位以上	124 単位以上

表 3-1-3 2007 (平成 19) 年度入学生用

学 科	区 分	全学共通教養科目			専 門 科 目	共通教養科目 又は 専 門 科 目	卒業要件 単位合計
		語学科目 (世界の言語)	ウェルネス	卒業要件 最低単位数			
文 学 部	日 本 語 日 本 科 文 学 日 本 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	英 文 語 学 英 米 科 文 学 米 科	初習言語の中から 1 言語以上選択で 2 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	神 戸 国 際 教 養 学 科	中国語 I、II (速習) 又は朝鮮語 I、II (速習)を 4 単位以上	上限 8 単位	4 単位	84 単位以上	36 単位以上	124 単位以上
	史 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 6 単位以上	上限 8 単位	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	教 育 学 科	すべての言語の中 から 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	20 単位	72 単位以上	32 単位以上	124 単位以上
健 福 学 部	健 康 福 祉 科 学 科	すべての言語の中 から 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	20 単位	72 単位以上	32 単位以上	124 単位以上
家 政 学 部	家 政 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 8 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	76 単位以上	24 単位以上	124 単位以上
	管 理 栄 養 土 程 成 課	英語のみで 6 単位 以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 2 単位 以上 8 単位以内	22 単位	93 単位以上	9 単位以上	124 単位以上

表 3-1-4 2008 (平成 20) 年度入学生用

学 科	区 分	全学共通教養科目			専門科目	共通教養科目 又は 専門科目	卒業要件 単位合計
		語学科目 (世界の言語)	ウェルネス	卒業要件 最低単位数			
文 学 部	日 本 語 日 本 科 文 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	英 語 英 米 科 文 学 科	初習言語の中から 1 言語以上選択で 2 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	神 戸 国 際 科 教 養 学 科	中国語 I、II (速習) 又は朝鮮語 I、II (速習) を 4 単位以上	上限 8 単位	4 単位	84 単位以上	36 単位以上	124 単位以上
	史 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 6 単位以上	上限 8 単位	24 単位	72 単位以上	28 単位以上	124 単位以上
	教 育 学 科	すべての言語の中 から 1 言語以上選択 で 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	20 単位	72 単位以上	32 単位以上	124 単位以上
健 康 福 祉 科 学 科	すべての言語の中 から 1 言語以上選択 で 6 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	20 単位	72 単位以上	32 単位以上	124 単位以上	
家 政 学 部	家 政 学 科	すべての言語の中 から 2 言語以上選択 で 8 単位以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 3 単位 以上 8 単位以内	24 単位	76 単位以上	24 単位以上	124 単位以上
	管 理 栄 養 土 産 科 学 科	英語のみで 6 単位 以上	基礎トレーニング 1 単位を含み 2 単位 以上 8 単位以内	22 単位	93 単位以上	9 単位以上	124 単位以上

《全学共通教養科目》

全学共通教養科目は、一般講義科目(情報科目を含む)、総合科目、語学科目(世界の言語)、ウェルネス科目(実技と講義)、演習科目、全学開放科目(オープン科目)、認定科目と単位互換科目、の大きく七つのグループから成り立っている(『2008年度履修の手引』p.16参照)。

一般講義科目は基本的に講義室で1名の教員から授業を受ける形式のものであるのに対して、総合科目は学際的或いは境界領域的なテーマについて、複数の教員がオムニバス形式で担当する。語学科目では、英語と英語以外の言語(本学では「初習言語」と呼んでいる。中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、朝鮮語の5言語)が提供されている。全学共通教養科目中の演習科目は「教養演習」と呼ばれ、各教員がそれぞれの専門分野を分かりやすく、少人数の学生を対象にゼミ形式で行う授業で、それぞれのテーマに沿って、学修、研究、調査方法や発表・レポート・論文のまとめ方等基本的な技法を修得する内容を含んでいる。

本学の教養科目の特色の一つである全学開放科目(オープン科目)は、本来各学科の専門科目として設定されている科目の中で、全学共通カリキュラムを担当する「教育研究機構」(p.24)が、全学共通教養科目としてふさわしいと認定した科目を他学部・他学科の学生が受講できるように開放し、他学部・他学科の学生にとっては一般の全学共通教養科目と同様に扱われる科目である。更に上記以外に、同一法人の短期大学である「神戸女子短期大学」との単位互換協定に基づいた、単位互換科目等がある。認定科目と単位互換科目については第3章「F. 単位互換、単位認定等」(p.86)で記述する。

専門科目については、学部の学科レベルでまとめる。

[点検・評価—長所と問題点]

現状の説明と特色でまとめたように、本学の学士課程教育は、学校教育法第83条に記されている「広く知識を授ける」と共に、「深く専門の学芸を教授研究」し、「知的、道徳的及び応用的能力を展開」させるといった目的に沿ったもので、基本的には妥当かつ適切であると考えら

れる。また、大学設置基準第19条で定める、「教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する」ことと、「幅広く深い教養」及び「総合的な判断力」を培い「豊かな人間性」を涵養することに適切に配慮して教育課程を編成するという方針にも沿ったものであると考えられる。従って、本学の全学共通教養科目全体の構成は、現代社会に生きる学生にとって必要不可欠で、将来においても役立つ科目構成となるよう配慮されていると言える。

しかしながら一方では、現行の全学共通教養科目は、本学の教育目的達成のためにふさわしい内容を必ずしも十分満たしていない点がある上に、科目の目的が学生に十分伝わっているとは必ずしも言えず、学問への真の動機付けになっていない場合も見られる。また、学生にとっては、多様な内容を学ぶことによって、かえって全体像が見失われる場合があり、とりわけ基本的な知識量に乏しい初年次の学生にとっては、必ずしも全部の内容に興味を持ってない場合もある。更に、興味や志向に合わない科目、或いは専門に直結しない科目に眼を向けられない学生が少なからず存在することも事実である。そして、その大きな原因は、学士課程教育としてのカリキュラムの体系性がやや不明瞭で、それぞれの科目の位置付けや狙いが学生に十分に理解されていないことにあると考えられる。

本学における全学共通教養科目の点検見直しの歴史は、本格的には、1997年に提出された『神戸女子大学将来計画委員会報告』に始まる。そこには既に、現在実施されているさまざまなプログラムがあるべき姿として言及されている。現行の全学共通教養科目は、その後、2000年に見直され、以後少しずつ改善を加えられたものである。そして、2006年に神戸女子大学の建学の精神に基づいて教育目的・教育目標が新たに再定義されることとなったが、この目標に対応して、目標を具現化するためのカリキュラム改定が現在計画中であり、実施が急がれる。

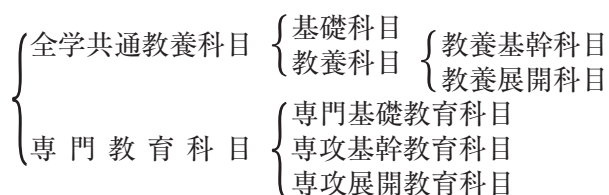
本学は「対話力」を高めることを教育目標の一つに掲げているが、共通教養教育の最重要課題の一つである日本語教育については、現在体系的に行われていない。母国語における若者のコミュニケーション能力が重視される社会状況にあって、早急に対策を講じる必要がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

2006年4月に発足した「神戸女子大学教育研究機構」（以下、「教育研究機構」と示す。）は、「建学の精神を具現化するため、学部・学科を越えた、個性的で魅力あるプランを企画実施する」（『神戸女子大学教育研究機構規程』第2条（目的））ことを目的とし、「本学の学生として共通して誇りうる能力や資質、人間性の涵養を目的とする科目を立案する」（『同規程』第3条（業務））ことをその業務内容としている。

教育研究機構では、再定義された目的・教育目標を具現化する新たな学士課程教育のカリキュラムを構築するために、全学共通教養科目を中心として、体系性と枠組みが明瞭で、学生がそれぞれの科目や科目群の狙いを理解しやすいカリキュラムの作成に向けて、現在検討を続けている。2010年度からの実施に向けて、現在その原案を検討しているところである。

学士課程教育の新しい枠組みの柱としての改革案は、以下のような考え方をベースに議論が進められている。



【全学共通教養科目】

基礎科目と教養科目の明確化

《基礎科目》：語学（日本語教育を含む）、情報、ウェルネス

《教養科目》

- ①教養基幹科目：心身共に健康な大学生として誇りと自覚を培うと共に、基本的な知識と技法を身に付け、日本語力を鍛えることによって、自ら考えて表現する姿勢や問題を探求できる能力を育成する（「自立心」と「対話力」の育成）。
- ②教養展開科目：多文化、社会、教育、自然、人間、環境等に対する自らの興味や関心に基づいて授業科目を選択し、幅広い学問分野に触れ、現代的な課題に目を向けると共に、あらゆる知的活動の基礎となる外国語能力を高める（「対話力」と「創造性」の育成）。

【専門教育科目】（創造性の育成）

- ①専門基礎教育科目：リメディアル（再教育）を含み、これから学ぶ専門教育と連携し、個別学問の基礎を学ぶ従来型の科目
- ②専攻基幹教育科目：学科の教育プログラムの中心となる科目
- ③専攻展開教育科目：学科の教育プログラムの中での発展的科目

更に、全学共通教養科目として、三つの教育目標に沿って、

- ①日本語力の向上、基礎リテラシー教育のための初年次少人数ゼミ（自立心、対話力）
- ②集中的少人数語学カリキュラム（対話力）
- ③キャリア教育や女性としての自立心を育てるカリキュラム（自立心）
- ④オープン科目充実による多様な一般教養科目の提供（対話力、創造性）

以上4点を中心としたカリキュラム改革を検討している。

この中で、日本語教育を共通教養教育の最重要課題の一つとして位置付けており、①を中心に、a) 読書マラソン、b) 文章の書き方日本語によるプレゼンテーションの仕方等についての共通テキストの作成など、2010年度からの実施に向けて具体的方策が教育研究機構において検討されている。

必須・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第83条との適合性

必須・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

必須・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

◆文学部

文学部の理念・目的・教育目標は、第1章（p.6）に記述したとおりであり、各学科はこの方針を受けて個別の理念目標を設定して学科運営に努めている。

日本語日本文学科

《教育目標》

本学科は、学校教育法第83条の「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」という大学の目的、及び「日本文化に精通し教養と品位ある情緒豊かな女性を目指し、問題発見能力、

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

自己表現力、コミュニケーション能力の向上をはかる」という学科の理念を教育目標としている。

[現状の説明]

本学科は、上記の大学の目的と学科の理念を実践するためのカリキュラムを策定している。

日本文学コース（古典文学分野、近現代文学分野）、古典芸能コース（古典芸能分野）、日本語コース（コミュニケーション／日本語教育分野、日本語学分野）という3コース5分野制をとり、学生の多様な関心に応え得る構成になっている。

各分野のカリキュラムは、①1年次の必修科目である「日本文学概論」、「日本語学概論」及び5分野すべての入門授業、②2007年度より（2006年度入学生から適用）2年次の必修科目である選択したコースの基礎的学修方法の修得を目指す、演習Ⅰ及び2年次の選択科目である講読、文学史、日本語文法等、③3年次の必修科目である演習Ⅱ及び3年次の選択科目である特講等、④4年次の必修科目である卒業論文を書くための卒論演習の4段階の科目群で構成される。

これらの科目を年次をおって履修し、その集大成として卒業論文に取り組む。これらの授業で、発表の仕方、レポートの作成の仕方を修得することで、学生が問題発見能力、自己表現力、コミュニケーション能力を磨くことができるように配慮している。

卒業要件単位数は表3-1-1～3-1-4（pp.21-23）のとおりであるが、全学共通教養科目の内、世界の言語はすべての言語の中から2言語選択で6単位以上、ウェルネスは基礎トレーニング1単位を含み3単位以上の修得を定めている。かりに124単位ちょうどもを修得した場合、残りの「教養科目または専門科目」の単位数は28となる。

本学科の専門科目は、必修科目26単位、卒業論文8単位、選択科目98単位という配分である。必修科目は、1年次に導入教育として18単位「日本文学概論Ⅰ、Ⅱ」、「日本語学概論Ⅰ、Ⅱ」、「日本文学入門Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「日本語学入門」、「文章表現法」、2年次4単位（「日本語日本文学演習Ⅰ-i、Ⅰ-ii」）、3年次4単位（「日本語日本文学演習Ⅱ-i、Ⅱ-ii」）、4年次8単位（「卒業論文」）である。学生が基礎から専門へと、順次学修を進められるように科目を開講している。特に、1年次の概論・入門等の授業から、2年次以降のコース・分野の科目と演習の授業へと、年次が進行すると共に内容を高めている。1年次では、基礎固めの意味で各分野を網羅して必修科目を配置し、2年次以降はコース・分野の科目を中心に自由に選択できるようにしている。

[点検・評価—長所と問題点]

各コース・分野に、入門、講読、文学史や日本語史、特講等をバランスよく配置し、入門科目からより専門性の高い選択科目へ、段階的体系的に積み上げられるように配慮している。また、学問の基礎を身に付けるところから始まり、問題点を見つけてそれを解決し、更に発表して議論に及び、学業のまとめとして卒業論文を作成するまでのプロセスができています。

教育課程に従えば、3年次まででほとんどの必要単位を修得することになり、4年次には卒業論文作成が学修の中心となる。そのため4年次になると、資格・免許取得の授業を除けば、論文指導の授業以外、あまり専門科目を履修しなくなっている。3年間積み上げてきた知識・教養等を更に豊かにするために、4年次の履修がうまく活かされていないことが問題点である。

卒業要件の124単位中、全学共通教養科目と専門科目の最低必要単位数をそれぞれ24単位と72単位としているのは妥当であろう。それぞれ細かく修得すべき単位数を分野ごとに定

めているので、過不足はない。また残りの28単位は学生が、教養科目・専門科目いずれをどのように履修しても良いことになっており、自分の興味・目的に沿う学修が可能であることは評価できよう。

必修・選択の量的配分については必修による縛りが強すぎず、弱すぎず、適切な量的配分になっていると考えられる。今日の学生のニーズに応え、緩やかなコース制を整えてきたことが功を奏し、個々の学生の要求に合った科目選択が可能になっている。従って、カリキュラム編成における、必修・選択の配分は適切で、妥当であると判断される。

[今後の改善・改革に向けた方策]

4年間の段階的積み上げが、教育目標達成のためには不可欠であり、3年間培ったものを4年次においても育むべきである。そのためには、まず4年次生に専門科目の履修を促さねばならない。1～3年次生への履修指導においても、その必要性を強調するべきである。現教育課程の完成年度（2009年度）における現状を分析した上で、4年次の履修について検討を行う予定である。

全学共通教養科目24単位・専門科目72単位・教養科目または専門科目28単位とする量的配分は、現時点では適切であると判断して良い。もちろん、学部・学科の目標に適合しているかどうかをたえず検証していく必要はある。まずは、現カリキュラムの完成年度である2009年度をめどに現状を分析する予定である。

英語英米文学科

《教育目標》

英語英米文学科は、「世界語」としての英語をコミュニケーションの手段として使いこなし、英語に係るあらゆる舞台で活躍できる真に教養ある女性を育成するために、以下の教育目標を掲げて、英語英米文学科の教育課程の一貫した体系性に留意している。

- (1) 英語の運用能力を高める。
- (2) 英語の言語的特徴と英語の背景をなす言語文化を研究する。
- (3) 英語という言語の背景を理解し、異文化に対する深い理解と感受性を育てる。

[現状の説明]

1. 英語英米文学科の学生が上記の教育目標を実現し、英語の基礎力から応用力へ、更に専門性への深化を助ける目的で、①「基礎科目」群、②「入門科目」群、③「準専門科目」群、④「専門科目」群という四つの群をもってカリキュラムの全体的構造を組み立てている。1年次生は「基礎科目」群、「入門科目」群、「準専門科目」群を無理なくバランスを考えて修得できるよう配慮している（p.28表3-2参照）。

そして、英語の基礎力と応用力を土台にして専門性を深めるために、2年次、3年次、4年次へと進むにつれ、学生各自の個性・適性に応じて「専門科目」群へ進むことになる。この「専門科目」群に緩やかなコース制が導入されていることが、本学科の特色である。(A)「英語学・英語教育コース」と(B)「英米文学コース」の2コースである。緩やかなコース制という趣旨は、4年間という限られた時間枠の中で、学生が自らの将来の進路選択に柔軟に対応し、(A)と(B)の科目内容を分断しないで、両者を自由に横断的に科目選択ができるようにカリキュラム編成をしていることを指す。

(A)「英語学・英語教育コース」では、英語という言語について研究し、また、児童、中学生、

高校生に効果的に英語を教授する方法を学ぶ。その内、「英語学」の分野では、「英語学研究Ⅰ、Ⅱ」、「英語学特殊講義Ⅰ、Ⅱ」を選択することができる。また、「英語教育」の分野では、学生は「教材研究・教授法」、「英語科教育総合演習」、「児童英語教育（演習）Ⅰ、Ⅱ」、「小学校英語実習Ⅰ、Ⅱ」、「異文化間コミュニケーションⅠ、Ⅱ」、「English as a Foreign Language 演習Ⅰ、Ⅱ」の各科目から選択することができる。

(B)「英米文学コース」では、英米の歴史、社会、文化を学び、そこで生まれた作家や作品の研究を深め、分析の手法を学ぶ。このコースでは、学生は「英米文学作品研究Ⅰ、Ⅱ」、「英米文学作品研究（翻訳演習）Ⅲ、Ⅳ」、「イギリス文化研究」、「アメリカ文化研究」、「比較文化・文学Ⅰ、Ⅱ」、「英米文学特殊講義Ⅰ、Ⅱ」、「英米文化特殊講義Ⅰ、Ⅱ」の各科目から選択することができる。

表 3-2 英語英米文学科専門科目カリキュラム編成における各科目群の割合

科目群 \ 年次	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
基礎科目（必修）	3	1	1	0
入門科目（一部選択）	3	1	1	0
準専門科目（必修）	2	2	2	0
専門科目（選択）	0	4	15	15

2. また、前述の教育目標に掲げた「(3) 英語という言語の背景を理解し、異文化に対する深い理解と感受性を育てる」を補完するために、全学共通教養科目に設定されている「初習言語」を修得することを義務付けている。英語英米文学科の学生は初習言語5ヵ国語の内1ヵ国語以上を選択し、英語以外の異文化圏への理解の端緒を開くことになる。

更に、全学共通教養科目の内「一般講義科目」として「世界の思想」、「世界の宗教」、「日本の歴史」、「アジアの歴史」、「ヨーロッパの歴史」、「日本の文学」、「アメリカの文学」、「イギリスの文学」、「世界の音楽」、「美の探求」といった講義科目が配当されている。自分の感受性に合わせて幾つかの講義科目を選択し、さまざまな視点から異文化への理解を深めることができるよう配慮している。

次に「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目と学部・学科等の理念・目的、学問の体系性と適合性を確保するため、英語英米文学科としての三つの柱を理念・目的として掲げ、以下のような配慮をしている。

まず、「(1) 英語の運用能力を高める」という目標達成のために、学年ごとに細かく配慮したカリキュラムを編成している。英語の基礎力を鍛える1、2年次では、講義科目を除く専門の授業の大半が英語で行われている。また、2007年度以降ハワイ大学語学研修が導入され、2年次生の希望者は現地でのアメリカ人教員による授業を受け、英語運用能力の更なる上達を目指している。こうしたネイティブ・スピーカーとの直接のコミュニケーションを通して、学生は英語による物の考え方を学び、英語圏文化の生活習慣に触れることで異文化の道徳観に触れ、英語を話し・聞き・書くことの応用能力を身に付けることを目指している。

また、授業科目は緩やかなコース制を基本に、「基礎科目」群、「入門科目」群、「準専門科目」群、「専門科目」群に細分されている。1年次では「基礎科目」群と「入門科目」群を中心に、将来の自分の適性を確認し、学年が進むにつれて徐々に専門性の高い段階に進めるように、難易度に応じて段階的に科目を配当している。

次に、「(2) 英語の言語的特徴と英語の背景をなす言語文化を研究する」という目標達成

のために、学科共通科目群を設定している。この学科共通科目群は、すべて必修科目から編成され、オーラルやセミナー形式のクラスは10名から15名の少人数によるクラス編成で、すべて英語で授業を行っている。本学科の特徴であるセミナー形式のクラスは1年次の段階から始まる。1年次ではアメリカ人とイギリス人教員による「基礎英語セミナー I、II」を受講し、2年次では「英語セミナー I、II」、3年次では「上級英語セミナー I、II」と「文化・文学・語学セミナー I、II」をそれぞれ受講する。このようにして、英語運用能力と異文化に対する理解を段階的に育むことができるように工夫がなされている。

また、「(3) 英語という言語の背景を理解し、異文化に対する深い理解と感受性を育てる」という目標を達成するために、コース選択科目群を設定している。このコース選択科目群は、英語学・英語教育関連選択科目群を中心に履修する「英語学・英語教育コース」と、英米文学・英米文化選択関連科目群を中心に履修する「英米文学コース」とから編成されている。学生は、2年次までは2コースそれぞれから興味に応じて科目を選択し、3年次で関心や進路が定まってくるにつれて、一つのコースに徐々に絞り込んでいくことができるよう配慮している。更に、4年次の段階で、それまで4年間の英語学修の総決算として、学生一人ひとりの興味に従った卒業論文のテーマに取り組み、そのテーマを深く掘り下げ、研究・調査に専念できるように配慮している。この卒業論文作成の過程で、社会（更には、世界）と向き合う心構えが育まれることになる。

単位の量的配分については表 3-1-1～3-1-4 (pp.21-23) が示すとおり、各学年に開設する授業科目の量的配分や各学年間の適切な連関に配慮して科目と単位を配分している。

当該学科の学生にとって、卒業要件単位数 124 単位の内、全学共通教養科目 24 単位（初習言語の中から1言語以上選択で2単位を含む）以上、専門科目 72 単位以上、「共通教養科目または専門科目」から 28 単位以上と定めている。

必修・選択の量的配分については、①全学共通教養科目 24 単位：その内訳として、初習言語 2 単位は選択必修であり、ウェルネスは基礎トレーニング 1 単位必修を含めて 3 単位は選択必修である。残り 19 単位は自由選択としている。②英語英米文学科専門科目 72 単位：その内訳として、学科共通専門科目 36 単位は必修科目であり、コース選択科目 36 単位としている。③残りは「共通教養科目または専門科目」から 28 単位と定めている (pp.21-23 表 3-1-1～3-1-4 参照)。

専門科目については、英語英米文学科では、3年次までに学生が共通して身に付けるべき英語の基礎能力は学科共通科目群とし、系統的・発展的に学ぶことができるよう必修科目として開講している。専門科目のコース選択科目は英語学・英語教育コース科目、及び英米文学コース科目の2コースから構成され、すべて自由選択とし、学生の興味を深く追求できるように設定している。また、英語のコミュニケーション能力を獲得し、偏りのない知識教養が身に付くようにカリキュラムを編成しており、英語英米文学科の必修・選択の量的配分は妥当なものと考えられる。

全学共通教養科目の「世界の言語」に関しては、本学科では英語については専門必修科目により能力向上を図っているため、初習言語を選択必修としている。

更に、緩やかなコース制を設定することで、イギリス文学・アメリカ文学、英語学・英語教育という2本柱を偏りなく学ぶことで、専門的な基礎知識、教養を身に付けるよう目指しているが、コース選択科目群は1年次、2年次に対しては少なく設定しており、学科共通専門科目の必修科目の履修に力点を置いている。3年次、4年次の段階で、英語の基礎力を獲得し、将来どの方向に進み、社会に貢献するかを具体的に考える指針を示すために、多くのコース

選択科目を履修できるように設定している。このような専門科目群の必修・選択の量的及び質的配分は全体としては適切である。ただ個々の科目内容については、学生の学力を十分に考慮して、また時代の変化に対応して、科目内容を効果的かつ適切な指導・教育ができるように常に工夫している。

[点検・評価－長所と問題点]

カリキュラムの全体的基本構造は表3-2 (p.28) のとおりであるが、学科の専門性を深める科目は、緩やかなコース制を基本に、①「基礎科目」群、②「入門科目」群、③「準専門科目」群、④「専門科目」群の各科目群という考え方でカリキュラムが組み立てられ、本学科の教育目標へ到達するための工夫がなされている。更に、1年次、2年次、3年次に開講されている「発音トレーニングⅠ、Ⅱ」や「オーラル・プレゼンテーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」の科目は、その成果を確認しフィードバックするために、毎年、学科内でスピーチ・コンテストが実施されている。

全体として、専門教育の目的達成のためのカリキュラムは、コース制、少人数クラスの設定などきめ細やかな工夫がなされている点で評価できる。

しかし一方で、専門性が深まり、学年が進むにつれて更に上級レベルの教育を提供できるような工夫が求められる。本学科ではハワイ大学留学以外にも、ピッツァー大学（アメリカ）やケント大学（イギリス）での短期留学等も用意され、英語という言語を通して物の考え方を学び、日本と異文化圏での道徳観の違いに直接触れる機会がある。しかし、いずれの留学も相対的に初学者向けの生活体験型になっていることが欠点である。この点について今後の上級プログラムの開発が望まれる。

その他にも、幾つかの問題点が指摘できる。

第1は、毎年学年始めに配付される『履修の手引』の中で、各科目群の連携・関係性が分かりにくい点であり、学生にも分かりやすく明示し、教育目標の重要性を理解してもらうための更なる工夫が必要である。

第2の問題点は、近い将来に文部科学省が具体化する小学校での英語学修のカリキュラムを見据え、教育学科との密接な連携を計り、本学科の「児童英語教育（演習）Ⅰ、Ⅱ」、「小学校英語実習Ⅰ、Ⅱ」の充実を目指すことが求められる。

教育課程の開設授業科目、卒業要件単位数に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分は概ね適切で妥当である。問題点をあげるとすれば、1年次・2年次（必修）、3年次（選択）に各1科目「TOEFL/TOEIC トレーニング」が配当されているが、こうした英語運用能力が数値化される実技系科目を専門教育の中でどう位置付けるかが課題である。既に学修支援プログラム（ESSC）やCALL情報システムを整備し、学生の要望に応える環境を整備したが、今後はそれをサポートする人材をより充実する必要がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

まず、毎年学年始めに学生に配付される『履修の手引』中の「開講年次一覧表」で「科目」群の分類を明確にすること。それに合わせて、本編（『2008年度履修の手引』pp.30-33）の「2.カリキュラムの特色」、「3.授業科目の概要」、「4.履修方法」、「5.コース概要」でも分かりやすく図式化し、平易な言葉で「科目」群の考え方を説明する工夫をすることを検討している。

また、留学の機会を用意し、提携大学との交換プログラムを確立し、異文化圏からの留学生を招き、常にキャンパス内でも、キャンパス外でも英語に触れる環境を整えることが望ましい。

具体的には、現在のカリキュラムの中で、英語による授業の系統的展開、海外長期プログラムの開発を国際交流委員会と共に検討中である。

外国語科目の量的配分は概ね妥当と言えるので、基本的に改善の必要はない。ただ、全学共通教養科目と英語英米文学科の専門科目との連関が分かりにくく、混乱を招く場合もある。この点は、『履修の手引』等で学科のカリキュラムの構成の中に、共通教養科目を積極的に位置付けることを明示し、シラバスにもその点を明記することによって解決していく方針である。

英語英米文学科では、近い将来の教育現場での英語教育の変化に対応して、児童英語、小学校英語を英語教育科目群の中に新しく選択科目として開講し、教育学科と連携して、学生の英語学修意欲を更に高めるようカリキュラムの見直しを進めている。また、「英語運用能力」の改善の効果をあげるために、「TOEFL」や「TOEIC」や「英語検定」といった第三者検定機関による試験に、何名の学生をどの段階の点数に合格させる、といった具体的な数値目標を立てることも検討している。

神戸国際教養学科

《教育目標》

幅広い国際教養と世界に通用するコミュニケーション力と情報処理能力を身に付け、国際分野でリーダーシップを発揮して、世界の平和と地球の未来に貢献できる女性を育成することが学科の理想である。そのために、三つの柱から成る三位一体型教育プログラムを実施する。

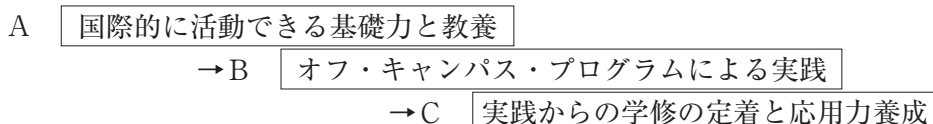
- A. グローバル・コミュニケーション・プログラム（言語を「コミュニケーション」の<ツール>として修得、英語とアジア語のペア学習）
- B. グローバル＝ローカル・スタディーズ・プログラム（「神戸学」を入り口としてグローバル＝ローカル双方向の視座に立つ国際教養の涵養）
- C. オフ・キャンパス・プログラム（学外体験学修による自己発見、地域の課題発見と問題解決に向けた意識と行動力の育成）

[現状の説明]

神戸国際教養学科は2006年度に新設され、これまでに具体的に実施されているのは、3年次前期までの課程である。

1. 学科の基本理念に基づくカリキュラムの基本的考え方と構成

上述の学科の理念は、学校教育法83条にいう「その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」と合致している。この理念に対応して、大きく分けて3段階のカリキュラムが考えられている。即ち、



という流れを基礎に、カリキュラムは年次配当されている。

Aは、第1段階であると同時に、卒業まで継続されるカリキュラムである。具体的には、学科のカリキュラムは三つの要素より成り立っており、それぞれの単位配分は以下のようになっている。

- ①グローバル・コミュニケーション・プログラム（以下、「G C P」と示す。）〔18単位以上必修〕
- ②グローバル＝ローカル・スタディーズ・プログラム（以下、「G L S P」と示す。）〔50単位

以上必修]

③オフ・キャンパス・プログラム（以下、「O C P」と示す。）〔8単位以上必修〕

（『2008年度履修の手引』 pp.36-39、『文学部 神戸国際教養学科』 p.2 参照）

①は、世界と対話できるツールとして言語を位置付け、英語プラスアジア語（中国語または朝鮮語）を学修する。そして、外国人講師による集中学修を特色とする。また、レベルに応じた個別指導に重点をおいた体制を整え、1年次、2年次に集中的に学修するよう配当されている。「世界に通用するコミュニケーション力」を育成するためである。

②は、学科理念における「幅広い国際教養」の育成プログラムである。(a) G L S P入門 (b) G L S P専門基礎 (c) G L S P専門の3段階に分かれる。(a)、(b)は1年次生に配当され、学校教育法83条における「広く知識を授ける」ことを目指す。(c)は主に2、3、4年次に配当され、③と共に、「深い専門性、知的、道徳的及び応用能力の展開」を目的とする。

③は、「世界に通用するコミュニケーション力」のみならず、「国際分野でリーダーシップを発揮する」ための実践的プログラムである。単なる海外での語学研修ではなく、フィールドワーク、インターンシップ、ボランティア活動を組み込んだ学科独自のプログラムである。全プログラムは、2年次後期にO C Pを実施すべく設定され、3年次、4年次では、その蓄積をふまえて、卒業論文が書けるようカリキュラムが設定されている。

2. 年次配当

カリキュラムの学年配当は、

1年次：1) 語学の集中訓練

2) 全学共通教養科目による基礎的教養

3) 情報収集、社会調査、プレゼンテーションの方法など

4) G L S Pによる「世界の中の日本」、「神戸をとおした世界とのかかわり」など

2年次：1) 目的別英語とアジア語の会話を中心とした訓練

2) O C Pに向けた英語を用いた訓練

3) 国際協働、国際ビジネス等の基礎科目

4) 資格取得支援科目

5) 後半にO C Pプログラム

3年次：1) O C Pプログラム実践体験に基づく、国際文化研究（アジア研究、アメリカ研究など）

2) これまで学んだ知識やO C P体験に基づく、通訳、翻訳の実践的訓練

3) 国際協働、国際ビジネスなどの発展的科目

4年次：1) O C Pに基づく、個別研究、フィールドワーク、インターンシップ等を基礎とした、卒業研究

（『2008年度履修の手引』 pp.35-42、『文学部 神戸国際教養学科』 p.3 参照）

現在、提携大学との関係で2年次後期にO C Pプログラムを設定していることを中心に編成している。また、語学検定試験、ビジネス・観光分野の諸資格、情報処理関係等の資格取得支援に連動したカリキュラムを2年次を中心に展開している。

本学科の単位配分は、いわゆる、一般教養科目、語学科目、専門科目という従来の区分に準ずるものではない。学科の目的、理念が「国際的コミュニケーション力」、「国際的教養」であることから、専門科目として設定されている科目にも、国際的な場で求められる教養科目としての色彩の濃い科目が少なからず含まれ、また、語学強化科目も、国際的教養として専門科目の一部となっているためである。

卒業に必要な124単位の中で84単位を専門科目の卒業要件単位としている。従来の72単位前後という平均的な単位数に比べれば多いが、これは、学科の目標である「教養」としての要素を専門基礎科目として取り入れているためであり、学科の性格、目的に沿ったものである。従って、一般教養科目としての、全学共通教養科目については、語学(初習言語)についてのみ「中国語または朝鮮語の速習4単位」を必修としている以外には特に卒業要件単位としての制限を設けていない。

前述のように、卒業に必要な124単位の中で、専門科目は84単位であり、その内訳は、

G C P	必修科目10単位 + 他の16単位の中から8単位以上必修
G L S P 入門	全科目10単位必修
G L S P 専門基礎	全20単位中10単位以上必修
G L S P 専門	全60単位中30単位以上必修
O C P	8単位以上必修
卒業研究	8単位

となっている(『2008年度履修の手引』p.39参照)。

[点検・評価—長所と問題点]

基本的に、単位配分は、前述の①、②、③については、概ね妥当と言える。語学科目、一般教養科目についても、学科の専門科目の中に取り入れられていることから、実質的にバランスは保たれている。ただし、③O C Pが最大36単位あることから、全体にやや自由度が低く、資格科目取得を目指す一部の学生にはやや困難が予想される場合もある。2008年度の実施状況を確認した上での再点検が必要となろう。

③のO C Pプログラムは学科の特色ともいえるプログラムであるが、2008年度現在、第1期生が終了し、第2期生が実施中であり、その終了をもってプログラム内容の精査を行う必要がある。第1期生に関する限り、プログラムはかなりの成功をおさめ、教育学修効果は予想を上回った。

ただ、O C Pプログラムと同時期に教職及び諸資格支援科目も開講されるため、学生の計画的な履修を保証するには配当年次の見直しが必要である。また、専門基礎科目、専門科目、O C P、発展科目を通して卒業論文へと収斂させるに当たり、そのブリッジとなる3年次での指導体制がカリキュラムに明確に位置付けられていないことに対して早急に見直しを行う必要がある。更に、O C P実施に向けて語学科目を1、2年次に集中させているが、語学を<ツール>として位置付けていることも考慮すれば、卒業までの継続的な語学学修をいかにカリキュラムに体系付けていくか、検討を進めていく。

量的配分については、「国際的教養」、「国際的コミュニケーション力」の育成という学科の特殊性からして、特に、専門科目、教養科目という分類の枠にとられない科目があるため、基本的に妥当と言える。語学以外の全学共通教養科目への単位の量的設定を全くしていないので、芸術系科目や自然科学系科目、ウェルネスなど全学共通教養科目の中にしか含まれない科目への履修指導及び時間割上の配慮に一層留意する必要がある。

専門科目については、124単位中、84単位の専門科目としての必修化は、一見過大に見えるが、(1)全学共通教養科目の卒業要件単位を少なく設定している、(2)教養科目としての要素が少なからず専門科目の中に含まれている、(3)G L S P 専門基礎、G L S P 専門に区分された専門科目が数多く提供されている。これらの特色のため科目選択の自由度は必ずしも低くない。ただし、先に述べたように、教職を目指す学生の教職科目との関係、特に1、2年次にお

ける全学共通教養科目の時間割における履修保証に向けて、更に指導・工夫が求められる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

語学学修の卒業までの体系化については、2009年度の完成年度を待って改革するよう、2008年度から、学科会議の中で検討が開始されている。①科目の若干の縮小、②年次配当の見直し、③初年度導入教育が中心課題となっている。

全学共通教養科目の履修がやや窮屈であるという難点については、2010年度より、学科の専門科目をやや整理して、年次配当を見なおし、現在の1年次配当、2年次配当科目をそれぞれ2年次、3年次に部分的に移行させることを現在学科において検討中である。そのことによって、教養科目の履修への自由度、教職科目を履修する学生への配慮等、上記の問題点の多くが解消されると思われる。ただし、どの科目を移行させるかについては、カリキュラムの体系性との関係から、2008年度中に確定する予定である。

上記のような理由から、全体として、2010年度より、必修科目を若干縮小することを計画している。それによって、学生の選択の幅がより広がるからである。

全学共通教養科目についても、いかに学科の専門科目に教養的科目が多いとはいえ、全学共通教養科目の改革を見ながら、語学だけでなく、特に一般教養科目、情報、ウェルネスについても、一定の卒業要件単位を設定することを検討している。

史学科

《教育目標》

日本の歴史・文化の独自性を理解し、世界の歴史・文化の多様性を理解するために、具体的な歴史の学修・研究を通して、自ら考え、調べ、議論する女性を育てる。そのため、とりわけ以下の4点を重視する。

- ◎学修段階をふまえ卒業論文作成を最終目標とした4年間の体系的なカリキュラムを提供する。
- ◎演習（ゼミ）形式の授業を重視し、発表と質疑応答を通じた歴史研究の深化を目指す。
- ◎緩やかなコース制を取り入れ、専門領域に立脚しつつ、他の分野への視野も広げさせる。
- ◎学外実習や見学を積極的に取り入れ、臨地体験に基づいた歴史研究の機会を多く持たせる。

[現状の説明]

まず、4年間の体系的カリキュラムの構築という第1の目標について説明する。1年次＝概論と入門演習による基礎教育、2年次＝講読・実習による専門教育の導入と後期からの史学演習（専門ゼミ）の開始、3年次＝専門ゼミの本格化と特殊講義、4年次＝卒業論文指導、という段階をきちんとふまえている。

その中では、演習重視という第2の教育目標に沿って、演習科目が全セメスターに位置付けられており、これまた入門→基礎→専門という段階がふまれている。

以上を縦の体系性とするならば、第3の教育目標に掲げたコース制は、各科目に横の体系性を組み入れた仕組みと言える。

第4の学外実習や見学についても、研修旅行やゼミでの学外実習等に積極的に取り組んでいるところである。

以上の4点をふまえて、史学科が最大の目標とする「自ら考え、調べ、議論する女性を育てる」という理念の具現化が目指されている。

これら教育目標は、毎年『履修の手引』に掲げ、史学科の学生に周知徹底させている（『2008年度履修の手引』pp.44-45、85-86参照）。

教育目標の第1に掲げたとおり、2006年度から導入した現行のカリキュラムは、卒業論文作成を4年間の総決算としつつ、それに向けて学生の学修段階をふまえた体系的を持つように考案され、実施されている。その特質は、以下の7点である。

①入門的講義

1年次には、前期5科目（10単位）、後期5科目（10単位）の入門的講義（概論）を設けている。ここでは、日本史・東洋史・西洋史の全時代の歴史と日本考古学・日本民俗学の入門的講義が行われる。高等学校では日本史或いは世界史のいずれかしか履修していない学生が増えただけに、その補講的な意味合いと共に今後の専門的な学問への導入という二つの側面を持つ。

②史料講読・実習

文献史学の研究においては史料の読解が基本になることに鑑み、2年次の内に史料講読科目を多数開講し、学生の関心に応じた履修を促して基礎能力を養成している。具体的には日本史・東洋史・西洋史の各時代に関する史料講読を前・後期合わせて18科目（36単位）開設している。他方、日本考古学・民俗学コースでは、遺物・遺跡・民具・調査書等が研究資料に該当し、それらに触れる機会が必要となる。そのため、「日本考古学実習 i、ii」、「日本民俗学実習 i、ii」の4科目（8単位）も開講している。これらを講読・実習群として一括している。

③特殊講義

特殊講義は、卒業論文執筆を前にした3年次生や執筆中の4年次生に対し、担当教員が学問の最前線の講義を披瀝して卒業論文作成へのヒントを与えることが目的となる。日本史・東洋史・西洋史の各時代や、日本考古学・日本民俗学等の特殊講義を合わせて29科目（58単位）開講している。「美術史」、「女性史」、「日本宗教史」といった特定テーマに関する専門講義や、「歴史の理論と方法」といった史学史の講義もこの群に含めている。

④演習（ゼミ）

2006年度から実施した現行カリキュラムにおいて、最も大きく改正したのは演習（ゼミ）である。1年次から4年次までの全 Semester に演習を配置し、演習形式の授業の重視という上記の教育目標を具現化し、少人数教育のメリットを活かした学生教育にあたっている（表3-3参照）。

表 3-3 史学科の演習（ゼミ）のステップ

年次	前期	後期
1年次	入門演習（必修）	基礎演習Ⅰ（選択必修）
2年次	基礎演習Ⅱ（選択必修）	史学演習Ⅰ（必修）
3年次	史学演習Ⅱ - i（必修）	史学演習Ⅱ - ii（必修）
4年次	史学演習Ⅲ - i（必修）	史学演習Ⅲ - ii（必修）

まず、1年次前期に「入門演習」を導入した。5名ないし6名の教員が開講し、新入生の学籍番号順に所属ゼミを確定し、一つのゼミに10名程度となるよう配分する。各ゼミでは、4月には導入として図書館の使い方や資料の調べ方等を教える。また、博物館や遺跡の見学といった学外実習も取り入れ、臨地学修の重要性を伝える。5月以降は、各ゼミで共通の入門書を講読し、レジュメの作り方や発表・質疑応答の方法、レポートの書き方等を学ばせる。以上の多

彩なメニューを通して、今後の大学での学修の中心となるゼミの一端に触れさせることが目的であり、学科として取り組んでいる基礎教育がこれである。

1年次後期には「基礎演習Ⅰ」、2年次前期には「基礎演習Ⅱ」を開講している。これは、専任教員が開講する半期完結のゼミで、各専門ゼミへの導入として位置付けている。「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」のいずれかが必修であるが、多くの学生は自らの志望に応じて両方とも受講し、専門ゼミを選択する際の試行期間とみなしている。

2年次後期からは専門ゼミである「史学演習」が始まる。ここで属したゼミが3年次・4年次に持ち上がり、卒業論文作成を最終目標とする本格的な学修がスタートする。2005年度以前の旧カリキュラムでは、3年次から専門ゼミを開講していたが、2年間では卒業論文を作成するだけの実力が養成できないとの反省から、専門ゼミの開始を半年早めたのである。

例年6月下旬頃に2年次生を集めてゼミの説明会を開き、各自の希望調査を実施してゼミの配分を決定している。

⑤コース制

2006年度からは、史学科の専門科目を「日本史」、「外国史」、「日本考古学・民俗学」の3コースに区分した。これは、緩やかなコース制であり、上記のさまざまな科目をコースごとに配列している（『2008 大学案内』p.66 参照）。それぞれのコースごとに、必修となる科目は特に設けてはいない。学生の興味や関心に合わせたガイドラインとして利用してもらうことが目的である。

⑥学外実習

歴史学の基本は現地に赴いて実物に触れることであるため、学外実習は積極的に行っている。先に述べた1年次の「入門演習」においては、これまで京都国立博物館（2006年度）や国立民族学博物館（2007、2008年度）を訪れた。「基礎演習」や「史学演習」でも、京都や奈良の史跡を中心に、学外実習やゼミ旅行を行っている。演習（ゼミ）以外でも、「博物館概論」において八尾市立歴史民俗資料館（2007年度）、「博物館実習」において兵庫県立考古博物館（2008年度）を訪れるなどしている。これらを実施した際には、なるべくホームページのイベント欄に掲載するようにし、他の学生の興味を喚起するように努めている。上記の例示も、現在ホームページで紹介されているものだけにとどめた。実際には、これ以外にも他のゼミや授業で学外実習は多く実施されている。

⑦必修・選択の区分

科目の量的配分については、外国語を含めた教養科目は、24単位以上を必修としている。他方、史学科専門科目は72単位以上を必修としている。残る28単位を充足するうえでは、教養科目でも専門科目でもよい。

2005年度までの旧カリキュラムでは、教養科目を36単位以上必修としてきた。現行カリキュラムはこれを24単位に減らした。その分、「教養又は専門科目」の部分を従来の16単位から28単位に増加させた。

史学科の専門科目の構成については前述したとおりであるが、これを必修・選択の別に整理し直したのが表3-4（p.37）である。

表3-4 史学科のカリキュラムにおける必修・選択科目数

	科目名	科目(単位)数	区分	卒業要件単位
概論群		10科目(20単位)	選択必修	うち6科目(12単位)以上
講読・実習群		22科目(44単位)	選択必修	うち6科目(12単位)以上
特殊講義群		29科目(58単位)	選択必修	うち6科目(12単位)以上
演習群	入門演習	1科目(2単位)	必修	
	基礎演習	2科目(4単位)	選択必修	うち1科目(2単位)以上
	史学演習	5科目(10単位)	必修	
その他		13科目(27単位)	選択	
卒業論文		8単位	必修	

1年次に開講される概論群10科目(20単位)の内では、6科目(12単位)以上を選択して修得することが必修とされる。

2年次開講の史料講読と実習からなる群の22科目(44単位)からは、6科目(12単位)以上を修得することが必修である。

3、4年次開講の特殊講義群からは、6科目(12単位)以上を修得することが必修となる。

前述した演習重視という教育目標に従って、演習群では、入門演習(1年次前期)と史学演習(2年次後期・3年次・4年次)を必修としている。

[点検・評価—長所と問題点]

[現状の説明]で説明した①～⑦の現状に対し、学科として評価している点と、なおも問題が残ると考えられる点を番号を照応させつつ、以下の①'～⑦'で述べていく。

①' 入門的講義

他大学の史学科では、史学概論といった名称のもとに入門的講義を開いても、担当者が自分の専門とする時代の話だけで終わるケースが多い。その点、1年次に10科目の入門的講義を開いていることは、学生に自己の関心の所在を発見させる意味で有意義である。

高等学校において日本史・世界史のいずれかしか履修していない学生が増えてきただけに、これらの入門的講義が高等学校での授業の補習的役割を求められるように変質してきていると思われる。専門分野への導入と高等学校の補習的授業との接点を求めて、どのような内容の講義を展開していくかという、授業の中身の再検討が、各担当者に求められている。

②' 史料講読・実習

史料の読解力の養成は短期間では不可能であるため、卒業論文作成の基礎となる史料講読・実習の授業を2年次に配置しているのは妥当であると考えられる。とはいえ、2年次ではまだ自己の志望する専門分野が固まっていない学生も多く、卒業論文で取り上げる時代・分野の講読を履修しないまま、3年次に進級してしまう学生がいるのも実情である。

③' 特殊講義

2005年度以前には、1年次や2年次に特殊講義を開講したこともあったが、現カリキュラムでは3年次もしくは4年次に開講することに統一した。これは、講義の専門性の高さを考慮するならば、妥当な措置であったと言える。また、従来は兼任教員に任せきりの年度が多かった「女性史」については、2008年度から専任教員によるオムニバス制に移行し、魅力ある授業となるよう改善を加えた。上記の教育目標をふまえ、過去の女性のさまざまな生きざまを学ぶことによって、自己を見つめ直す機会にしたいと考えたからである。

特殊講義群における問題点としては、他の概論や史料講読の群に比較して、学生総数に対する開講科目が多いために、一つの科目に登録する学生数が少なくなっている現状を指摘することができる。

④' 演習（ゼミ）

1年次前期の「入門演習」については、大学生活をスタートさせるにあたり、専任教員がきめの細かいアドバイスのできる時間が確保できた点で、導入した意義が大きかったと評価している。ただし、演習重視の中で、「基礎演習」（1年次後期、2年次前期）のみは選択必修にとどまっている点が、今後の検討課題である。

2年次後期から始まる専門ゼミについては、まだ新カリキュラムでの卒業生を出していないため、効果を測定するには至っていないが、旧カリキュラムに比較して、ゼミで講読できる文献や史料が増え、発表と質疑応答を中心としたゼミに触れる機会が多くなった点は、意義のあることと考えられる。もっとも、2年半の専門ゼミの期間の内に、関心を持つ対象が変わってしまった者に対するゼミ変更の可否については、課題が残されている。現状では変更は認めていないが、状況によっては柔軟な対応が必要とされるものと思われる。

⑤' コース制

上で説明したとおり、現在のコース制は緩やかな制度なので、窮屈さを指摘する意見は少ない。むしろ、時間割の都合を優先させて、自コースの授業をあまりとらないまま進級する学生もいる。各コースである程度の修得基準を作成した方が、コース制をとった趣旨を活かせることに繋がるかもしれない。

⑥' 学外実習

日ごろの授業をはずれて学外実習に出向くことは、学生にとっても新鮮な気分を喚起する良い機会であるように思われ、今後とも積極的に取り入れていきたい。「入門演習」の学外実習においては、帰ってからのレポート提出を義務付けているが、他の授業における学外実習では、事後のフォローがない場合もみられ、この点の徹底が課題である。ゼミ旅行についても同様の問題点を指摘することができる。

また、史学科では毎年夏季休暇中に研修旅行を実施している。2004年度中国（北京）、東北地方、2005年度伊勢方面、2006年度中国（西安・上海）、山口県、2007年度北海道南部、2008年度韓国がその行き先である。全学年から希望者を募り、例年50～100名程度の参加者がいる。これらは旅行として実施しているが、他大学では旅行準備と実施を含めて単位化し、授業として行っているところもある。本学でもその可能性を模索する必要があると考える。

⑦' 必修・選択の区分

卒業に必要な総単位数は124単位のままであるため、⑦で述べた2006年度以降の新カリキュラムにおける変更は、教養と専門の区分に柔軟性を持たせた措置であると言える。「教養又は専門科目」の28単位については、専門科目を多めに取ることで充足させている学生が多いが、中には教養科目で充足させている者もいる。専門を重視するか教養を広く学ぶかを学生の主体性に委ねているわけであり、好ましい措置であると評価している。

概論群は、2005年度以前は10科目すべてを必修としてきたが、現行のカリキュラムでは、学生の問題意識や関心を尊重しつつ負担の軽減を図るという観点から、6科目以上を選択必修とすることに改めた。

史料講読・実習は6科目（12単位）以上を必修としているため、自己の専門とする時代・分野以外の授業も履修する必要があると、学生にとっては負担の大きい科目群となっているようである。

特殊講義群については、選択肢が広いわりに必修単位数が12単位と少ないので、学生にとっての負担感は大きくないものとする。

演習群については、基礎演習がⅠかⅡのいずれかのみ必修である点が問題点である。学生には両方取るように勧めており、多くの学生はそれに従っているが、Ⅰを修得してしまうと、Ⅱを履修する意欲がなくなる学生もいるようである。この点については、今後の改善が求められる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

[点検・評価－長所と問題点]で摘出された問題群に関し、既に対処を開始しているものもある。例えば、2008年度には大部分の特殊講義を隔年開講としており、更に2009年度からはすべての特殊講義を隔年開講とすることにした。これによって、③'で述べた開講科目数が多いわりに登録者が少ないという弊害を解消させることができると考える。学生側から見ても、3年次もしくは4年次のいずれかにはすべての特殊講義が開かれるわけであるから、学修機会の削減には当たらないと考える。実例として、③'で述べた「女性史」については、2008年度には3年次生55名のうち47名が履修登録する等、改善を図った効果が看取できる。

その他の課題の改善については、根本的なカリキュラム改正に待つ部分も多い。学科としては2008年5月にカリキュラム改正のためのワーキンググループを発足させ、2010年度に新カリキュラムを導入することを目指して検討に入ったところである。

なお、基礎演習については、必修化の方向で検討を進め、教育目標の第2点目(p.34)の完成を目指したい。

講読・実習群の必修単位数を軽減するかどうかは、今後の検討課題である。逆に、基礎演習ⅠとⅡを共に必修とする考えもある。その場合は、専任教員の持ちコマ数が増えることになり、全体的な調整が必要である。

教育学科 (学校教育学専攻科を含む)

《教育目標》

子どもの発達過程全体を対象とした教育・研究に基づいて、実践的教職能力を持つ小学校・幼稚園教諭、保育士の育成及び専門的素養と幅広い教養を持ち、さまざまな職業分野で活躍できる人材の育成を目標とする。具体的には、

- ◎三つのコース制を超えた履修による幅広い能力を育成する。
- ◎カリキュラムは教育学・心理学の基幹科目に加え、幼児教育・初等教育・心理学・児童英語関連科目により構成する。
- ◎専門科目は、基礎理論・研究法、実践理論、専門技術・方法に関する科目によって構成する。
- ◎実践的教職能力を養うため、教育実習以外に、スクールサポーター、親子通所センター等を正規カリキュラムに連動させる。

[現状の説明]

教育学科では、(1)子どもの発達過程全体を対象とした教育・研究に基づいて実践的教職能力を持つ小学校・幼稚園教諭、保育士の育成、(2)専門的素養と幅広い教養をもとに、自立心に富み、対話力にすぐれ、創造性をもってさまざまな職業分野で活躍できる人材の育成を目標にしてカリキュラムを編成している。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

カリキュラムの編成にあたっては、個々の学生の問題意識・関心によって、特に力点を置いて学修したい分野を主体的に選択できるように緩やかな履修コースを設定し、より専門性を深められるようにしている。履修コースは、①主として小学校教諭になることに重点を置いた小学校コース、②主として幼稚園教諭及び保育士になることに重点を置いた幼児教育コース、③主として心理学に重点を置いた心理学コースの3コースからなり、学生はこれらの履修コースを1年次終了後に選択する。なお、保育士養成は2006年度入学生から認可され、定員は80名である（『2008年度履修の手引』p.52参照）。

カリキュラムは、幼児期から老年期に至るライフサイクルの諸段階における「人間形成」に係るさまざまな課題を「科学的」、「人間的」、「総合的」に探求すると共に、人間と社会の在り方について幅広い視野を形成できるように配慮している。そのために教育学と心理学の学問領域の基幹科目群に加えて、幼児教育関連科目、初等教育関連科目、心理学関連科目、児童英語関連科目から構成されている。これらの専門科目は、大きく(A)基礎理論・研究法、(B)教育実践理論、(C)専門技術・方法に関する科目からなり、更にこれらを総合し、有機的な理解を深める科目として、スクールサポーター（学校観察実習）、親子通所センター（発達理解実習）等の他に、少人数による講読、演習、卒業論文を必修科目として設定している（『2008年度履修の手引』pp.51、54-56参照）。

教育学基礎科目群においては、教育学、教育心理学、人権教育、卒業論文を基幹科目として位置付け、必修科目としている。この基礎科目群に加えて、学生個々の問題意識・関心によって、特に力点を置いて学修分野を主体的に選択できるように、小学校教育、幼児教育、心理学の三つの緩やかな履修コースを設定し、より専門性を深められる構成になっている。

小学校教育コースでは、将来小学校教諭を目指す学生が初等教育に重点を置いて学修・研究するために、小学校教諭免許に必要な教職科目、教科科目、教育実習等に加えて、学校観察実習、教科特別演習を履修できるようにしている。

幼児教育コースでは、将来幼稚園教諭、保育士を目指す学生が幼児教育に重点を置いて学修・研究するために、幼稚園教諭免許、保育士資格に必要な科目の他に、神戸女子大学附属高倉台幼稚園や発達理解実習と連動した「親子通所センター（子育て広場、愛称“あい・あい”）」における実習等、実践的科目群も用意されている。

心理学コースでは、心理職、教員、企業等を目指す学生が、心理学に重点を置いて学修・研究するために、心理学研究の基礎となる統計法や研究法の科目に加えて、心理学の各分野を幅広く学修する科目群を配置している（『2008年度履修の手引』pp.50-57参照）。

更に、カリキュラムの体系性から教育実習時期を再検討し、従来は3年次後期に幼稚園実習、4年次前期に小学校実習を当てていたが、2007年度入学生から3年次後期に小学校実習、2006年度入学生から4年次に幼稚園実習を当てるように変更した。なお、改正した幼稚園実習は神戸女子大学附属高倉台幼稚園で行い、毎週火曜日を教育実習日に設定することとした。

また、教育学科で取得できる資格の見直しを行い、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、保育士資格、日本語教員資格、レクリエーション・インストラクター、図書館司書、学校図書館司書教諭、認定心理士、社会教育主事（補）、児童指導員の内、社会教育主事（補）の資格については、2008年度入学生より削除することとした。

更に、従来から踏襲してきた授業科目の見直しを行い、2007年度入学生から、「現代文化と教育」、「教育内容論」、「書道史」、「国際教育論」、「社会教育行政」、「生涯教育特講」、「幼児教育指導法Ⅲ」の7科目を閉講科目とした。

教育学科の卒業要件単位は124単位以上である。内訳は第3章の表3-1-1～3-1-4（pp.21-23）

を参照されたい。教育学科の学生は、そのほとんどが教員免許、保育士資格を取得する。それぞれの教員免許または資格取得に必要な必修・選択必修科目は、小学校教諭免許 71 単位以上、幼稚園教諭免許 63 単位以上、保育士資格 86 単位以上なので、これらを含む専門科目の比重が重い（『2008 年度履修の手引』 pp.172-175、198 参照）。

全開設授業科目 259 科目の内訳は、必修科目 62、選択必修科目 0、選択科目 197 である。必修科目は、「教育学概論Ⅰ、Ⅱ」、「教育心理学Ⅰ、Ⅱ」、「人権教育」に加え、「教育学講読」、「幼児教育学講読」、「心理学講読」、「教育学演習」、「幼児教育学演習」、「心理学演習」の内、教育学・幼児教育学・心理学のいずれか一つの講読、演習及び「卒業論文」であり、講読、演習、卒業論文はゼミに属する専任教員の指導を受けるので、個々の学生の必修科目は 8 科目である。また、カリキュラムの編成はセメスター制になっているので、卒業論文（通年、8 単位）を除いて、半期 2 単位である。

教育学科のほとんどの学生は、「小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭一種免許状」か「幼稚園教諭一種免許状と保育士資格」を取得するため、それぞれの免許状または資格に関する必修科目、選択必修科目が非常に多い。小学校教諭免許は教職に関する必修科目 45 単位以上、教科に関する必修科目 8 単位以上、教科または教職に関する科目 10 単位以上を必要とする。幼稚園教諭免許は教職に関する必修科目 39 単位以上、教科に関する必修科目 6 単位、教科または教職に関する科目 10 単位以上を必要とする。更に、小学校教諭・幼稚園教諭免許とも、全学共通教養科目に配分の日本国憲法（2 単位）、情報機器の操作（2 単位）、外国語コミュニケーションⅠ（1 単位）、外国語コミュニケーションⅡ（1 単位）、スポーツと健康の科学（2 単位）の合計 5 教科（8 単位）が必修である。それ以外に、小学校教諭免許状取得には介護体験が必修である。また、保育士資格取得には 86 単位以上が必修である（『2008 年度履修の手引』 pp.172-175、p.198 参照）。

【点検・評価—長所と問題点】

社会と文化の発展に重要な役割を果たす「教育」について、深く、かつ多面的実践的に理解する必要性がますます高まっている現在、人間と社会についての理解を深め、人間形成の仕組みや教育のあり方を学ぶことが重要である。

カリキュラムは教育学と心理学の学問領域の基幹科目群に加えて、幼児教育関連科目、初等教育関連科目、心理学関連科目、児童英語関連科目から体系的に構成されており、更にこれらを総合し、有機的な理解を深める科目として、学校観察実習、親子通所センターを利用した発達理解実習や、少人数による講読、演習、卒業論文を必修科目として設定している点は、概ね妥当である。特に学生の実践力を養うための学校観察実習（小学校のスクールサポーター）や発達理解実習（幼稚園、保育所ボランティア）は極めて有効な科目である。また、児童英語関連科目は、小学校の英語教育導入に先駆けて実施している点で、評価できる配置である。

教育学科では 2005 年度入学生まで、「総合基礎」、「教育学」、「小学校教育」、「幼児教育」、「心理学」、「生涯教育」の 6 コースを設定してカリキュラムを編成してきたが、2006 年度から保育士養成課程の認可に伴い、「小学校教育」、「幼児教育」、「心理学」の 3 コースに編成しなおした。小学校・幼稚園の一体化、幼稚園・保育所の一元化の時代の流れの中では望ましい編成である。

しかし、保育士養成のカリキュラムが加わったことによる授業科目の過密化の上に、更に保育士指定科目の人数制限（1 クラス 50 名以下）、他の養成施設（小学校・幼稚園教諭免許取得）との合併授業の禁止等の制約により、時間割編成が困難を極めている。その困難の要因は、資格科目を含めて、授業科目が多過ぎることである。そのため、授業科目の重なりや教室確保の

都合上、現状では時間割は過密にならざるをえない。2008年度は保育士養成関連科目履修の学生は3年次であるが、現3年次生が4年次生になる2009年度は、更に過密化することは必至である。

教育実習の実施時期については、専門科目を履修した上で小学校或いは幼稚園で実習することが望ましいとして3年次後期に幼稚園実習、4年次前期に小学校実習を設定してきたが、2007年度入学生からは3年次後期に小学校実習を行い、幼稚園実習を4年次の火曜日に設定することにした。この変更は、昨今、実践力を身に付けた教師が求められていることから、4年次では、総合的な力を養うための教師としての学力、特に主要教科の強化、学校観察実習や幼児理解実習、理科に強い教員になるための理科支援員（神戸市：サイエンスアシスタント）等に力を注ぐ必要があり、好ましい設定と言える。また、幼稚園実習が4年次の火曜日に設定されることにはメリットがある。従来、幼稚園教育実習は母校の幼稚園で行うケースが多く、その実習期間の1ヶ月は通常の授業を受けられなかったが、神戸女子大学附属幼稚園で週1回実習をするように変更したことにより、授業を休むことなく他の授業科目の履修が続けられる。特に、保育士養成科目は4年次で履修する科目が多いので、利点大きい。

取得可能な資格の見直しについては、例えば、社会教育主事（補）は任用資格であり、学生の時に取得することの有利性は少ない。2008年度から廃止したことは、学生の授業に対する負担を軽減することに繋がっている。また、開講科目の見直しについては、1度設定された科目を削除することは難しいが、内容が重複している科目、必要性が低く担当者のいない科目については、慎重に検討の上、整理する必要がある。

卒業生の平均取得単位数は158.1単位、内訳は教養科目36.9単位、語学科目10.5単位、専門科目110.7単位である（ただし、保育士資格は含まない）。専門科目の単位数が多いのは教員免許取得のための必修科目が多いからであり、一般教養科目と専門科目の量的配分は概ね妥当と考えられる。

教育学、心理学の学問領域の基幹科目群を必修科目として設定し、少人数による講読、演習、卒業論文を総合的、有機的な理解を深める科目として必修科目に指定し、多彩で充実した選択科目群を多くしたカリキュラムの編成は、学生個々の問題意識・関心によって、学修したい分野を主体的に選択することを可能にしている。しかし、教育学科のほとんどの学生は、「小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭一種免許状」か「幼稚園教諭一種免許状と保育士資格」を取得するため、それぞれの免許状または資格に関する必修科目、選択必修科目が非常に多い。従って、制度的には選択になっているが、実質は必修に近い科目が非常に多く、選択の幅は狭いことになる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

保育士養成が認可されたことにより、選択の幅が広がった。しかし、小学校及び幼稚園教諭一種免許状、保育士資格の三つを4年間で取得することは、現実としては難しい。実際には三つの資格を希望している学生がいるため、2年次配当の科目を4年次で履修するなど、柔軟な方法でも単位取得が可能となるよう授業科目の編成に努力している。学生には、資格取得を目的にするのではなく、小学校教諭を目指すか、幼稚園教諭・保育士を目指すか目的を明確にして努力するよう指導することが重要で、そのような方向で指導を徹底していく方針である。

小学校コースの「学校観察実習」、幼児教育コースの「発達理解実習」は正規の科目として単位認定している。現在、幼児教育コースの学生は、「ボランティア・自主活動」、「私立幼稚園向けインターンシップ」として、幼稚園・保育所で学んでいる。更に、2008年10月からは「神

戸市立幼稚園ボランティア」に参加している。実践的な教育力が求められている現在、幼稚園や保育所の教育現場で学ぶことの意義は大きい。この内、「私立幼稚園向けインターンシップ」はインターンシップ（就職支援）講座として単位認定している（『2008年度履修の手引』p.206）が、他は単位認定していない。今後、小学校コースの学校観察実習と同様に正規の科目として認定することを検討する。

教育学科は、緩やかなコース制を設定し、小学校コース（小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭一種免許状）か幼児教育コース（幼稚園教諭一種免許状と保育士資格）のどちらかを選択するように指導しているが、小学校・幼稚園教諭免許、保育士資格の三つを取得することを希望する学生もいる。この場合、保育士資格のみに必要な科目は履修制限（CAP制）からは除かれているが、専門科目の比重が重くなることに変わりはない。保育士資格養成の第1期生が卒業する2009年度の卒業生の動向を見て、単位配分を見直すこととする。

学校教育学専攻科

《学校教育学専攻科の目的》

今日の教育を取り巻く種々の課題に柔軟に対処するために、学校教育学専攻科（以下、「専攻科」と示す。）は、4年制大学で修得した教育に関する知識や技能を更に発展させ、より実践的で高度な能力を備えた教員を育成することを目標にしている。また、教育現場で経験を積んだ現職教員が新しい教育学的知見を身に付け、より幅広い観点からより深く各自の教育経験を見直し、新しく自己開発する機会を提供することも目的としている（『2008学校教育学専攻科案内』p.1参照）。

[現状の説明]

専攻科のカリキュラムは表3-5（p.44）のように、導入教育系、教育学系、パストラル系、実技系、スポーツ系及び小学校必修科目、幼稚園必修科目からなる。これらの授業は教育学科の枠にとらわれず、広範囲の専門分野から集まった本学教授陣による講義やゼミ形式の徹底した少人数教育により、豊かな人間性を持った教員の養成を目指している。神戸国際教養学科の教員による「英語教育特論」、家政学部の教員による「スポーツ特講Ⅰ」、「スポーツ特講Ⅱ」、心理学コースの教員による「学校臨床心理学」、「学校相談特論」等である（『平成20年度学校教育学専攻科授業計画書SYLLABUS』p.1参照）。なお、表に示していないが、現場で生じるさまざまな今日的・実践的な課題に対処する能力、技能を身に付けるために、週に1日（水曜日）は時間割を空け、スクールサポーター（学習支援実習）として全員が小学校・幼稚園の教育現場で学んでいる（『2008年度専攻科時間割』参照）。

[点検・評価一長所と問題点]

1. 理数系に強い教員の養成

導入教育系科目の「数理基礎Ⅰ」（数学）、「数理基礎Ⅱ」（理科）の設置は小学校の理科・算数科等の教科内容を深く理解し、一貫した数理的構造を見通すことができる専門性の高い見識を持った教員の養成に有効であり、それらに接続する「教科教育特論Ⅲ（算数）」、「教科教育特論Ⅳ（理科）」によって専門性を高めている。

2. 学校現場を理解した教員の養成

定期的なスクールサポーターへの参加は現場で生じるさまざまな今日的・実践的な課題に対処する能力、技能を身に付ける上で大変役立っている。

3. 実技に強い教員の養成

子どもの発達の様相に適切に対応できる感性と実践力を持った教員を養成するために置かれているスポーツ系の科目は、子どもたちの基本的な生活習慣の指導、健康・体力の向上などの指導に対応している。これは本学のウェルネス教育の特色を活かしたもので、「女性教員は実技に弱い」と言われがちであるが、実技を理論的・実践的に指導できるスポーツ実技に優れた女性教員の養成を保証するものである。また、音楽・図工等の理論・実技指導と同時に、本物に触れることが最良の教育との観点から、音楽や図工では各部門での専門家を招聘し、研究会へ教員と共に参加するなど現場と直結した指導になっている。

4. 全学的な教授陣と徹底した少人数教育

広範囲の専門分野からの教授陣による少人数教育は、一人ひとりの学生に指導の目がいきとどき、学生の満足度も高いが、反面学生数が少ないために、集団活動が成立しない点が問題である。

表 3-5 学校教育学専攻科カリキュラム

導入教育系	小学校必修科目	実技系
数理基礎Ⅰ 数理基礎Ⅱ	教科教育特論Ⅰ(国語)	教科教育研究Ⅰ(音楽)
教育学系	教科教育特論Ⅱ(社会)	教科教育研究Ⅱ(図画工作)
	教科教育特論Ⅲ(算数)	教科教育研究Ⅲ(体育)
教育学特論	教科教育特論Ⅳ(理科)	学習支援実習(スクールサポーター)
教育心理学特論Ⅰ	教科教育特論Ⅴ(音楽)	スポーツ系
教育心理学特論Ⅱ	教科教育特論Ⅵ(図画工作)	
情報教育特論	教科教育特論Ⅶ(体育)	
英語教育特論	教科教育特論Ⅷ(家庭)	
パストラル系	教科教育特論Ⅷ(生活)	
教育法規	幼稚園必修科目	スポーツ特講Ⅰ
学校臨床心理学	教育指導法特論Ⅰ	スポーツ特講Ⅱ
教育相談特論	教育指導法特論Ⅱ	スポーツ特講Ⅲ
	教育指導法特論Ⅲ	
	教育指導法特論Ⅳ	
	教育指導法特論Ⅴ	
	教育指導法特論Ⅵ	
	教育指導法特論Ⅶ	

[今後の改善・改革に向けた方策]

専攻科を「教員採用試験対策」として受け取る学生もいるが、本来の趣旨である「高度な知識・技能と確かな実践力の構築」を目指すべきである。それが結果的に、最良の「教員採用試験対策」になる。2007年度の採用試験では10名の内5名合格、2008年度採用試験では6名の内3名が合格している。

修了生は少人数であればこそ、担当教員にどんな質問も気兼ねせずにできたという感想を持っている。この特色を最大限に活かし、教育現場で活躍できる学生を1名でも多く育成することが今後の課題である。

◆健康福祉学部(2008年度までの文学部社会福祉学科を含む)

健康福祉学部の理念・目的・教育目標は、第1章(p.7)に記述したとおりであり、健康福祉学科はこの方針を受けて個別の理念目標を設定して学科運営に努めている。

《教育目標》

社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成することを目標とする。

- ◎健康問題や福祉問題を把握する力を培う科目を履修させる。
- ◎専門的な福祉援助活動が可能になるように、実習科目と講義や演習科目を連動させる。
- ◎福祉のこころと豊かな人間性を育むために、コースの科目を超えて幅広く履修させる。
- ◎身体的及び精神的健康の保持に関連する科目を履修させる。

このような教育目標の下で、文学部社会福祉学科では、すべての学生に社会福祉士国家試験受験資格取得を目指させている。その上で、希望する者には、保育士や精神保健福祉士受験資格、高等学校教諭一種免許状（福祉）等の国家資格も取得するように目指させている。一方、健康福祉学部健康福祉学科でも、すべての学生に社会福祉士国家試験受験資格取得を目指させているが、コースによって取得可能な資格が異なっている。社会福祉コースは高等学校教諭一種免許状（福祉）、子ども家庭福祉コースは保育士、健康・介護福祉コースは介護福祉士、感性・医療福祉コースは精神保健福祉士受験資格が取得可能になっている。なお、これらのコースの決定は、健康・介護福祉コースが入学時、子ども家庭福祉コースが2年次進級時となっており、（社会福祉コース、感性・医療福祉コースは特に定めず）コースによる違いがある。

[現状の説明]

文学部社会福祉学科のカリキュラムにおける専門科目は、共通専門科目とコース専門科目及び卒業論文からなっている。共通専門科目は、基本領域部門、方法・技術部門、分野部門、関連部門からなっており、コース専門科目は、関連部門と社会福祉実習・演習部門からなっている（『2008年度履修の手引』pp.144-145参照）。資格取得に関しては、これらの専門科目の体系とは独立に（これらの専門科目と重なるところもあるが）、高等学校教諭一種免許状（福祉）取得に関する科目、社会福祉士受験資格養成講座、精神保健福祉士受験資格養成講座、保育士養成講座、福祉レクリエーション・ワーカー受験資格養成講座として別の科目を開設、開講してきた。

しかしながら、これら資格取得については表3-6に示すとおり後付けで取り入れたものが多くその都度、科目新設で対応してきたため、必ずしも体系的に整備された教育課程となっていなかったが、健康福祉学部健康福祉学科への移行に際して、これらの問題点の整備を行った。

表 3-6 社会福祉学科で取得可能な資格の導入年度一覧

開始年度	対象	資格名等
1995		神戸女子大学 文学部社会福祉学科 設置認可
1996		社会福祉学科 開設
1996	入学生～	日本語教員
1996	入学生～	福祉レクリエーション・ワーカー受験資格
1996	入学生～	社会福祉士国家試験受験資格
2000	入学生～	精神保健福祉士受験資格
2001	入学生～	高等学校教諭一種免許状（福祉）
2001	入学生～	保育士資格
2001	在学生（3・4年次）～	ピアヘルパー

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

以下、主として健康福祉学科に関して記述する。

健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムにおける専門科目は、コース別に科目が配置されており、資格科目として3科目だけが別表になっている（『2008年度履修の手引（健康福祉学部）』pp.26-27、34-35、42-43参照）。また資格取得に関しては、高等学校教諭一種免許状（福祉）取得に関する科目、介護福祉士養成課程、園芸療法士養成講座、社会福祉士受験資格養成講座、精神保健福祉士受験資格養成講座、保育士養成講座、福祉レクリエーション・ワーカー受験資格養成講座として別に定めている（『2008年度履修の手引（健康福祉学部）』pp.46-58参照）。

表3-7は、専門科目について、学年と学期ごとに授業コマ数を示したものである（2008年度3年次生を基準としたため、『履修の手引（健康福祉学部）』のpp.42-43に基づく）。通年科目は、前期に加えて後期でも1コマとして、両方に数えている。また週2回科目は2コマとして数えている。この表から、1年次では共通専門科目が多く、2年次以上はコースに関連する科目が多いことが分かる。

健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムの構造を示したものが表3-8(p.47)である。コースが取得資格に対応しており、それぞれ独立した資格を取得するならばすっきりした構造である。しかし、社会福祉士受験資格は、どのコースでも取得可能であり、すべての学生にこの資格取得を推奨していること、共通専門科目は社会福祉士受験資格に関する科目であることを考えると、社会福祉コースの学生が履修する授業は少なく、他のコースの学生は授業が多い。

表3-9(p.47)は健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムとして開講されている科目数をコース別に示したものである。

健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムは全学共通教養科目と専門科目からなっており、卒業要件単位数である124単位以上の内訳は、全学共通教養科目が20単位以上（語学科目6単位以上とウェルネス3単位以上8単位以内を含む）、専門科目が72単位以上、全学共通教養科目または専門科目が32単位以上となっている（p.47表3-10、『2008年度履修の手引（健康福祉学部）』p.4参照）。

表3-11(p.47)は、健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムにおける資格必修・資格選択科目数を示したものである。健康福祉学部健康福祉学科ではコース制を取り、学生はコースに在籍しながら、表3-12(p.48)に示す資格を取得する。なお、表3-9(p.47)に示した共通専門科目で必修の5科目の内、3科目は資格とは完全に独立した科目であるが、2科目は資格科目と重なっている。

表3-7 健康福祉学部における専門科目の学年配分コマ数

	1年次		2年次		3年次		4年次		計
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通専門科目	6	4	0	0	3	1	1	1	16
社会福祉コース	3	4	5	6	9	7	4	0	38
子ども家庭福祉コース	1	2	9	9	9	8	2	2	42
健康・介護福祉コース	1	5	7	4	5	6	8	1	37
感性・医療福祉コース	0	1	3	3	3	6	7	5	28
共通							2	2	4
資格	1	0	0	0	1	1	0	0	3
総合計	12	16	24	22	30	29	24	11	168

表 3-8 健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムの構造

専門科目	卒業論文	共 通			
	コ ー ス	社会福祉	子ども家庭福祉	健康・介護福祉	感性・医療福祉
	共 通	共通専門科目			
全学共通教養科目					

表 3-9 健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムにおける必修・選択科目数

	全授業科目数	必修科目数	選択科目数
共通専門科目	10	5	5
社会福祉系・社会福祉コース	27	0	27
社会福祉系・こども家庭福祉コース	33	0	33
健康福祉系・健康・介護福祉コース	25	0	25
健康福祉系・感性・医療福祉コース	19	0	19
共通	2	2	0

注) 資格科目 (3科目・いずれも選択) は除く。「共通」は卒業論文と卒業研究演習の2科目

表 3-10 卒業要件単位 (健康福祉学部健康福祉学科/文学部社会福祉学科)

		健康福祉学部 健康福祉学科	文学部 社会福祉学科	備考
一般教養科目	一般教養	20単位以上	20単位以上	
	外国語	6単位以上	6単位以上	
	情報	—	—	
	他 (ウェルネス等)	3単位以上 8単位以内	3単位以上 8単位以内	基礎トレーニング 1単位を含む
専門科目		72単位以上	72単位以上	
一般教養科目 または専門科目		32単位以上	32単位以上	
総 計		124単位以上	124単位以上	

表 3-11 健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムにおける資格必修・資格選択科目数

	全科目	社会福祉士 受験資格		保育士資格		介護福祉士 資格		精神保健福祉士 受験資格	
		必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択
共通専門科目	10	2	0	4	0	6	0	3	0
社会福祉系・ 社会福祉コース	27	11	* 6 (2)	2	0	7	0	1	* 6 (2)
社会福祉系・ こども家庭福祉コース	33	0	0	★ 21 (32)	★ 12 (1)	0	0	0	0
健康福祉系・ 健康・介護福祉コース	25	0	0	0	0	25	0	0	0
健康福祉系・ 感性・医療福祉コース	19	0	0	0	0	0	0	7	0

注) * 6科目中2科目必修 ★上段は法的基準、()内は本学の基準

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

表 3-12 各コースで取得できる資格

		社会福祉系		健康福祉系	
		社会福祉	子ども家庭福祉	健康・介護福祉	感性・医療福祉
国家資格	社会福祉士受験資格	○	○	○	○
	保育士資格		○		
	介護福祉士資格			○	
	精神保健福祉士受験資格				○
	高等学校教諭一種免許状（福祉）	○			
民間資格	福祉レクリエーションワーカー受験資格	○	○	○	○
	園芸療法士	○			○
	ピアヘルパー	○	○	○	○
備考			コース選択履修	コース選択履修	

[点検・評価—長所と問題点]

「社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格などの資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成する」という目標に対して、文学部社会福祉学科・健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムは共に、社会福祉士国家試験受験資格を全員が取得できるようにカリキュラムが組まれている。

「福祉の心と豊かな人間性を育むために、コースの科目を越えて幅広く履修させる」という目標については、健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムでは、例えば、健康福祉系の感性・医療福祉コースは、コース内の授業科目だけを履修しても卒業単位に満たないという点で、コースの科目を超えて幅広く履修しなければならない。

また、全員に社会福祉士国家試験受験資格を取得することを奨励しており、社会福祉系の社会福祉コースの科目を履修しない限り、この受験資格が取得できないので、コースの科目を超えて履修することになる。

「身体的及び精神的健康の保持に関連する科目を履修させる」という目標について、福祉レクリエーション・ワーカー受験資格の取得を奨励している。

「健康問題や福祉問題を把握する力を培う科目を履修させる」という目標について、「健康福祉演習Ⅰ」と「健康福祉演習Ⅱ」を必修科目として、演習形式でこれらの問題に取り組む力が付くようにしている。

「専門的な福祉援助活動が可能になるように、実習科目と講義や演習科目を連動させる」という目標について、「社会福祉援助技術総論」を必修科目、「社会福祉援助技術演習Ⅰ」と「社会福祉援助技術演習Ⅱ」、「社会福祉援助技術現場実習指導」、「社会福祉援助技術現場実習」を選択科目として位置付けている。これらはいずれも社会福祉士国家試験受験資格に関係する科目であり、選択科目となっているが、全員に履修登録をするように指導している。

以上のことから、本学科のカリキュラムは、教育目標と合致しており、無駄がない。しかしながら、資格取得のみを意識したカリキュラムになっており、学問的な深まりが乏しい。

学校教育法第83条には、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とある。この内、「深く専門の学芸を教授」する点について、授業科目の内「○○学」として学問体系に沿った専門科目の数を調べてみると、健康福祉学部健康福祉学科では119科目中18科目（「健康科学概論」、「精神保健学Ⅰ」、「法学」、「心理学」、「社会学」、「医学一般」、「発達心理学Ⅰ」、「教育心理学」、「発達心理学Ⅱ」、「臨床心理学」、「家政学概論」、「家政学実習（栄養・調理）」、「家

政学実習（被服・住居）、「医学一般Ⅱ」、「精神医学」、「精神保健学Ⅱ」、「精神科リハビリテーション学」、「福祉臨床心理学」であった。その割合はそれほど高くない。「深く」するに当たって「Ⅰ」や「Ⅱ」をつけているが、いずれも資格必修科目の最低単位数に過ぎない。このように、専門的学問の教授に深まりがない点は問題である。

「知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という点については、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格という資格科目を中心にカリキュラムを組んでいるため、福祉の現場で働く人材として、最低限必要な知的能力、道徳的能力、応用的能力は身に付くカリキュラムになっている。

本学科のカリキュラムでは卒業要件単位数の内5分の1から6分の1が全学共通教養科目の単位数であり、平均的単位配分と言える。全体の配分の中では、学科、学部としての専門性を深める科目がもっと有ってよいと思われる。

必修・選択の量的配分の適切性、妥当性に関して、資格取得を考えなければ、文学部社会福祉学科及び健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムは、必修科目と選択科目の量的配分は適切である。

社会福祉士受験資格だけを取得する場合も、必修科目と選択科目の量的配分は適切で、妥当である。社会福祉士受験資格と精神保健福祉士受験資格の二つの資格を取得することを考えた場合も、二つの科目の量的配分は適切で、妥当でもあると考えられる。

しかしながら、文学部社会福祉学科で保育士資格、健康福祉学部健康福祉学科で保育士資格や介護福祉士資格の取得を考えた場合、選択科目に選択の余地はなくなり、必修科目と選択科目の量的配分に問題が残り、目標が達成されているとは言い難い。

以上のことから、文学部社会福祉学科と健康福祉学部健康福祉学科の教育課程は、いずれも学科の理念を必要最低限には具体化したものになっている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

現在、社会福祉士養成カリキュラムや介護福祉士養成カリキュラムが法律の改正により、大きく変わる事となっている。また学園全体に係る改組のため、学科名の変更手続きも行った。そのためカリキュラムの構造そのものを変えることは困難である。そこで、これらによるカリキュラム変更が一段落してから、資格科目以外を充実させることに取り組む予定である。

今後、①「社会福祉学」等学問の系統性を重視した科目を開設する。②さまざまな資格を取得させるのではなく、学生の進路に応じて深く学ばせるカリキュラムを構築する考えで進める。

本学科では、すべての学生に社会福祉士国家試験受験資格取得を目指させており、その取得に係る基礎科目に相当する「心理学」、「社会学」、「法学」等は、現在、専門科目として位置付けている。これらの科目を教養科目として位置付け、上に述べたように、専門性を深める科目を専門科目として開設することを検討する。

このように学問の系統性や専門性の深さに焦点を当てたカリキュラムにし、その上で、必修科目や選択科目の配分を再考する。なお、現在は全学的な改組の過渡期であり、また養成課程や資格に関する教育課程に係る法律・法令も改正が決まり、進行中である。そのため学科としての教育課程を大きく変えることは困難である。これらが一段落した時点で、上記の具体策を検討することにした。

◆家政学部

家政学部の理念・目的・教育目標は、第1章(p.8)に記述したとおりであり、各学科・課程はこの方針を受けて個別の理念目標を設定して学科運営に努めている。

家政学科

《教育目標》

衣・食・住のうち特に衣・住を中心とする学問領域を生活者の視点から多面的かつ専門的に学び、ライフサイクルを見据えた家庭生活のマネジメント能力を育てると共に、知識とそれをベースにした実践力を兼ね備えた広く社会に貢献できる人材を育成する。そのために、次のカリキュラムをベースにこの目的を具現化させる。

- ◎人間の生活に係るさまざまな分野を幅広く学ぶことができ、かつ将来の希望進路に合わせて、被服科学、服飾造形、生活空間分野等を専門的に学ぶことができるカリキュラム
- ◎講義だけでなく演習、実験・実習、学外活動等を有機的に体系化して、実践力を養うカリキュラム

[現状の説明]

上記目的を具体化させるために、講義形式の授業を中心にして得た知識を、実践的授業群で確認・修得させ、更にさまざまな学外活動で実践力に磨きをかけるという、三つのステップで教育を行っている。即ち、

- ①実践的授業群を中心とした科目群（以下、「基幹科目」と示す。）を設定し、
- ②基幹科目を中心に、主に知識修得のための衣・食・住の授業群を有機的に連携し体系化させると共に、更に、
- ③実践力に磨きをかけるために、授業以外（正課外）のさまざまな実践的学外活動を積極的に推進させている。

①の基幹科目は、実験・実習・演習授業、フィールドワーク、そして卒業論文へ続く実践的授業群である。この中の特色科目はフィールドワークである。ここ10年弱の間に既に50を超える学外の事業所等を廻り、地域や産業の現状と課題への理解を深め、社会への視野を広める活動を行ってきた。座学と実験・実習・演習、更にはこのフィールドワークを有機的に結合させ、効果ある実践的基幹科目群を形成している（『2008年度履修の手引』pp.58-62参照）。

②の基幹科目を中心とした、衣・食・住の授業群の有機的な体系化については、実践的な授業群である基幹科目がより有効に機能するように、講義形式の専門科目を配置している。例えば「フィールドワークⅠ」は2年次に実施するが、実施期に関連する講義の「染色加工学」や、「繊維材料学Ⅰ」等と連結するよう選定し、座学で学んだことが実際にどのように実社会で応用されているのかを体感できるように有機的にカリキュラムを構成する工夫をしている。

③の実践力を更に高めるための、正規授業以外の実践的学外活動の積極的推進については、例えば、地域密着、産学連携的なファッション・ショーや学外地域イベントを定期的に行っている。例えばファッション・ショーを行うためには、被服材料学、管理学、被服関連実験や、染色加工学実験等の授業で体得した専門知識を最大限活用する必要がある、今までの授業成果の総合的集大成としての意味合いも持つ。また専門知識のみならず、企画力やマネジメント力等、社会人に向けての総合的な能力の開発にも寄与していると期待できる。これらの活動は、現在は学生の自主的な課外活動ではあるが、状況により、正規授業として取り入れていくための検討を開始している。

家政学科の専門科目は、専門基礎科目、専門共通科目、コース専門科目に区分している。家政学科の専門科目の開設科目数は77科目、総単位数は136単位である（『2008年度履修の手引』pp.61-62参照）。

卒業要件単位は124単位であり、専門教育的授業科目は76単位以上、一般教養的授業科目は24単位以上（ただし、外国語科目は8単位以上、ウェルネス3単位以上8単位以内）、一般教養科目または専門科目で24単位以上としている。卒業要件単位数に占める専門教育的授業科目の割合は60%以上を設定しており量的配分は妥当と考える。

専門科目の必修、選択の配分については『2008年度履修の手引』pp.61-62に記載のとおりである。2年次前期までは、専門基礎科目及び専門共通科目を中心に必修を多く開設している。2年次後期からは各学生が興味・関心や将来の進路を考慮して履修するよう、主に選択科目を開設している。

[点検・評価—長所と問題点]

以上のように、問題点は見出せず、本教育課程により本学科の教育目標を十分に達成できると認められる。しかし、教育目標がどのように達成されているかを定量的に検証する点で、なお不十分であろう。

現行のカリキュラムは、2006年度入学生から改訂したものであり、単位数及びその配分は妥当であると考えられる。しかし、2年次前期に全学共通教養科目に加えて専門科目の開設が多く、学生の負担増となり、十分な学修時間の確保という観点から問題がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

今後、教育目標への到達に向けての教育効果の定量的な検証法を確立する努力を始める。学内で学生の達成度を定量的に評価する方法を確立すると共に、正課外の学外活動では、学外活動の共同実施者に協力を依頼し、実践化という観点で学生を評価してもらう方法を考える。

2008年度入学生からのCAP制（履修登録単位数の上限設定）導入に伴い、学年・学期に偏りの少ないカリキュラム編成の必要が生じている。また、幅広い分野を教育研究の対象とする家政学科において、年々多様化する学生に対応し、学修の方向性を支援できるようなカリキュラムの編成が必要になっている。これらについて、2008年6月に発足した家政学科カリキュラム検討委員会において、2010年度改定を目指して検討を行う。

必修・選択の量的配分に関しては、2年次後期から3コース（『2008年度履修の手引』p.58）のいずれかを選択して履修することにしており、幅広い分野から学生が将来の進路を選択する本学科において、開設科目の45%を基盤となる科目として必修にしているこの量的配分は適切であると考えられる。ただ、前述したように、2年次前期の開講科目数が多いことが課題である。

管理栄養士養成課程

《教育目標》

- ◎高齢化社会を迎えた日本の社会に「食と健康」のプロフェッショナルを送り出すことにより、国民の健康の維持、増進、疾病の予防、治療に貢献する。
- ◎自主的で、勤労と責任を重んじる管理栄養士を社会に送り出す。
- ◎適切な教員配置により、最先端情報を講義に導入し、実験・実習を重視して即戦力となる人材を育成する。
- ◎健康の維持・増進、疾病の予防・治療において栄養の教育・指導を行うことができる管理

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

栄養士を育成する。

◎大学院教育に繋がる教育・研究により「食と健康」に係るリーダーを育成する。

[現状の説明]

管理栄養士養成課程は厚生労働省の指定を受けた管理栄養士養成施設である。その名のとおり管理栄養士を養成する課程であり、人々の健康維持・増進に努め、傷病者への栄養管理を行う、「食と健康」に携わる専門家を育成することを目的としている。管理栄養士は管理栄養士養成施設を卒業し、国家試験に合格したものに付与される免許であるので、専門の教育課程は栄養士法に定められた教育内容を遵守するカリキュラム（『2008年度履修の手引』pp.65-66）となっている。

卒業要件単位124単位以上の内、専門必修科目は93単位以上である。その内訳は管理栄養士養成課程指定科目が84単位、卒業論文8単位、及び情報科目1単位である。この他、管理栄養士養成課程指定科目以外に「生活情報処理Ⅱ（推定と検定）」、「解剖生理学Ⅱ」、「基礎栄養管理学」を1、2年次に開講して指定科目だけでは不足する学修内容を補強している。

全学共通教養科目は22単位以上（『2008年度履修の手引』pp.5-6）としており、専門科目の基礎となる化学、生物を初め、幅広い教養と深い知識に基づく判断力を修得させるために思想、文化、歴史、社会、経済等の教養科目を配置している。また、国際化・情報化社会への対応として、情報科目を置き、英語6単位以上必修としている。また、管理栄養士の学外実習では実習に見合う体力を備える必要もあり、ウェルネス科目として基礎トレーニング1単位を含み2単位以上を必修としている。

管理栄養士養成課程指定科目は専門基礎分野と専門分野から成り立ち、基礎から専門へと積み上げていく方式をとっている。専門基礎分野では「社会・環境（人間や生活）と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」に分けて講義、実験・実習を含め40単位の専門基礎科目を配置している。専門分野では「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」、「給食経営管理論」、「総合演習」、「臨地実習」に分けて講義、実験・実習を含め45単位の専門科目を配置している。

また、本課程は中学校・高等学校教諭の一種免許状（家庭）の取得が可能である（『2008年度履修の手引』pp.179-182）。教科に関する科目は管理栄養士養成課程指定科目に含まれるものが多いがこれらに加えて食物の分野を補足するため「食品学各論」を置き、また衣と住の分野の科目を置いて家政学全般を修得させるカリキュラムとしている。

更に、最近の生活習慣病の問題や子どもたちへの「食育」の必要性から、「栄養教諭一種免許状」の取得を2005年度より可能にしている。これは教職科目に加えて、栄養に係る教育に関する科目として「学校栄養教育論Ⅰ、Ⅱ」を修得すればよい（『2008年度履修の手引』pp.183-185参照）。

他の取得可能資格としては日本フードスペシャリスト協会認定の「フードスペシャリスト」と独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長認定の「栄養情報担当者（NR）」（以下、「NR」と示す。）がある。フードスペシャリストは、専門科目として「フードスペシャリスト論」、「フードコーディネーター論」、「食生活論」等を追加して修得すれば受験可能としている（『2008年度履修の手引』pp.202-203参照）。NRは本課程の科目に加えて「NR特論」、「食料経済」、「消費生活科学（食品商品学を含む）」等を履修すれば受験可能である（『2008年度履修の手引』pp.204-205参照）。

また、「食品衛生監視員」、「食品衛生管理者」の任用資格も取得可能であるが、これらは管

理栄養士養成課程カリキュラムを履修することで得られる（『2008年度履修の手引』p.63参照）。

いずれの資格も「食と健康」に関するものであり、これら資格はすべて管理栄養士の国家資格に必要な科目を核としたものであるため、核となる科目にそれぞれの資格に関連する選択科目を履修することで取得可能である。

更に、正規科目ではないがキャリアに関する関心を高めるため3年次で各自の職業進路の希望に合わせて臨床栄養、栄養教育、福祉栄養、食品栄養の4分野について数回のキャリアイメージング講座（講義、施設見学等）を行っている。

管理栄養士養成課程の卒業要件単位数は、全学共通教養科目22単位以上、専門科目93単位以上、全学共通教養科目または専門科目9単位以上、合計124単位以上である（『2008年度履修の手引』pp.5-6参照）。なお、全学共通教養科目中の外国語科目については、英語のみで6単位以上としている（pp.21-23表3-1-2～3-1-4参照）。また、全学共通教養科目の内「化学Ⅰ、Ⅱ」、「生物Ⅰ、Ⅱ」の合計8単位は、専門科目に繋がる基礎科目としての位置付けのため必修としている（『2008年度履修の手引』pp.23-24参照）。

必修・選択の量的配分については以下のとおりである。

1. 管理栄養士養成課程の卒業要件単位数（『2008年度履修の手引』p.6参照）

全学共通教養科目22単位以上、専門科目93単位以上、全学共通教養科目または専門科目9単位以上、卒業要件単位数合計124単位以上

2. 必修と選択の区分

全学共通教養科目は183単位開講中8単位が必修、必修の割合4.4%（『2008年度履修の手引』pp.23-24参照）

専門科目は専門基礎40単位（すべて必修）、専門分野101単位（卒業論文8単位を含む、内必修単位数は56単位）、全専門科目141単位開講中96単位の必修、1単位の選択必修、必修の割合68.1%（選択必修を含めると68.8%）（『2008年度履修の手引』pp.65-66参照）

3. 全卒業要件単位数124単位中112単位の必修科目は90.3%

4. 全開講単位数298単位中112単位の必修科目は37.6%

[点検・評価—長所と問題点]

管理栄養士養成課程の教育課程は、厚生労働省の指定による科目を設定しており、学部・学科の理念・目的に適合したものである。2002年に管理栄養士学校指定規則の一部を改正する省令（文部科学省・厚生労働省）により、高度な専門知識及び技能を持った管理栄養士の養成を行うとして、臨床栄養を重視する教育内容へと改定された。本課程の設定したカリキュラムはその規則に従うものであるが、厚生労働省が求める傷病者への栄養管理を行う管理栄養士養成を行うに足る十分な臨床栄養系科目を配置している。臨床栄養系科目の教育内容はチーム医療の一員として臨床の現場で実力を発揮できるように高度に専門的なものであり、本学独特の臨床栄養系科目となっている。また、全体的には専門科目は全学共通教養科目よりも多いが、教養科目は思想、文化、歴史、社会、経済等から選択可能であり、自由度を高くしている。一方で、専門科目の基礎となる化学、生物及び、国際的な見地から情報収集に必要な英語は必修としている。従って、本学管理栄養士養成課程は教育課程の目的を達成するために必要な授業科目を開講し、幅広く深い教養を身に付け、総合的判断力を養うことができる科目設定であり、大学設置基準第19条、及び学校教育法第83条を満たしたものである。

また、管理栄養士国家試験の受験資格以外に多くの資格が取得できるような設定であるが、いずれも「食と健康」に関する資格であり、将来の進む方向が一つでなく、いろいろな場で活

躍できる可能性を示すカリキュラム体系としても評価できる。

栄養士法により科目設定されているため専門科目の比率が高い。また、卒業要件単位数は他の学部・学科と同じ124単位であるため、全学共通教養科目の比率が低くなるが、教養科目卒業要件単位数は22単位と若干少ない程度である（『2008年度履修の手引』pp.4-6参照）。これは、管理栄養士養成施設として資格認定上やむをえない単位数である。

専門分野科目中の必修単位数が高くなっている。これは管理栄養士養成のための必修科目が多いため、資格認定上やむをえない単位数である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

管理栄養士養成課程の教育課程は適切であり、社会、学生のニーズに応じた科目設定が随所になされている。「食と健康」に関連する資格の種類を含めて今後も常に見直しと改善を行い、国民の栄養管理の第一線で活躍できる管理栄養士の養成に努力する。近年、生活習慣病が大きな問題となっており、予防医学の見地から運動、栄養の指導ができる管理栄養士養成が望まれており、これらのニーズにも応えられるようにするようさまざまな試みを検討中である。その手始めとして、2008年に兵庫県立こども病院と提携を行った。これにより学生の臨床栄養学臨床地実習受入のみならず、包括的な病院との連携で教育・研究を更に進めていく計画である。

また、食品関係を希望する学生には現在の臨床栄養に特化したカリキュラムに不足する食品関係の科目を設置したいと考えている。

必須・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

[現状の説明]

現在の社会は、高度な情報化とグローバル化が進行しており、これに適応できる人材の育成は、入学時から全学を上げて取り組まなければならない課題である。また、現状の外国語教育が、本学の学生の日本語を含む言語能力を効果的に高め、国際社会に役立つ人材の育成に寄与しているかどうかを改めて問いなおす必要がある。

建学の精神に基づき、「自立心」に富み、「対話力」と「創造性」にすぐれ、人類社会の発展に貢献する女性を育成することを目的とする本学の外国語教育は、英語と初習言語（中国語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・朝鮮語）のクラスを開講している。これらの外国語は、文学部英語英米文学科、文学部神戸国際教養学科を除いて、全学共通教養科目の中の語学科目（世界の言語）として位置付けられている。

本学では、2005年度以前の入学生では、語学科目の卒業要件単位は、全学部学科において2言語10単位以上に統一されていた。しかしながら、各学部・学科の教育目標、それに則ったカリキュラム体系に基づいて、各学部・学科の独自性を尊重すべきであるとして、2006年度以降の入学生は、各学部・学科によって独自に語学科目の卒業要件単位を設定することとなった。各学部・学科の自主性に配慮し、その理念・目的を考慮して、各学部学科の卒業要件単位としての語学単位数が決められたのである。従って、学科によっては、英語のみで6単位以上や初習言語（中国語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・朝鮮語）を含めて6単位以上、或いは、すべての言語の中から2言語選択で8単位以上等、卒業要件単位には若干の幅があるのが実情である（『2008年度履修の手引』pp.4-6参照）。

これらは、言語に対する考え方の相違からもたらされていると考えられる。自然科学系学部

では、外国語はコミュニケーションの手段であり、表現手段、ツールとして考える考え方が強いものに対して、文学部等人文科学系学部・学科では、外国語を文化として捉える見方も根強い。グローバル化といった場合でも、インターネット＝英語という図式は必ずしも現状に即したものであるとの見方もある。

2006年度には、本学の一般教養科目部門に責務を負う機関として教育研究機構を立ち上げ、言語教育を含めた本学一般教養教育のグローバル化時代にふさわしいカリキュラムの作成に取りかかっている。教育研究機構では、21世紀に創造的に貢献できる人材教育を推進するため、対話力・コミュニケーション能力等のスキルを涵養する教育カリキュラムの作成に力を注いでいる。現在、これまで行ってきた外国語教育及び日本語教育に対する評価をふまえながらその見直しに取りかかっている。日本語教育は教養教育の最重要課題の一つであると考えられるが、ここでは外国語教育に関してのみ言及する。

本学の英語教育は、全学共通教養科目としての英語と、文学部英語英米文学科、同神戸国際教養学科のカリキュラムの中に設定されている英語とがある。後者については両学科に関する記述を参照されたい。前者では、「英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「オーラルイングリッシュ」、「英作文」、「外国語コミュニケーション」の6科目が提供されている。「英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は、それぞれ、1年次、2年次、3年次に配当され、「オーラルイングリッシュ」と「英作文」は1年次に、「外国語コミュニケーション」は3年次に配当されている。各科目の内容は、次のようになっている。

「英語Ⅰ」：グローバルな時代に必要な英語の基礎力を養うことを目的とする（『2008年度履修の手引』p.19参照）。

「英語Ⅱ」：受講生の興味、学修意欲がわくような多彩なテキストを用いたクラス（同上）。

「英語Ⅲ」：資格英語・キャリア英語、TOEFL、TOEIC、英語検定、時事英語、ビジネス英語、翻訳等資格に直結する英語（同上）。

「オーラルイングリッシュ」：コミュニケーションスキル、発音、イントネーション等会話のためのクラス（同上）。

「英作文」：文の構造を重視した作文のための文法復習を中心とするクラス。

「外国語コミュニケーション」：教職必修科目。共通テキストを使用し、教育現場で外国人教員とのコミュニケーションが円滑にできるようコミュニケーションスキルを学ぶクラス。

全体として、1クラスの人数はほぼ50名以下におさえられており、20～30名クラスも多い。数年前より、教育効果を考慮して、オリエンテーション期間に新入生に対してプレースメントテストを実施して能力別クラス分けを実施し、教育効果を上げてきた。

英語以外の外国語、本学で初習言語と呼ばれるものは、ドイツ語、フランス語、中国語の3言語の時代があり、朝鮮語、イタリア語が、学生のリクエストに答える形で2002年度より追加された。各言語には二つのコースと三つのレベルが設定されている。週1回の授業で学ぶコースが一般のコースで、週2回授業のある速習コースが各言語に設けられている。また、各言語はⅠ、Ⅱ、Ⅲのレベルのクラスが提供されており、速習コースでは、前期でⅠを履修すれば、後期にⅡを履修することができる。一般のコースでは、前期でⅠ－1を、後期でⅠ－2を履修して、1年間でⅠを履修することになる。

開講コマ数は履修者と比例し、中国語2.4に対して、フランス語が1.4、ドイツ語が1.2、イタリア語、朝鮮語が1という比率である。中国語履修者が他の言語に比べて2から2.5倍であり、この状況はここ数年基本的に変化していない（p.56表3-13参照）。

表 3-13 初習言語の 2008 年度開講コマ数

中国語	ドイツ語	フランス語	イタリア語	朝鮮語
24	12	14	10	10

中国語は共通教材としての独自の教科書が作成され、ほぼ全クラス共通に用いられている。

また、Language Laboratory 教室（以下、「LL 教室」と示す。）も効率よく活用され、Language Laboratory 準備室（以下、「LL 準備室」と示す。）では、教材の貸し出し等、学生の語学自主学修の支援も積極的に行っている。

グローバル化に対応した本学の全学共通教養科目として、外国語教育プログラムに欠かせないものに、検定認定科目と単位互換科目（特に海外留学によって語学コースを受講、修了した場合の単位認定）がある。

検定認定科目は、学生の自主的努力を奨励する目的で作られた科目で、多くの場合、各言語の授業の中で動機付けが行われ、これら検定試験に合格することを目標とした授業もある。

英語の場合、TOEFL、TOEIC、英語検定について、一定の基準を満たした学生に対して、単位を与えるものである。中国語、ドイツ語、フランス語、朝鮮語については、それぞれ、中国語検定、ドイツ語検定、フランス語検定、ハングル検定において、4 級に合格した者に 2 単位、3 級に合格した者に 4 単位（既に 4 級に合格していて 2 単位与えられている者には更に 2 単位）を与えるものである。

海外における語学コース受講による単位認定については、次のようになっている。

- ①ハワイ大学英語研修：1 ヶ月コース 3 単位
- ②ケント大学短期留学：「イギリス事情」として 6 単位
- ③フライブルク大学ドイツ語研修：「ドイツ事情」として 6 単位
- ④華南師範大学交換留学：6 ヶ月 14 単位
- ⑤華南師範大学中国語研修：「中国事情」として 1 単位
- ⑥ピッツァー大学サマープログラム：神戸国際教養学科のプログラムであるため、他学科の学生は、他学科科目受講（全学共通教養科目または専門科目として卒業要件単位となる）として 6 単位。
- ⑦ピッツァー大学セメスター&インターンシッププログラム：最大 32 単位（22 単位までを卒業要件単位、他は自由単位）。

以下、各学科について記述する。

日本語日本文学科

現行のカリキュラムでは、卒業要件単位 124 の内、全学共通教養科目の一区分である「世界の言語」は、「すべての言語の中から 2 言語選択して 6 単位以上」の修得を求めている。どの言語を履修するか、その年次をいつにするかは指定せず、すべて学生の意思・判断に委ねている。その履修についても学科としては特に指導は行っていない。

英語英米文学科

国際化の進展に適切に対応し、外国語能力（本学科の場合、英語運用能力）を育成するため、2007 年度からハワイ大学語学研修が導入され、2 年次生の希望者は半年間（セメスター制の 1 学期）をハワイ大学のキャンパス内でアメリカ人教員による授業を受けるカリキュラム体制を編成した。同時に、引率の本学専任教員による講義科目も提供し、カリキュラムの充実を目指している。授業のみならず、日常生活においても、強制的に英語環境に学生たちを置くことは、英語運用能力の上達と英語文化の理解を深める機会となっている。

英語英米文学科の2年次生の希望者を2分割し、前期、後期にそれぞれ20名前後の学生が本学の行吉学園ハワイセミナーハウスに約3ヶ月滞在し、ハワイ大学マノア校で集中的な語学研修を受ける。研修の時期は学期中となるので、英語英米文学科のカリキュラムが提供する科目との読み替えを行い、学生の単位取得に遅れが出ないように十分に配慮している。

実施初年度となった2007年度の実績は次のとおりである。第1期（前期：2007年4月1日から7月17日）の参加学生は17名（内訳：2年次生16名と大学院生1名）で、第2期（後期：2007年9月27日から2008年1月11日）の参加学生は15名（内訳：2年次生14名と大学院生1名）であった。

ハワイ大学語学研修で獲得できる総単位数は現在、14単位と設定しているが、セメスター期間の滞在、総授業時間数、CAP制の施行に伴う、各年次生の取得上限単位数総数等を考慮に入れば、18単位程度とするのがより適切であると考えられる。現行のハワイ大学留学のカリキュラムの詳細は表3-14のとおりである。

表3-14 Semester Program at University of Hawaii における科目と単位

ハワイ大学提供科目（ハワイ大学においてハワイ大学の教師陣によって行われる科目）

科目名	単位数	担当者	備考
Special English Program	2	ハワイ大学提供	「単位互換科目」(専門)
Intensive Spoken English subjects (内訳：Oral Production 及び Listening)	4 (2) (2)	ハワイ大学提供	「単位互換科目」(専門)
Introduction to Academic Writing	1	ハワイ大学提供	専門必修科目「ライティング（応用編）Ⅰ」あるいは「同Ⅱ」と読み替える。 教職を希望する学生は専門選択科目「単位互換科目」(専門)として読み替える。
TOEFL Training	1	ハワイ大学提供	専門必修科目「TOEIC/TOEFL トレーニングⅢ」あるいは「同Ⅳ」と読み替える。
Integrated Skills	1	ハワイ大学提供	専門必修科目「オーラルプレゼンテーションⅠ」あるいは「同Ⅱ」と読み替える。 教職を希望する学生は専門選択科目「単位互換科目」(専門)として読み替える。
Introduction to ESL/EFL Teaching Methods	2 (専門科目)	ハワイ大学提供	専門選択科目「English as a Foreign Language 演習Ⅰ」あるいは「同Ⅱ」に読み替える。
Self-Study	1 (専門科目)	ハワイ大学提供	「単位互換科目」(専門)
Volunteer Work	2	ハワイ大学提供	「単位互換科目」(共通教養)
総単位数	14		

神戸国際教養学科

国際的に活動できる女性という学科の理念に対応する基礎力としての外国語の教育は、本学科の特色であり、中心的教育テーマの一つである。本学科では、世界と対話できるツールとして言語を位置付け、英語プラスアジア語（中国語または朝鮮語）を学修することを基本方針としている。その具体的プランが、グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）〔18単位以上必修〕及び、オフ・キャンパス・プログラム（OCP）である。

まず、1年次においては、英語とアジア語（中国語または朝鮮語）を集中的に訓練する。英語は具体的に TOEFL、TOEIC の点数を目標として、「Follow-up English」など少人数による徹底した教育を実施し、効果を上げている。この教育効果は具体的な TOEFL、TOEIC の数値として現れている。例えば、TOEIC でみると、3年次前期時点の受験者平均値が1年次の1.35倍、中には770点を出すまで伸びた学生もいる。TOEFL では、同約1.1倍の伸びであるが、500点台を出す学生も出てきた。また、アジア語は中国語または朝鮮語を週2回の速習クラスで訓練

することを義務付けている。

更に2年次では、「Public Speaking & Report Writing」で英文レポートの書き方を学修し、英語によるプレゼンテーションの訓練を行っている。同時に、OCP（オフ・キャンパス・プログラム）に向けた、アメリカ、イギリスなどの文化を学ぶ。

これらの学修を基礎に、2年次後半から、最大7ヶ月のOCPに参加することとなる。

史学科

全学共通教養科目として開講されている語学科目の内、史学科では2言語以上を選択し、6単位以上を修得することを卒業要件としている。この他、前述したとおり、史学科の専門科目の中に「東洋史料講読」と「西洋史料講読」を開講している。

教育学科

語学科目については、「外国語コミュニケーションⅠ、Ⅱ」が教職必修科目、保育士資格の選択必修科目になっている。学科内では、卒業要件単位について、①1言語（英語）のみ、②2言語（英語＋1言語）、③多言語のどれにするかの議論があったが、2006年度入学生からは言語数については制限せず、学生個人個人の判断に委ねること、言語の単位は合計6単位以上とすることに決定した。

また、2006年度入学生から、児童英語科目群を新設している。

健康福祉学科

語学科目の編成に関して、文学部社会福祉学科と健康福祉学部健康福祉学科のカリキュラムは、すべてを全学共通教養科目に依存している。即ち「世界の言語」の科目の内、すべての言語の中から6単位以上が卒業に必修となる。

家政学科

語学科目は、全学共通教養科目として、開講されている6言語から2言語以上選択して8単位以上履修することとしている。これは、他学科と比較して最も多い単位数であり（『2008年度履修の手引』p.6）、生活者の視点から多面的に学ばせることを目標としている家政学科において、言語を限定することなく、学生の関心の高い地域の生活文化に触れることが可能なように配慮している。

管理栄養士養成課程

国際化に対応するため英語の履修は基本である。このため、卒業要件として共通教養科目の外国語科目として英語のみ6単位以上を設定している。

[点検・評価－長所と問題点]

語学以外の科目を含め、全学共通教養科目全体におけるグローバル化への対応は、現段階でも必要なトピックについてはカバーされているが、体系的なカリキュラムとしては不十分な点も見られる。

英語の6科目には、教育内容に実質的差異の少ない科目もあり、整理統合が可能であると考えられる。また、1クラスの人数も、40～50名はやや多く、会話など、1対1を重視する科目では、20名以下が望ましいであろう。開講時間帯での履修人数のばらつきも見られる。また、教材や教室の設備において、語学教育に必ずしも対応していない教室もあり、教員がカセットデッキを持ち込まなければならない教室で語学の授業が行われている場合もある。教室の配置についての問題は解決が必要と考えている。また教員との関係では、全学共通教養科目としての英語クラスの約半分しか専任教員によって担当がなされていないのが現状であり、兼任教員依存率は約50%である。この点は、本学の英語関係教員の数からしても、改善の余地があると

考えられる。また、教育効果という観点からは、プレースメントテストを実施していることは高く評価できるので、これを継続的に実施していく考えである。

英語会話などコミュニケーション能力については、「オーラルイングリッシュⅠ、Ⅱ」や「外国語コミュニケーションⅠ、Ⅱ」の開講で対応しているが、人数調整、能力別編成等の工夫を通して、更に効果的なクラス編成を行う考えである。

LL教室の利用、LL準備室における教材の貸し出しなど、学生の語学自主学修の支援を積極的に行っていることは評価できる。

英語以外の言語（初習言語）については、現在は、一部のクラスを除いて、ほぼ20～30名のクラスが多く、一部の授業を除いて語学の授業としては適切な数字である。しかしながら、一部のクラスにおいて、開講時間帯によって履修人数のばらつきが見られる。

また、初習言語の中で最も履修者の多い中国語において、共通教材としての独自の教科書が作成され、ほぼ全クラス共通に用いられていることは高く評価されてよい。

ただし、初習言語全体として、以下のような問題点がある。

(1) 履修人数を見ると、各言語ともⅠは多いが、Ⅱ、Ⅲを継続的に受講する人数がここ数年減少してきており、卒業要件単位としてのⅠを履修した後、それ以降継続的に履修する学生数が減少している傾向が見られる。特に各言語Ⅲに関しては、開講コマ数が少ないこと、時間割上、各学科の必修科目とのぶつかりにより履修できにくくなっていることなどから、履修者が少ないという問題点がある。

(2) 現在、本来の専任教員（各言語を専門とする教員）は中国語1名、フランス語1名のみである。そのため、全クラスの80～90%を兼任教員に依存しており、時間割編成上問題を引き起こしている。

検定認定科目は、学生の語学学修に明確な目標を与えるもので、実際に多くの学生が、検定試験やTOEFL、TOEICの一定水準を目標に学修しているので、その点では高く評価することができる。ただし、現在は必ずしも学内の授業と直結していない。

海外における語学コース受講による単位認定については、「国際化等の進展に適切に対応する」、「グローバル化時代に対応させた教育」という点での効果ははっきりと認められる。ただし、単位数については幾つかのプログラム（ハワイ大学、フライブルク大学）について問題もあるため、国際交流委員会、教育研究機構において、各プログラムの内容を詳細にチェックして再検討が進められている。また、英語英米文学科や神戸国際教養学科のように、学科の教育プログラムの中にこれらの要素を組み込んでいる場合、他学科の学生が参加する場合との単位の調整が必要である。

以下、各学科について記述する。

日本語日本文学科

語学科目については、教養科目の一つとしての位置付けしかしておらず、学部・学科の理念・目的と結び付けるカリキュラムは今のところない。しかし、日本語日本文学科であっても、自国文化を海外に発信するための外国語教育に対する意識が必要であろう。

英語英米文学科

英語英米文学科の特性として、「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力を育成」することは至極当然の教育内容であり、その充実のために留学提携大学の数を増やし、同時にカリキュラムも工夫されるようになった。問題点としては、3年次、4年次において、海外での英語学修の実績がない点をあげることができる。

神戸国際教養学科

本学科における現在の外国語教育は、少人数教育とOCPによる具体的実践を特徴として、効果を上げており、単なる語学力だけではなく、真の国際的コミュニケーション力の獲得に向けて効果を上げていることは高く評価されてよい。1～2年次の少人数語学教育は、今後も徹底して行うことを維持していく予定である。

しかしながら、一方で、OCPプログラムは、長期7ヶ月から短期3週間まで準備されているが、半数以上の学生は、奨学金等の枠の関係で短期プログラムにしか参加できないという実態となっている。

史学科

2005年度以前の旧カリキュラムでは、語学科目は2言語以上10単位以上を必修としていた。しかし、他の科目群に比較して語学科目の負担が大きいと感じられたことや、日本史コースを取る者にとっては必ずしも外国語の高度な修得は必須ではないことなどを考慮し、現状のように軽減した。なお、「東洋史料講読」、「西洋史料講読」は外国語科目ではないが、外国史コースを取る学生にとっては、外国の文献に触れることのできる科目である。語学科目を軽減したことのデメリットは、「東洋史料講読」、「西洋史料講読」を多く取らせることでカバーできると考えている。

教育学科

語学科目については、①世界とのコミュニケーションを図る上では英語力が必要であるから、英語をマスターするために1言語にすべきである、②英語は「外国語コミュニケーション」科目が教職必修科目になっているから、英語+1言語の2言語が望ましい、③世界は多言語であるから、深くは学べなくても、少しでも多くの言語に接することに意義がある、等の意見があり、学科としての統一した見解は得られていない。①～③の意見には、それぞれメリットとデメリットがあり、学生の選択に委ねるのが妥当であると考えます。

児童英語群の開設については、小学校の英語教育導入(『小学校学習指導要領』2008年3月告示)に先駆けて実施しており、評価できる配置である。

健康福祉学科

本学科の目標は、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成することにある。これらの資格は国内で、かつ福祉の現場で働くために、必要となるかまたは推奨される資格である。そのため国際化の進展を意識したカリキュラムになっていない。

家政学科

現状では、語学科目の選択は学生個人の興味・関心に任せており、どのように諸外国の文化と結びつけていくかなど、系統性をもたせた指導は行えていない。また、華南師範大学において「着物ショー」を行ったり、海外からの来学者があった時に、和服の着付けを通して交流を行ったりするが、それに対応した外国語能力の育成は行えておらず、海外への語学留学希望学生に対しても学科として措置を講じていない。

管理栄養士養成課程

本課程では、英語6単位以上を卒業要件としている。国際化に対応するため複数の語学科目を履修することが望ましいが、専門科目数が多くこれ以上の単位数を設定することは難しい。また、同一単位数で複数科目を履修することによってスキルが分散されてしまうことも考えられる。このため、実用上最も有用と考えられる英語に特化して科目を指定している。

[今後の改善・改革に向けた方策]

英語に関しては、以下の3点を改革の中心として具体的検討に入っている。

- ①全学共通教養科目としての英語6科目の再編による科目数の縮小。
- ②1クラス20名程度の少人数教育を徹底し、コミュニケーション能力の向上を図る。
- ③特にネイティブ・スピーカー教員の一部を構成する兼任教員雇用の機能を向上させる契約教員制度の開発も一つの考え方として検討している。

また、プレースメントテストは、2009年度以降も継続的に行う予定である。

初習言語に関しては、以下の方針で改革原案が検討されている。

- ①A) 2010年度より、現行のⅠ、Ⅱ、Ⅲ制度を改め、Ⅰ、Ⅱ、講読、会話、という4種のクラス編成とし、各学科の教育プランに適應できるようにする。
- B) 現在の速習クラス(週2回のクラス)を充実させ、週1回のクラスには、語学以外の文化紹介の要素を組み入れる。
- ②英語と同様1クラス20名程度の少人数教育を徹底する。

その他、時間割を整理し、各学科が履修しやすい時間割を編成することを目指す。

検定認定科目については、2008年度の実態を調査した上で単位数について教育研究機構において再検討し、2010年から必要な部分に変更する予定である。

また、海外における語学コース受講による単位認定については、既にフライブルク大学の語学研修に関して単位の見直し原案が教育研究機構で検討されており、他のプログラムも2008年度中に順次再検討することになっている。

以下、各学科について記述する。

日本語日文学科

完成年度(2009年度)を待って、日本文化を海外に発信する手段としての外国語という位置付けを明確にし、カリキュラムの中に位置付けることを計画している。

英語英米文学科

ハワイ大学留学プログラムは、現地にある行吉学園ハワイセミナーハウスを生活拠点として、学生が約3ヶ月間を共同生活しながら実施されている。このプログラム実施には、単に授業の場を提供するだけでなく、学生の24時間の生活環境(具体的には、食事や防犯等)を整えて、学業と生活の両面で充実した成果をあげる配慮が必要である。現在は寮監1名と引率教員1名で生活環境整備のために努力している。ただ、過渡期ということもあり、十分な責任体制の確立のために、更に本学の財政的、人的支援を増強することは将来の課題である。また、将来的には、3年次生、4年次生、そして本学卒業後も、ハワイ大学、その他の提携大学へ学生を派遣できるような方向も検討中である。

今後ますます社会的要請も学生の期待も大きい「TOEFL/TOEICトレーニング」の充実は、科目数の問題だけでなく、その内容の質的充実も求められる。スコアアップのために、授業内だけでなく、授業外でもLL教室が開放され、パーソナルコンピューター(以下、「PC」と示す。)の情報機器のみならず、BSやCS放送、DVD等による映像提供、英字新聞、英字週刊誌等各種のメディアにもアクセスできる環境を整えることを検討している。

神戸国際教養学科

OCP長期プログラムの人数を増やすことは検討されているが、学生個人の経済的負担も少なくないことから、経済的負担の軽減(奨学金の獲得等)、短期プログラムの更なる充実、国内におけるプログラムの開発に学科の総力をあげて取り組んでいる。

史学科

複数の国の言語に接するという教養科目の趣旨からして、2言語という負担を軽減する予定はない。また、6単位以上必修という科目数をこれ以上軽減するわけにもいかない。従って、現状を変更することは、今のところ検討していない。

教育学科

国際化の進展に伴い、小学校や幼稚園に在籍する外国人児童・生徒、帰国子女の増加が予想される。その場合、どのようにしたら、コミュニケーションが図られるのか、その実態に即した議論を学科会議において早急に行うことにしている。

健康福祉学科

まずは学科の目標を第1に重視し、ある程度の成果をあげる必要がある。ここで言う成果とは、社会福祉士国家試験、精神保健福祉士国家試験の合格率を全国平均まで引き上げることである。その後、国際化の進展を意識した授業科目を検討する。

家政学科

語学科目は全学共通教養科目として1、2年次生で履修しているが、後に続く専門科目や学外での活動を見通した履修指導のあり方について、2010年度以降の家政学科のカリキュラムを検討する委員会（2008年6月発足）において検討する。

管理栄養士養成課程

病院等で患者として外国人と接する可能性もあり、英語以外の外国語に触れる機会を持つことも重要であるとは認識できるが、単位数を増やすことは難しい。このため、他の外国語の履修希望者は、全学共通教養科目または専門科目9単位の部分で選択することで当面は対応する。

必須・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

[現状の説明]

全学共通教養科目の中で、本学では、大学で学ぶにあたって、まず基礎となる力を十分に養うことを目的に、基礎教育のための科目を設定している。これらの科目には、全学共通教養科目の中の語学科目、情報科目及びウェルネス科目が含まれる。また、全学共通教養科目の中の演習科目である教養演習も学修、研究、調査方法や発表・レポート・論文のまとめ方等基本的な技法を修得する内容が含まれることから、基礎教育の一環とみなせる。更に、家政学部管理栄養士養成課程では、専門に繋がる専門基礎的な科目として、全学共通教養科目の中の「化学Ⅰ、Ⅱ」及び「生物Ⅰ、Ⅱ」を1年次の必修科目に設定している、これらの科目はリメディアル教育としての性格を有している。

語学科目では、英語を中心に6言語が開講されている。また、各言語のクラスは、人数制限を行い、教育効果が上がるよう設定されている。情報科目では、基本的リテラシーを始め、創造的なスキルが学べるものや、情報と倫理等、学生の要求に応えられる科目が開講されている。ウェルネスでは、基本的知識を学ぶ講義科目である「スポーツと健康の科学」や、体の動かし方、設備の使用法等、大学生活を送るにあたって基本的な身体、運動に関する知識、実践方法を学ぶ「基礎トレーニング」を中心的科目として配置し、1年次生から4年次生までが、いつでも受講参加できる多くの種目を「スポーツ実技」として提供している。

一方、本学は倫理性を培う教育の枠を特別には設定していないが、全学共通教養科目の中の「哲学入門」、「世界の思想」、「日本国憲法」、「女性学」、「女性と職場」、「情報と倫理」等の科目を通して、倫理性を養えるように配慮している。更に、「人権思想の系譜」、「民族と宗教」、「ジェ

ンダー論」等、神戸国際教養学科の専門科目の中でオープン科目（『2008年度履修の手引』 p.25）として教養科目に参加している科目も、倫理性を培う教育科目に含まれよう。

以下、幾つかの学科について記述する。

英語英米文学科

教育課程における基礎教育の一環として、4月のオリエンテーションの半日を利用して、新入生のプレースメントテストを実施している。目的は、学生一人ひとりの英語の到達度を検証することであり、学生の到達度に合わせて1年次のNST（ネイティブ・スピーカー教員）による授業科目を配当する。このようにして、学生の英語能力の改善と発展を助けている。その背景には、日本では、学修教科としての「英語」はどの中学校、高等学校でも必修になっているが、その到達度は個々の学生によって、千差万別であるという事情がある。特に、最近はこの科目同様、英語についても基礎学力の低下は免れず、個々の学生の到達度を見極める必要がある。

次に、倫理性を培う教育の位置付けについては、短期の語学研修等で春や夏の休暇に海外へ出る学生たちに、本学キャンパス内で英語を学ぶ早期の段階から、異文化圏における道德観、倫理観の違いなどについて指導を行っている。具体的には、ハワイ大学長期・短期留学プログラム、ケント大学(イギリス)1ヶ月短期留学の各プログラムが開始される前のオリエンテーション、また、帰国後の反省会等を通して、留学先の地域や大学キャンパスでの生活習慣について細かく点検している。

神戸国際教養学科

神戸国際教養学科の基礎教育は大きく2種に分かれる。第1は、語学、特に英語の基礎教育、更には、図書館利用等の情報の収集やレポートの書き方など、学修のスキルに関する基本的訓練であり、第2に語学以外の知識としての一般教養である。前者に関しては、1年次に、「Follow-up English」、「Public Speaking & Report Writing」等があり、また、「グローバル＝ローカル基礎演習」がある。後者については、「グローバル＝ローカル入門」、「地域研究概論」、「人権思想の系譜」、「ジェンダー論」、「世界の民族と宗教」等が置かれている。また、語学に関しては、アジア語（中国語または朝鮮語）の速習クラス（週2回クラス）を1年次において必修としている。

倫理性を培う教育という観点から特にカリキュラムが組まれているわけではないが、「人権思想の系譜」等、国際的視野に立った倫理性を身に付けるべく、幾つかの科目が、グローバル＝ローカル専門基礎科目として設定されている。

史学科

近年は新入生の基礎学力の低下が指摘されつつあり、史学科としては初年次生の基礎学力の向上に力点を置いている。史学科の教育体系の内では、1年次に10科目の入門的講義（概論）を開講していることと、1年次前期に入門演習を開き、必修としていることがそれに当たる。

管理栄養士養成課程

専門科目の修得に先立つ基礎教育として全学共通教養科目の「化学Ⅰ、Ⅱ」、「生物Ⅰ、Ⅱ」を必修科目としている。また、これらの科目は高等学校での習熟度を考慮したクラス分けをして実施している。更に、高等学校で「化学」と「生物」を未履修の学生を対象とした「特別化学」、「特別生物」を1年次生対象に学部専門科目に設けている（『2008年度履修の手引』 p.66、『平成20年度授業計画書 SYLLABUS（家政学部）』 p.152 参照）。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

[点検・評価一長所と問題点]

基礎教育には三つの側面があると考えられる。共に近年特にその必要性が顕著となった点であるが、第1に、大学で学修する基本的スキル（ノートのとり方、レポートの書き方、資料の調査法、プレゼンテーションの方法等）の再教育。第2に、基本的知識の再確認、いわゆるリメディアル教育。そして第3に、第1第2の上に立った基本的思考力の向上である。

これらの観点から点検した場合、全学共通教養科目としての自然科学系科目（物理、化学、生物等）また、人文科学系科目（歴史、心理学等）が第2の点で一定の役割を果たしていることは評価できる。また、全学共通教養科目としての「教養ゼミ」や、各学科による少人数制の導入ゼミ（例えば文学部史学科による「入門演習」、「基礎演習」）等部分的に第1の点に応えようとする試みを実施されていることは評価されてよい。しかしながら、全学共通教養科目としても、更にまた、各学科における専門基礎科目としても、カリキュラム全体として基礎教育が体系的に整備されているとは言い難く、早急に整備が必要である。

以下幾つかの学科について記述する。

英語英米文学科

基礎教育については、1年次生のカリキュラムで本学科としての対応をしている。また、倫理性の教育については、基本的なマナーを教える工夫が必要である。本学は既に長期間にわたり海外留学プログラムを実施し、各留学先の地域文化や習慣に関する情報を蓄積してきている。ただ、こうした情報を十分に一元化し、集約するという点において、課題が残されている。

神戸国際教養学科

基礎教育については、特に語学に関しては、学科の特色である少人数での語学教育が効を奏している。しかし、一定の成果をあげているものの、国際教養を標榜する学科であることもあり、導入教育とも連動して、語学以外の知識としての一般教養の側面について、更なる強化が必要であろう。倫理性を培う教育に関しても同様で、この観点を明確にしたカリキュラムの検討を進めていく。

史学科

日本史と世界史及び考古学・民俗学の多彩な入門的講義の中から6科目以上を必修としているため、浅いながらも広い知識を身に付けさせるという点で、基礎教育に関しては評価できる。また、入門演習では、少人数制を活かして、図書館の使い方、調査研究や発表・質疑応答の方法、レポートの書き方などをきめ細かく指導できている。何よりも、全員で討議しながら1冊の本を読み通すという経験をさせることは、今後の専門教育への展開にとって重要であると考えられる。

管理栄養士養成課程

基礎教育としての習熟度別クラスによる化学、生物の講義や高等学校未履修者を対象とした「特別化学」、「特別生物」の設置等は専門科目への導入として有効なものである。

倫理性を直接講義する科目は設定していないが、1年次生から4年次生に行われるさまざまな実習や演習、臨地実習（学外実習）を通して、個人情報保護や守秘義務、他人に対する配慮や生命の重要性等は徐々に理解し、修得できていると考えられる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

基礎教育としての基本的スキルの再教育と基本的思考力の向上の点については、教育研究機構において「基礎リテラシー教育のための初年次少人数ゼミ」を全学共通教養科目の必修基幹科目として全学的に展開することを有効な手段として検討している。これらの二つの点は、講

義形式では十分に効果が期待できないことは明らかであり、本学の伝統的特色である教員全員による「きめ細かな学生指導」を具体化したこのゼミによって、学修への動機付け、基本的な知識と技法の修得、神戸女子大学生として自ら考えて表現する姿勢や問題を探究できる能力を育成することを目指している。

基本的知識の再確認、いわゆるリメディアル教育については、全学共通教養科目の中に一定の科目（文学、史学、化学、物理学等の基礎科目）を設定すると同時に、学科毎の教育目標、教育体系に沿って、各学科のカリキュラムの中に専門基礎科目を明確化することを計画している。これは、上記のように既に部分的に実施している学科もあるが、学科全体の教育プランの中で、基礎知識の補強を目指すものとして、全学科において明確化することを計画している。

「倫理性を養う教育」については、2010年度に向けたカリキュラムの改定において、基幹科目という分類の中で、価値観、倫理観を培う教育を人文系諸科目（「哲学入門」、「世界の思想」、「世界の宗教」等思想系講義）と共に、「法と社会生活」、「人間と社会」、「女性学」、「情報と倫理」など社会学系諸科目、更には、オープン科目としての「ジェンダー論」等を含めて、組織していく予定である。教育研究機構として、女性学関連、キャリア関連の科目を含め、その教育目的を明確化することと併せて、更なる科目の充実を計画中である。

英語英米文学科

倫理性の教育については、上記の問題点をふまえ、これまでの情報を「国際交流センター」に集約し、海外生活での成功経験や失敗経験等の情報に、誰でも、いつでもアクセスできる工夫を国際交流委員会において検討中である。また、本学科生の留学先（英米）だけでなく、アジア、オセアニア、その他の異文化圏での生活習慣とその倫理観の特徴についても、海外プログラムの事前セミナー等において教育することを検討している。

神戸国際教養学科

語学に関しては、基本的に現在の方法を踏襲し、更に、きめ細かな指導をするための少人数指導の徹底と、学生が自主的に学修できるシステム（e-learning）等の更なる活用を検討している。語学以外では、全学共通教養科目とも関連して、日本語教育の充実が課題となっており、少人数の「入門ゼミ」のような科目の新設が検討されている。2009年度の完成年度を待って、カリキュラム改革が実施される予定である。

史学科

基礎教育から専門教育への橋渡しとなる部分がまだ弱い。即ち、1年次後期と2年次前期に基礎演習が開かれているものの、これらは選択必修の扱いである。この2セメスターにおける演習科目の強化が今後の課題である。

管理栄養士養成課程

当面は現状のままの教育方法を継続する予定である。しかしながら、倫理性については近年の社会情勢から更に教育する必要は生じてくると推察され、今後、専門性と倫理性を教育する科目、例えば「管理栄養士概論」の設置等の具体的な検討を始める予定である。

必須・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

[現状の説明]

本学の現行一般教養科目は、「全学共通教養科目」として2000年に見直され、8分野（「人間と文化」、「人間と社会」、「自然と環境」、「女性と生活」、「総合科目」、「世界の言語」、「ウェル

ネス」、「その他」)に整理、統合されたものが基礎となっている。その後少しずつ改善が加えられていたが、特に2006年度から「人間と文化」、「人間と社会」、「自然と環境」、「女性と生活」の区分を取りはらって一般講義科目に統一した。これによって、従来から引きずっていた人文・社会・自然の3分野という大学設置基準の大綱化以前の縛りをなくすと共に、それまで人間と文化及び人間と社会から6単位以上、自然と環境(情報科目が含まれる)から4単位以上、女性と生活及び総合科目から2単位以上とされていた卒業要件単位数の縛りもなくして、学生の自主性や多様性を尊重する方式に改めた。

「幅広く深い教養及び総合的な判断力」、「豊かな人間性」は、教養の根幹を成すものであるが、「幅広さ」を涵養する一つ的手段として、幾つかの学科では「初習言語」の履修を義務付けており、また、「幅広さ」、「深さ」、「豊かさ」については、2006年度より、全学開放科目(オープン科目)システム(『2008年度履修の手引』p.25)を導入し、各学科の専門科目の中から教養科目としてふさわしい科目を他学部・他学科の学生に対して教養科目として履修できるよう工夫している。その結果、一般教養科目として履修できる科目は倍以上に拡大した。「総合的な判断力」は、カリキュラム全体としては、特に意識された形で具現化されていないのが実情であるが、特に「哲学入門」、「法と社会生活」等の人文系基礎科目において授業内容として盛り込まれている。

神戸国際教養学科は、その名のとおり、国際的教養を身に付けることを学科の目的としている。従って、全学共通教養科目のみならず、学科の専門科目、特に、GLSP専門基礎科目に、他学科とは異なり、教養的科目でありつつ、現代的問題にかかわり、グローバルな視野に立った科目を数多く配置している。これらの科目は、同時に、他学科の学生にとっては、全学共通教養科目として履修できる「全学開放科目(オープン科目)」となっている。

[点検・評価—長所と問題点]

2006年度の改正は、学生の自主性と多様性に対応しながら、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するものとなっている。特に、全学開放科目(オープン科目)システムの導入により、幅広い教養科目が履修可能となったことは評価されてよい。従って、全体的には一般教養科目の編成は目的にかなった適切なものとみなされる。

また、神戸国際教養学科において教養的科目を数多く配置していることは高く評価できる。その一方で、学科の専門科目がやや多いため、全学共通教養科目がやや履修しにくくなっているのが欠点である。

しかしながら、問題点も少なくない。

- ①担当者の専門分野に偏りがあるため、開講科目が少ない分野(例えば社会科学分野)があり、そのことが受講生数の偏りにも繋がり、受講生数制限の問題にも繋がっている。
- ②一方で、本学の場合、文学部教育学科や健康福祉学部健康福祉学科、更には、家政学部管理栄養士養成課程のように資格取得が大きな比重を占める学科では、指定された科目数が多く、系統的なカリキュラム編成、クラス人数の指定によりクラス数が増大し、専門科目が一般教養的科目の時間割領域を圧迫している。
- ③特に、健康福祉学部は、キャンパスが別(文学部、家政学部は須磨キャンパス、健康福祉学部はポートアイランドキャンパス)であるため、健康福祉学部のあるキャンパスと同一のキャンパスにある、同一学園の短期大学である「神戸女子短期大学」との単位互換システムや須磨キャンパスでの履修制度は存在するものの、全学共通教養科目の提供が、文学部、家政学部に比べ限定され、必ずしも学生の需要に答えられていないのが実情である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

- ①については、人事政策として、人事委員会において改善の検討がなされている。
- ②については、全学科において、特に上記3学科において、専門科目の見直しが検討されている。選択科目として必ずしも必要でない科目が多く提供されていないかどうか、一般教養科目の履修の幅を広げるべく現在各学科で検討されており、2010年をめどに整理される予定である。
- ③については、神戸女子短期大学との単位互換、更には、同じエリアにある他の3大学（夙川学院大学、兵庫医療大学、神戸学院大学）との単位互換協定に基づく単位互換等、ポートアイランドキャンパスとしての地の利を生かすことによる工夫が検討されている一方、健康福祉学部学生も1年次には全員が須磨キャンパスで授業を受けることの可能性も検討課題としてあげられている。

このような観点から、本学は学士課程教育の新たなカリキュラムを2010年度から運用することを目標に、検討を開始している。新しいカリキュラムは、新しい教育目標を具現化するものであると同時に、カリキュラムの基本的な枠組みや体系性を明確にして、学生がそれぞれ科目や科目群の狙いを理解しやすいものとするのも改革の一つとされている。

新しいカリキュラムの原案ができた段階で、資格取得に係る文学部教育学科や家政学部管理栄養士養成課程、更には、健康福祉学部等とヒアリングの機会を設け、一般教養的授業科目の位置付けに関して十分協議していく予定である。

なお、英語英米文学科は、英語との関係からすれば、ヨーロッパ系言語から1ヵ国語、また、現在の日本が置かれている地勢学上の立場を考慮して、アジア系言語の内1ヵ国語を選択することを完成年度（2009年度）を待って対策すべく、検討中である。

また、神戸国際教養学科は、今後、学科の専門科目の配当年次を再検討して、特に1年次、2年次に全学共通教養科目を十分履修できるよう、改革する予定である。更にまた、2010年度より、少人数による「入門ゼミ」のような科目を新設することによって、学生個々人の思考力、判断力等の育成の方面も強化する予定である。

必須・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

[現状の説明]

本学は教養部を持っていなかったことから、いわゆる大学設置基準の「大綱化」の前後で基礎教育と教養教育の実施・運営体制や責任体制に大きな変化が起きることはなかった。しかし、自己点検・評価を実施する中で、本学の一般教養的授業をどのような責任体制で実施・運営すべきかについて、繰り返し議論がなされてきた。

1997年に公表された神戸女子大学将来計画委員会による『神戸女子大学将来計画委員会報告』の中では、全学共通教養科目のあり方について担当者が議論する場として、「全学共通教養科目担当者会議」が提唱されたが正式に実現するには至らなかった。そこで、2000年にカリキュラムを改定したのを機に、2001年には「教養科目運営委員会」が設置された。教養科目運営委員会は、以後2005年度まで、基礎教育、教養教育の実施・運営組織として機能し、全学共通教養科目の内容検討や実施の円滑化を図るために重要な役割を果たした。同委員会は、学長直轄の委員会とされた時期と、教務委員会の下部組織とされた時期があり、2005年度以前の数年は後者として位置付けられていた。しかしながら、全学共通教養教育の重要性、また、学科のカリキュラムプランを含む全学的なカリキュラムの再検討等の学士課程教育の抜本的見直しと

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

いう重要課題に対処するために、2006年4月から「神戸女子大学教育研究機構」が立ちあがった。現在は、教育研究機構が基礎教育と教養教育の企画・実施・運営のための責任を持つ中核的な組織である。そこでは、本学の建学の精神を具現化する明確な教育理念・目標に基づいたカリキュラムの企画・編成とその円滑な運営、学部・学科の枠組みを超えた全学的な学士課程教育の実践に努力している（ホームページ：教育研究機構参照）。

教育研究機構は「担当教員」によって構成されており、その任期は2年である。中心的運営は、十数名の運営委員によって行われ、担当教員全員による全体会議と機構運営委員会及び分野会議により運営されている。月2回のペースで定期的に行われているのは機構運営委員会であり、その他の会議は、機構運営委員会から諮問があった場合や規則の改正が発生した場合等に適宜開催されている。また、教育研究機構の業務を担うために、語学分野（英語及び初習言語）、情報分野、ウェルネス分野からなる基礎教育部門、人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野からなる教養教育部門、資格科目分野からなる資格教育部門が組織されている。教育研究機構には機構長、次長、分野主任の役職を置いていたが、2006年10月から次長が廃止され、新たに副機構長を置くことに改められた。機構運営委員会は、機構長、副機構長、分野主任と機構選出の教務委員で構成され、副機構長が議長を務める（表3-15参照）。

現在の教育研究機構は、主に次の二つの側面を有している。

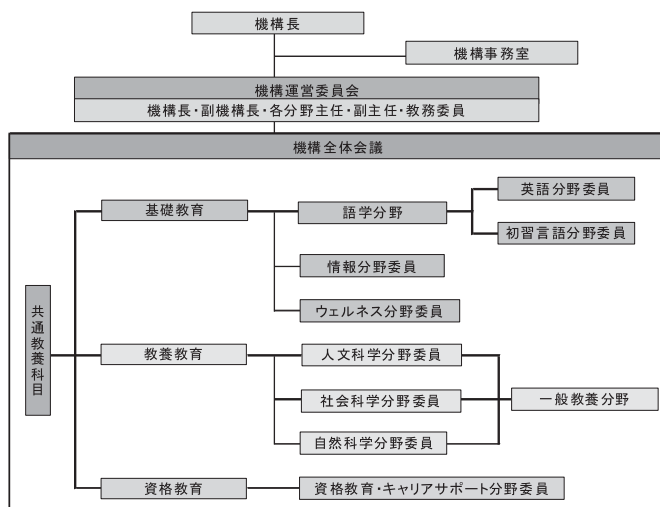
- ①全学共通教養科目、資格科目（学科に所属するものを除く）の実務的運営
- ②全学共通教育、学士教育全般のカリキュラムについての企画立案

この中で、①は教務委員会と密接に関係している。教育研究機構からは、3名が教務委員として教務委員会に参加し、重要な問題に関しては、機構長も教務委員会に参加している。

担当教員、運営委員の任期が2年であることから、2006～2007年度に第1期教育研究機構が活動し、2008年度からは、第2期教育研究機構が活動している。第2期教育研究機構では、第1期の組織体制を若干修正して、人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野の枠組みを廃止し、実質的に統合して、一般教育分野としたが、規定の変更による正式な修正はまだ行われていない。これは、新しいカリキュラム構想において、これらの区別にとらわれない改革を実施するためである。

また、教育研究機構では、教育研究機構の活動や学士課程教育の全国の動向等の内容を盛り込んだ『教育研究機構ニュース』を不定期に発行して、教育研究機構の活動を全教職員に周知している。

表3-15 教育研究機構組織図



[点検・評価一長所と問題点]

教育研究機構という共通教養科目を統括的に担い、全学のカリキュラムを企画立案する組織が作られたことは、以下の点において評価できる。

- ①学部学科の全学共通教養科目に対する要望の調整
- ②全学的な視野での全学共通教養科目のカリキュラムの検討と作成
- ③効果的な外国語教育の推進とその他のグローバルスキルや知識・倫理観の涵養
- ④本学の教育目標実現への具体的取り組みの推進
- ⑤人事計画への全学的観点からの参与

しかしながら、問題点も少なくない。

第1は、大学の教職員に教育研究機構の役割が十分に理解されておらず、その存在や活動に十分な支持が得られていない点である。その主たる要因は、教育研究機構の広報体制が不十分であったことと、実際にこれまで、教職員に対して目に見える形の成果を教育研究機構があげていないことにある。

第2は、学内の他組織との連携の問題である。具体的には、次のような問題がある。

- ①教務委員会との役割分担と連携のありかた。
- ②ポートアイランドキャンパス担当者との連絡調整の困難さ。
- ③FD委員会との調整：現在教育研究部担当のFDは、教育研究機構の発足に伴い同機構に機能を吸収することになっている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

教育研究機構運営の第2期に入り、第1の問題点は、2008年度秋以後、『教育研究機構ニュース』を定期的に発刊することと、2010年度からの改革案を具体的に提示することによって改善される予定である。

第2の問題点の中で、①、③は2009年度からの組織改正によって改善される計画である。具体的には、教務委員会を実施機関、教育研究機構を企画立案機関として、役割分担の明確化を行うことを計画している。ただし、全学共通教養科目についての実施運営については、両組織が合同で委員会を開く等の措置が検討されている。また、現在「教育研究部」にあるFD委員会は独立委員会とし、教育研究部は、研究体制推進を中心とした組織として改名することが検討されている。

②の点については、2009年度から、ポートアイランドキャンパスの健康福祉学部の新学科が立ち上がることもあり、現在、必要に応じて開催されている打ち合わせ会議を、早ければ2008年度秋から「PIキャンパスカリキュラム運営委員会」（仮称）のような組織として恒常化することにより、その組織を媒介として、教育研究機構が両キャンパスにおいて十全に機能できるようにする予定である。

また、教育研究機構が中心となって、「語学センター」（仮称）の設置が可能かの検討を始めている。

B. カリキュラムにおける高・大の接続

必須・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

高等学校教育では、生徒の個性を伸ばし進路への自覚を深める等の観点から、選択制の拡大、教育内容の厳選等が進行しており、大学に入学してくる学生が高等学校で履修する内容が多様

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

化している。一方、大学側が実施する入学者選抜方法も多様化し、必ずしも複数の教科の筆記試験を受験して入学してくる学生ばかりではない。このような状況によって、かつてのように高等学校卒業生について一律一定の履修歴を備えていることを求めるのは適切とは言えなくなっているのが現状である。従って、大学はこのような高等学校教育の動向や入学希望者の変化を常に的確に把握し、「高等学校の教育内容が多様化していることを前提として履修等の多様な高等学校卒業生を受け入れる以上は、大学の教育も当然その変化に対応した内容に変わるべきである」という考え方へ、発想を転換する必要があるとみなされるようになってきた（大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について（答申）」参照）。

本学の全学的な導入教育への取り組みとしては、2006年度から各学科がAO入試を導入したことや、推薦入試により入学してくる学生の比率が増大していることに伴い、早期に入学が決定した合格者に対して、各学科がその分野に係る課題を課し、学修の成果の提出を求め、添削して返却することを多くの学科が実施している。また、全学共通教養科目の中の演習科目である「教養演習」では、各教員がそれぞれの専門分野を分かりやすく、少人数の学生を対象にゼミ形式で行う授業とし、それぞれのテーマに沿って、学修、研究、調査方法や発表・レポート・論文のまとめ方等基本的な技法を修得させる内容を含んでいる。同様の趣旨の少人数での演習は、文学部の日本語日本文学科、神戸国際教養学科と史学科、健康福祉学部、家政学部で実施されている。しかし、これらの取り組みはまだ不十分で、今後もっと内容を充実していく必要があるし、もっと多様な全学的な導入教育を設定する必要がある。以下では、そのような中で、特に特徴のある導入教育の取り組みを行っている学科についてまとめた。

◆文学部

日本語日本文学科

[現状の説明]

入学前教育として、推薦入試等で早期に入学手続をした生徒を対象に、高等学校を介して2度テーマを課し、レポートの提出を求めている（課題図書をあげて、その中の1点について読書感想文を書かせる。近隣の博物館・美術館・神社仏閣で、展示品や寺社について調査したところをまとめさせる）。これに対しては、学科の教員がコメント・添削等を加えて返送するなどして指導を行い、大学の授業への興味を持たせようとしている。

また入学後は、カリキュラムにおいて、専門教育への導入を図る試みとして、「日本文学概論Ⅰ、Ⅱ」、「日本語学概論Ⅰ、Ⅱ」、「日本文学入門Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「日本語学入門」、「文章表現法」を共通必修科目として履修させて、基礎的な学力や調査検討・発表等々の方法が身に付くように努めている。またそれは、2年次以降から始まるコース選択（日本文学・古典芸能・日本語学）を自ら選択する上で、重要な判断材料となる。とりわけ「日本文学入門Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「日本語学入門」とは、古典文学・近代文学・古典芸能・日本語学を網羅した内容である。更にこの入門は、いずれも少人数による授業を行っている（『2008年度履修の手引』pp.26-29参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

早期に入学を決めた生徒は勉強をしなくなるという高等学校からの声は、よく耳にするところであり、この問題解決の一助として、この入学前教育はある程度の役割を果たしているであろう。やや専門的な図書に触れて関心を深めた学生もあったし、身近に由緒ある寺社のあることが分かってよかったと感想を寄せてきたこともあった。ただ、課題を課しているのは一部の

学生に対してのみである。入学予定者全員が取り組めるような方法に改める必要がある。

1年次生が履修する必修科目は、バランスを配慮して開講しているため、過不足なく基礎学力を蓄えることができる。高等学校の授業から急に専門的になるのではないので、新たな教育に徐々に順応している。また、それ以後関心を向ける分野を見つけやすくなっていると言える。

[今後の改善・改革に向けた方策]

入学前教育として、学園を網羅する形で、目下「Online 学習システムを用いた高大接続教育の推進」を企画している。この一環として、これまで学科が実施してきた教育を組み込む形を模索しているところである。今後は、基礎学力をつけさせるような内容も含むべきであろうし、学科での学修がより分かるように、また、双方向から気軽に質問応答ができる方法をこれから構築することを検討している。

英語英米文学科

[現状の説明]

日本では、学修教科としての「英語」はどの中学校、高等学校でも必修になっている。しかし、その到達度は個々の学生によって、千差万別である。本学科に入学してくる学生に対しては、4月のオリエンテーションの半日を利用してプレースメントテストを実施している。

[点検・評価—長所と問題点]

プレースメントテストの目的は、学生一人ひとりの英語の到達度を検証することであり、学生の到達度に合わせて1年次のネイティブ・スピーカーによる授業科目を配当している。このようなやり方は、学生の英語能力の改善と発展を助けている点で評価できる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

今後も細部の改善を加えながら、プレースメントテストの実施を続けていく方針である。

神戸国際教養学科

<基本的考え方>

〔目的〕学科の基本理念、教育目標の達成にとって不可欠な基礎的知識（特に語学、一般教養）の点検と充実を全体指導及び個別指導により行う。

〔内容〕カリキュラムにおける高・大の接続は、神戸国際教養学科の場合、語学、一般教養、情報を含む学修技術の3点からなる。

- ①語学、特に TOEFL、TOEIC 等の資格英語の強化。
- ②一般教養、特に、地理、世界史、政治経済、カレントトピックスへの土台づくり。
- ③PC、インターネット等、情報に関する基本技術の修得。図書館利用法、社会調査法等、学科の基本理念、教育目標の達成にとって不可欠な学修の基本技術の修得。

<具体的方法>

- ①入学確定者に対して、自主学修の指導、及び、一定の課題を課する。具体的には、入学確定者全員に対して、学科が選定した、学科共通の年間基本読書リスト（導入教育、入門としてふさわしいもの）を提示し、学科教員全員による点検（レポート提出等）を行う。同時にレポートの書き方等を指導する。
- ②入学後、アドバイザー制度の下で、1年次生において、各人の学力に応じた個別指導を行

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

うため、現在の「GL入門」、「GL基礎演習」において、基礎学修補強プログラムを再構築し、同時に学科全体として、学修補強と連動したアドバイザーシステムを確立する。

- ③現在既に行われている1年次生の基幹科目である「GL基礎演習」を更に充実させ、学修方法（図書館、インターネット等の利用法、レポートの書き方、社会調査法）について組織的に教育する。
- ④現在行われている、「Follow-up English」、「E-Learning English」等で、入学者の実力に応じた語学の個別指導を強化すると共に、TOEFL/TOEIC IP テストを継続的（年各3回）に実施し、個別の段階的到達目標を数値化することによって、学修の動機付けとする。

[現状の説明]（括弧内数字は上記「方法」との対応）

2008年度入学確定者の一部（推薦入学者）には、基礎学習復習用のテキストを与え、課題として、学習させ、提出させた。（→①）

2006年度入学生に対して、入学直後のオリエンテーションから、学科全教員が4～5名を対象として、アドバイザーとなり、履修指導、その他大学生活に関する相談を行った。2007年度、2008年度は学科教務委員、クラス担任が同様の指導を行った。（→②）

2006年度、2007年度、2008年度入学生に対して、学科の1年次生向けの基幹科目であり必修科目である「GL入門」において、学科の基本理念、教育目標の達成にとって不可欠な基礎的知識（特に社会科学科目、地理、世界史等）の点検を専用の教材、テキストを用いて行っている。また、同じく「GL基礎演習」においては、基本的学修技術（図書館、インターネット等の利用法、レポートの書き方、社会調査法）について指導している。（→②、③）

更に、語学に関しては、1年次生については、入学時より、「Follow-up English」、「Intensive English」等、入学生の実力に応じた少人数授業を実施してきている。また、2年次生に関しては、OCPプログラムを前にして、英語によるプレゼンテーション等、具体的な語学力の強化が行われている。TOEFL/TOEIC IP テストについては継続的（年各3回）に実施し、受験指導をしている。（→④）

[点検・評価—長所と問題点]

方法①については、現状では、推薦入試やその他、前年に入学が決定する学生に対する課題の提示、点検以外に可能性は少ない。従って、2008年度入学生に対して実施されている課題の提示は概ね妥当であるが、その内容については、課題読書等、改善の可能性もある。

方法②については、基幹科目2授業（「GL入門」、「GL基礎演習」）で既に実施されている内容は妥当であるが、まだ実施されていない年間基本読書リストによる読書指導等を2009年度入学生から早急に実施することが望ましい。また、現在実施されている、オリエンテーション時の個別指導は評価できるが、その内容を充実させると共に、オリエンテーション時だけでなく、継続的に実施できるようなシステム（上記2授業で行うもの〔関連科目の基礎知識の強化、一般的学修技術の教育等〕と、個別教員が指導するもの〔読書指導、レポート添削等〕の明確化と実施）の構築を行うべきである。

方法③については、概ね現状は評価できる。ただし、全学共通教養科目の中の、情報関連科目の内容との連携について、担当者間の情報交換等一定の改善が必要である。

方法④については、各学生にとっての必要性、学修歴に合わせた個別または小グループ指導とTOEFL/TOEIC強化訓練を主たる目的として指導しているが、2007年度入学生への学科アンケートから、授業形態や使用テキスト・配付資料については「適切」との評価があった。しかし、

授業を通しての学修成果については、「以前と変わらない」との回答が多く、必ずしも成果が実感できていない。予習・復習等の取り組みについても、積極的とは自認していない。授業を通して、いかにして学修の成果を実感させ、学修意欲を喚起させるか、授業内容も含めて、授業担当者間で不断の検証、改善が必要である。また、一部の学生からは、英語の時間をより多くして欲しいとの希望もあることから、1年次生における英語のカリキュラムについて、また、全学共通語学科目との関連について、時間割等の配慮、改善が必要である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

[点検・評価－長所と問題点] で述べた方法①、②については、具体的には、入学確定者全員に対して、学科が選定した、学科共通の年間基本読書リスト（導入教育、入門としてふさわしいもの）を提示し、学科教員全員による点検（レポート提出等）を行う。同時にレポートの書き方等を指導する。

方法②については、基幹科目2授業（「GL入門」、「GL基礎演習」）で行うもの〔関連科目の基礎知識の強化、一般的学修技術の教育等〕と、個別教員が指導するもの〔読書指導、レポート添削等〕の明確化と実施を2009年度入学生から実施する。また、完成年度（2009年度）を待って、2010年度より「入門ゼミ」のような授業形態を検討している。その中で、学修の基本的技術等の再教育、大学における学修の技術、基礎知識の確認等を実施する予定である。

方法④については、カリキュラムの年次配当を修正することによって、1年次生が、共通教養科目としての英語以外の語学をより多く履修できるような時間割を設定する。

史学科

[現状の説明]

高等学校での歴史教育のありかたに対しては、しばしば指摘されることではあるが、史学科としても毎年の新生と接していて、次の2点が問題であると考ええる。

第1は、教科書の暗記に偏り、自ら問題を発見して調べるという意欲に欠けることである。第2は、世界史もしくは日本史のいずれかしか履修していない者が多く、しかも全時代（とりわけ近現代）を終えないまま高等学校を卒業してくる者もいるという点である。

このため、「日本の歴史・文化の独自性を理解し、世界の歴史・文化の多様性を理解」させるという史学科の教育目標を達成するためには、高等学校での学習の問題点を是正し、大学での学問研究への橋渡しをするためのカリキュラムの工夫が必要であると考ええる。

史学科では、本学全体として実施しているものと重なる部分もあるが、以下のような3点の対処を行っている。

- ① 推薦入試による入学予定者に対しては、入学前に二つの課題を出し、1月と2月を締め切りとしてレポートの提出を求めている。課題は、博物館・史跡等を見学することと、歴史書の読書の感想である。学科側では、提出されてきたレポートに対して専任教員が添削し、コメントを付して入学予定者に返送している。
- ② 2006年度から1年次前期に「入門演習」を導入し、必修としている。ここで図書館の使い方や資料の検索の方法、レジュメの作り方、質疑応答の方法、レポートの書き方等を修得させ、大学での学修の中心となるゼミになじむための橋渡しの位置付けを与えている。一方通行の授業が中心である高等学校での学習姿勢の転換を促すことが目的である。
- ③ 1年次前期・後期にわたって、日本史・世界史の全時代や日本考古学・民俗学に関する入門的講義を10科目開講している。これは、大学での専門分野の入門という位置付けに加えて、

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

 大学評価
 (認証評価)
 結果

高等学校で学ばなかった時代や学び直しという役割も意図している。そのため、この内から6科目以上修得することを必修としている。教員免許取得を希望する者には、日本史・世界史の8科目すべてを必修に指定している。

[点検・評価—長所と問題点]

推薦入試によって早期に合格が決まった者に対し、高等学校時代の3学期に大学側から課題が出され、提出レポートが添削されて返ってくるという現在の方式は、高・大接続という観点から効果的である考える。

高等学校ではゼミ形式の授業を経験していない者がほとんどであるだけに、「入門演習」については、高・大の橋渡しという役割を果たしているものと評価することができる。

1年次の入門的講義については、2005年度までは10科目すべてを必修にしていた。しかし、学生の負担が大きいことを考慮して、2006年度からの新カリキュラムでは6科目以上を選択必修とするように改めた。この点は、高等学校での不十分な箇所の補習という観点からすれば、後退といわざるをえない。なるべく多くの時代を学ばせたいとする学科側の意向と、学生の負担という問題との妥結点を見定める作業が、これから更に必要となってくる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

入学予定者に対する課題レポートは今後とも続けていく。もっとも、読書感想文に関しては、課題図書例示をしたにも拘わらず、専門性の乏しい一般的図書しか読まない者も見られる。読むべき図書を入学予定者に自由に選ばせるという現在の方法を改め、こちらから課題図書を指定する方式に改める方向を検討している。

◆家政学部

家政学科

[現状の説明]

家政学科の導入教育の狙いは、①家政学の専門性をイメージさせ、学修目標を学生に与えること、②学修を進めるための基礎技術として文章作成能力や情報処理能力等を修得させることにある。家政学は、衣・食・住と学修領域が極めて広く、また衣の領域一つをとっても、高分子化学から、被服構成、更に心理学まで広がり、学修の目標がつかみづらい傾向があった。そこで家政学科では、入学直後の1年次前期に必修科目である「家政学を学ぶ」を開講している。1年次生はそれぞれ数人のグループに分かれ、週ごとにすべての教員の研究室を巡って、少人数授業を受ける（『平成20年度授業計画書 SYLLABUS（家政学部）』p.105、「家政学を学ぶ」参照）。この授業の目的は家政学の全体像を示すと共に、各教員それぞれの家政学研究を伝えることにより、家政学の専門性を学生にイメージさせることである。これにより、学生は、各自に合った、目指すべき学修目標を得ることができる。更にこの授業では毎週レポートを課しており、その作業の中で、文章作成能力や情報処理能力等を修得させるように指導している。更に前後するが、入学当初に、キャンパスパーク連携を結んでいる須磨離宮公園で上級生と共にオリエンテーリングを行い、以降の学生生活の中で、同級生同士或いは上級生や教員とのコミュニケーションを円滑に取れるよう配慮している。

[点検・評価—長所と問題点]

導入教育としての「家政学を学ぶ」は以前から行われていたが、大教室でのリレー授業形式

であった。このような形式では、双方向のコミュニケーションは取れない。2005年度より現在のような少人数の授業形式にし、各教員の研究室を訪ねる形式にすることで、より確実に家政学科の導入教育の目標が達成されるものと信じる。以前のリレー形式の授業では各教員は各学期に1度だけ授業をすればよいのに対し、現在の形式では毎週実施する必要があり、各教員の負担は増加したが、よりきめの細かい授業が可能となっている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

基本的に現在の導入教育に問題はないと考えるが、毎週提出されるレポートは一括して期末に返却されており、学生はそれぞれのレポートのコメントに少なくとも学期末までは対応できないことになる。従って、本学科の導入教育目標の一つである、文章作成能力の向上という課題に対して、レポートの返却時期を早める等の改善をする。

管理栄養士養成課程

[現状の説明]

導入教育として、管理栄養士養成課程1年次における化学と生物の履修に対する本課程独自の試みについて述べる。

化学と生物は、管理栄養士養成課程の基礎科目であり、必修となっている。一方、入試のシステムを見ると、必ずしもこの2科目を履修してこない学生にも門戸を開くため、英語と国語を受験して入学してくる学生もいる。このような学生が入学後、スムーズに講義についていけるように本課程では二つの試みを行っている。

第1は、2004年度より管理栄養士養成課程専門科目として「特別化学」、「特別生物」を立ち上げた。管理栄養士養成課程の必修科目である「化学Ⅰ、Ⅱ」、「生物Ⅰ、Ⅱ」をカバーする形で、高等学校で化学と生物を履修していない学生に受講を促している。

第2は、化学と生物の習熟度別クラス分けである。2006年度より、入学式終了後に化学と生物に関する簡単なアンケートを実施し、その結果をもとに1年次のクラス分けを行い、2年次までこのクラスを継続する。化学と生物では、習熟度が高いクラスと低いクラスとで講義内容を分けている。

[点検・評価—長所と問題点]

二つの試みを導入する以前には、高等学校で化学と生物が未履修であった学生達の知識の修得は一人ひとりの努力に委ねられていた。しかし2004年度より、「特別化学」、「特別生物」を受講する学生は、化学と生物について、1週間に2回の講義を受けることができるようになり、当然の結果として習熟度は向上した。またクラス分けについても同様で、自分のレベルが他の人と変わらないという安心感のようなものが広がり、授業中の質問が活発になった。しかし、2007年度から教育研究機構のスタートに伴い、管理栄養士養成課程1年次を対象に行われていた化学と生物の講義が、他学部の学生も受講可能となった。その結果、従来実施してきた習熟度別講義は不可能となった。

[今後の改善・改革に向けた方策]

化学と生物の習熟度別講義は不可能となったが、その他の管理栄養士専門科目では習熟度別講義は可能であり、クラス分けは今後も継続すべきである。

また、化学と生物のみならず1年次配当科目である「解剖生理学」、「生化学」、「基礎栄養学」

の担当者が講義内容について十分摺り合わせをして、今後の専門教育へのスムーズな移行を目指すことも必要である。

C. カリキュラムと国家試験

必須・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、カリキュラム編成の適切性

◆文学部

神戸国際教養学科

[現状の説明]

神戸国際教養学科では、出口としての「観光産業」に繋がる「観光学」を教育課程の一つの柱として位置付けている。

具体的には、国家資格としての「国内旅行業務取扱管理者試験」を目的として、三つの科目（「観光論」、「神戸と観光学」、「観光ガイド英語」）が設けられている。更に、授業外講座として、「資格取得支援特別講座」を①4～7月、②9月集中講座、として2008年度より行っている。2008年度には初めての合格者を出した。

[点検・評価—長所と問題点]

観光産業への就職は、本学科の出口として重要であることは言を待たない。また、現在の1年次生、2年次生、3年次生にも観光関連企業への希望は少なからず存在する。従って、国家資格としての「国内旅行業務取扱管理者試験」の受験講座を本学科の教育カリキュラムの一部とすることは大変重要な意味を持ち、高く評価できる。一部を特別講座として、正規カリキュラム外とすることも、学生のモチベーションを考えた場合、意味あることと考えられる。

しかしながら、正規科目としての上記3科目についても、国家資格を意識して学修できるようなシステムを早く構築することを考えたい。

[今後の改善・改革に向けた方策]

2008年度から資格対策として「神戸と観光学」を資格試験指導科目として位置付けている。このような資格取得支援特別講座を維持しながら、他の二つの授業の一部、または、新たな科目を国家試験対策として明確に位置付けることも検討している。

◆健康福祉学部

[現状の説明]

本学部で取得できる国家資格は、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、介護福祉士（2006年度入学生より）、高等学校教諭（福祉）資格である。このうち保育士、介護福祉士、高等学校教諭（福祉）については、所定の単位取得によって資格を得ることができるが、社会福祉士及び精神保健福祉士については、所定の単位取得によって国家試験の受験資格を得ることができ、受験資格取得見込みとして、4年次の1月に実施される国家試験に臨むことになる。国家試験合格者の内、卒業見込合格者数として発表されるのはこの数である。

本学部では在籍学生すべてが社会福祉士受験資格を取得できるようにカリキュラムを組んでおり、資格取得に係る科目はすべて卒業要件単位の中に含まれている。受験資格に必要な「社会福祉援助技術実習」として、3年次の6月と10月に全学生が24日間の現場実習を行う。

2007年度には、社会福祉士受験資格を取得できる福祉系大学等（通信制の学科や大学院を含む）は全国で216校あった。うち196校が受験者数10名以上であった。合格発表は財団法人社会福祉振興・試験センターより行われ、学校別・受験者総数、卒業見込者、卒業者それぞれについて合格者数と合格率が示される。2008年3月末発表の福祉系大学の受験者全体の合格率は27.1%、新卒者（卒業見込者）の合格率は35.7%である。本学科の値はそれぞれ、16.8%（202名中34名）と21.1%（90名中19名）であった。受験者全体では、全国的に第138位に位置し、近畿の大学23校中では第16位であった（『社会福祉士国家試験合格状況の推移（近隣他大学との比較）』参照）。

精神保健福祉士については、同じく財団法人社会福祉振興・試験センターの資料によると、福祉系大学全体の合格率は受験者全体で50.9%、卒業見込者で58.9%、本学科ではそれぞれ59.1%（22名中13名）と62.5%（8名中5名）となっていた（『大学基礎データ表9』参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

社会福祉士国家試験受験資格をほぼ全員に提供できているという点では、カリキュラムの編成は適切である。しかしながら、合格率が低いという点では、適切とは言い難い。

本学と他大学の合格率データを比較すると、以下のようなことが分かる。第1は、学生総数に占める受験者総数が多いことである。2004～2006年度の受験者総数の学生定員に占める割合を見るとそれぞれ、113%、102%、92%となり、ほぼ全員の在籍学生が受験していた。近隣大学の定員に占める受験者割合（2006年度）を見ると、23～67%と受験者数を絞っていることが分かる。

第2は、過去数年の本学の合格率は上昇傾向にあることである。2004年度試験では合格率は12%、2005年度は17%、2006年度は18%、2007年度は21%である。更に本学では他大学の合格者傾向に比べ、卒業生が健闘していることも特徴的である。

国家試験対策としては、2003年度より対策講座を実施してきた。4年次の5月より学内において社会福祉士試験の共通科目8科目と専門科目5科目、計13科目の基礎講座を実施し、10月には演習講座を実施した。その後、直前講座として精神保健福祉士専門科目5科目を加え18科目の対策講座を学内予算にて実施し、全国公開模擬試験の受験を奨励した。

問題点としては、国家資格取得に対する動機には学生により大きな違いがあり、真剣に取り組む学生もいるが、既に民間企業等への就職が内定している学生等は意欲が乏しく受講態度も悪い者が見られるなど、学生の動機を高める必要が感じられた。このことは動機の低い学生が受験することによる合格率低下への対策と関連している。教員についても、学部全体での取り組み姿勢は不十分であった。対策講座に関しては、4年次生のみを対象にしており、1～3年次生対策が行われていないことが問題である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

上記の現状分析により明らかになった問題点について、以下のような対策を講じている。まず、学生の受験動機を高め、真剣に資格取得を目指す学生を増やすように、学部内の方針を一致させる。その方針に基づき、卒業論文ゼミ単位で個別の学生の資格取得に関する相談・助言を担当教員により適宜実施する。

国家試験対策講座については、動機付けを目的とした基礎講座を6月より実施し、その前後に2回の模擬試験を実施し、学生が自ら受験動機を固める機会を設ける。加えて模擬試験結果を分析し、より高い得点を目指すべく戦略を練る予定である。後期には、問題を実際に解きそ

の解説を行う演習講座と直前講座の開設を予定している。実際の試験場面に慣れるために業者が独自の会場で行う全国公開模擬試験の受験も積極的に勧める予定である。

学部教員の一致した取り組み姿勢については、学科会議等で常に話題にすることにより周知徹底を図ると共に、1～3年次生を対象に加えて各学年対策を立てるために、各学年のクラス担任から1名の教員が国家試験担当となり、当該学年の数年先の具体的対策について検討する。また、各学年担当教員及び従来の国家試験対策担当教員、計6名により学部内検討も行う。学部内において現在検討しているのが、学生の基礎学力の実態調査である。これは国家試験対策であると同時に、「健康福祉演習Ⅰ」において取り組むべき課題をも明らかにすることになるだろう。また、国家試験問題や類似の問題を学生が解き慣れるように、各教員が授業において工夫することも申し合わせているところである。

これらにより4年次生については、合格者数の増加に努力をする。合格率の向上は教育の最終目的ではないが学生獲得のための無視できない要素であることは事実であり、学部として真剣に取り組むべき課題であると認識している。

また、上記のことを更に組織的に検討し、かつシステムとして取り組むために、2008年度に国家試験対策室を設置した。

◆家政学部

管理栄養士養成課程

[現状の説明]

管理栄養士養成課程の卒業生は、卒業後直ちに（毎年3月）管理栄養士国家試験の受験資格が付与される。管理栄養士養成課程は、その名の示すとおり、本来、管理栄養士を目指す学生たちが入学し、優れた管理栄養士になるために4年間履修を行う学科である。従って、管理栄養士国家試験合格はすべての学生にとって最低限クリアすべき事柄と言える。

専門科目では、厚生労働省の定めた管理栄養士養成課程の教育内容にある科目に準じた科目を設定している。また、これらに加え「解剖生理学Ⅱ」、「基礎栄養管理学」、「生活情報処理Ⅱ（推定と検定）」を1、2年次に開講して指定科目だけでは不足する学修内容を補強している。更に2年次後期にそれまでに履修した専門科目を再確認、整理するために専任教員がオムニバス形式で講義を行う「基礎栄養管理学」2単位を設定している（『平成20年度授業計画書 SYLLABUS（家政学部）』p.162参照）。一方、臨地実習についても「総合演習Ⅰ、Ⅱ」を設けて事前事後指導を実施しているが、学生の課題設定、疑問解決等への取り組みの支援や事後指導、実習先施設の指導担当者との連絡を密にして、より教育効果を高めるため全専任教員が分担して施設を担当し、3年次生で実施される「公衆栄養学実習（校外）」、「給食経営管理実習（校外）」に対して「臨地実習特別演習Ⅰ」（1単位）、「臨床栄養学実習（校外）」に対応する「臨地実習特別演習Ⅱ」（1単位）を2008年度より設置した（『平成20年度授業計画 SYLLABUS（家政学部）』p.178参照）。

また、4年次生には前期から国家試験対策補講を週1回2コマ実施する他、学内模擬試験も年間5～6回実施している。これらのカリキュラムと補講の実施により、2006年には86.5%であった国家試験合格率が2007年には98.1%に向上した（p.79表3-16参照）。また、2008年は定員変更により卒業生が増えた初年度であったが95.1%の合格率であった（『大学基礎データ表9』参照）。

表 3-16 管理栄養士国家試験受験率・合格率一覧表

国家試験	年	卒業生数	受験者数	合格者数	受験率	合格率
第20回	2006	99	96	83	97.0%	86.5%
第21回	2007	105	104	102	99.0%	98.1%
第22回	2008	144	143	136	99.3%	95.1%

注) 既卒生は含まず

本学においても合格率は気になるところであるが、管理栄養士養成課程である以上、卒業生すべてを管理栄養士国家試験に合格させることこそが学科に課せられた最低限の使命であるという考え方から、公表される合格率よりも、卒業生当たりの合格率をより重要視している。言い換えれば、公表されるのは、受験者数、合格者数、合格率のみであるため、受験者数を絞ることも考えられるかもしれない。しかし本学では、合格がおぼつかない成績でかろうじて卒業できた学生や、受験意欲がなく受験の準備をしていない学生にも、受験生を絞る、即ち、受験を控えさせないで、それら学生の将来を考え、できるだけ受験意欲を高め、勉学のやる気を起こさせ、積極的に受験をさせるように努力している。その結果が、2年連続99%以上という高い受験率に現れているものと考えられる。

[点検・評価—長所と問題点]

カリキュラム編成に関しては、「基礎栄養管理学」のような確認科目の設定や臨地実習に対する臨地実習特別演習の設定のように学生数が比較的多い中で、きめ細かな指導体制を作っていることや国家試験合格率が高いことから適切であると判断できる。しかしながら、「食品学総論」や「食品学実験」等食品系の基礎となる科目が応用的科目である「調理学」や「食品加工学（食品微生物学を含む）」よりも後の3年次に配当されていることや学外で行われる「公衆栄養学実習（校外）」が3年次、学内で行われる「公衆栄養学実習」が4年次に配当されている等科目の配当年次に一部不適な点が見られる（『2008年度履修の手引』pp.96-97 参照）。

[今後の改善・改革に向けた方策]

配当年次の不適切な点については、早急に改善する必要がある。このため、2008年度入学生から「食品学総論」を2年次配当に、学内で行う「公衆栄養学実習」も学外実習より前になるよう2年次後期または3年次前期に開講するよう配当年次を変更した（『2008年度履修の手引』pp.65-66 参照）。

管理栄養士養成課程で学んだ学生は、全員管理栄養士国家試験を受験し、全員合格することは当然の姿である。そのためには、4年間の履修課程の中で、管理栄養士の重要性や職務のすばらしさを学生達に十二分に伝える教育をより積極的に行うことである。日常の講義・実習の中でより積極的にそれらを伝える他、管理栄養士の職務について、現場からのより実際的な情報を学生にふんだんに伝える必要がある。そうして、全員に例外なく管理栄養士資格を取得したいという個々の学生本来の希望を思い出させることが必要である。学生がそうした気持ちを持った時、これまでの実績から考えると、本課程の教育内容や受験に対する援助をもってすれば、管理栄養士国家試験全員合格はほぼ間違いない。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

D. インターンシップ、ボランティア

選択・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

選択・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

[現状の説明]

インターンシップは、学生が大学の講義とは別に実際に「仕事」を行うことを通して、自分の将来を見つめ、職業や社会に対する意識を高めるために重要な制度である。本学においては、各学部・学科が個別に対応するのではなくキャリアサポートセンターによって一元的に運営されている。3年次生を対象として8、9月の夏季休暇中の実習を中心に、事前・事後の指導を行うという形で実施しており、修了者には卒業要件に含まれない自由単位として1単位を認定している（『2008年度履修の手引』p.206参照）。

なお、家政学部管理栄養士養成課程では、独自に夏休み期間中3年次生を対象に、主として食品関連の企業での約1週間のインターンシップが実施されている。希望者が多いため、抽選により選抜する状態である。更に2007年度から大阪府私立幼稚園連盟主催のインターンシップへの参加も単位認定を行うこととした。また、文学部神戸国際教養学科では、特色ある取り組みを実施しているため、後述する。

2007年度、キャリアサポートセンターが主催して実施したインターンシップの実績は以下のとおりである（なお、私立幼稚園については教職支援センター主催）。

1. 2007年度本学参加インターンシップ主催団体

- ・兵庫県経営者協会 ・姫路経営者協会 ・大阪学生職業センター ・滋賀経済産業協会
- ・和歌山県経営者協会 ・福井県経営者協会 ・ハイパーキャンパス※
- ・大阪府私立幼稚園連盟

※ハイパーキャンパス：ネット上で各地の経営者協会や企業が実施するインターンシップの募集情報を検索し、申し込むことができるウェブサイト

2. インターンシップ参加決定学生数

①大学提携／単位認定対象インターンシップ：計16名

兵庫県経営者協会	11名（68名問い合わせの内33名応募）
姫路経営者協会	2名（8名問い合わせの内3名応募）
和歌山県経営者協会	0名（1名問い合わせの内0名応募）
大阪学生職業センター	2名（17名問い合わせの内2名応募）
滋賀経済産業協会	0名（2名問い合わせの内0名応募）
福井県経営者協会	0名（問い合わせなし）
ハイパーキャンパス	0名（11名が登録したが、0名応募）
大阪府私立幼稚園連盟	1名（1名応募）

2007年度は、インターンシップガイダンスを4/21（土）にキャリアサポートセンター単独で開催した。参加人数は189名で関心の高さが伺える。

②大学提携／単位認定対象外インターンシップ：計2名

③大学未提携インターンシップ：応募なし（問い合わせはあったものの実施場所・期間の都合上、応募には結びつかなかった。）

④自己開拓インターンシップ：現在単位認定には至っていないが、企業が個別に行っているインターンシップへの応募希望者もいる。

ボランティアに関しては、単位認定の対象としている活動は

- ①学校観察実習（スクールサポーター）が教科名「学校観察授業Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」
- ②地域学修が教科名「地域学習」
- ③親子通所センター（愛称：子育て広場“あい・あい”）が教科名「発達理解実習」

として、各2単位を認定している。過去3年間の単位認定の状況は表3-17のとおりである。また、単位認定の対象外として以下のものがあげられる。

- ④幼稚園・保育所ボランティア
- ⑤神戸市立幼稚園ボランティア活動

なお、これらのボランティア活動の詳細については第7章（p.233）の社会貢献で記述する。

表3-17 教育学科のボランティア活動による単位認定科目単位修得者数（人）

	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
学校観察実習Ⅰ	49	101	80	2004年度開始（2年次科目）
学校観察実習Ⅱ	25	30	49	
学校観察実習Ⅲ	0	6	8	
地 域 学 習	0	0	40	2006年度後期開始（全学教養科目）健康福祉学を含む
発達理解実習	0	23	45	2006年度開始（3年次科目）

[点検・評価—長所と問題点]

2007年度の実情では、第1回のインターンシップガイダンスに200名近い参加があり関心の高さが伺えたが、本学の学内スケジュールの変更、補講、実習、課外活動（合宿等）等の都合上、企業側の受け入れ日程との調整に困難が生じている場合も多く、実際に参加しえたのは16名であった。この点の検討・改善が不可欠である。また、インターンシップ参加学生の事前・事後の指導も強化する必要がある。更に、現状では単位が認定されるのは本学が契約を結んでいる経営者協会等を通じてのものに限られているが、企業が個別に行っているインターンシップへの応募希望者もいる。今後、各企業が独自に行っているインターンシップをも有効に活用していく方向が検討されなければならない。そのためにはまた、その単位化が望ましい（『平成19年度インターンシップ実施現況報告』参照）。

[今後の改善・改革に向けた方策]

学生の就業意識を高め、社会により有為な人材を送り出すためにも、自己開拓インターンシップの早期単位認定の実現を目指したい。そのためのマニュアルを検討準備中である（『平成19年度インターンシップ実施現況報告』参照）。

インターンシップに関する改善策は、進路指導委員会を中心に検討する。

◆文学部

神戸国際教養学科

[現状の説明]

神戸国際教養学科では、OCP（オフ・キャンパス・プログラム）の中に、インターンシップやボランティアの要素を取り入れていることが大きな特徴である。

具体的には、四つの形態のOCPを設定しており（『2008年度履修の手引』pp.35-38）、この中で、

インターンシップやボランティアの要素を取り入れているのは、

- ①ピッツァー大学長期 Semester & インターンシッププログラム
- ②ピッツァー大学短期サマー・プログラム

及び、

- ③神戸を中心とした国内におけるフィールドワーク、インターンシップ
- ④ボランティア活動等を組み込んだサービス・ラーニング形態の体験学修

である。

現時点で、2006年度入学生（現3年次生）に対して①、②、③、④すべてを実施したが、学生の評判も良く、極めて、実効性、効果のあるものであった。特に①については、帰国後の学生の変化には目を見張るものがあり、単に語学の点からだけでなく、さまざまな意味での教育効果があったことが確認できた。

①については、2007年8月末より、米国カリフォルニア州クレアモント市のピッツァー大学において第1期生9名の学生が参加し、2008年3月末無事帰国した。ホストファミリーでの滞在、ボランティア活動、小学校等でのインターンシップ等、極めて充実したプログラムが実施された。また、最後の10週間は毎日半日以上のインターンシップに従事したのち、残りの時間はインターンシップに関連した研究テーマの調査、まとめに充てられた。2008年度には8月末に第2期生が出発した。

これらの成果として、2008年度にはポモナ大学の Language Resident として1名が採用され、「アジア若者塾」の夏季国際スクールの参加者に1名が選ばれた。更には、ヴァージニア大学の洋上セミナー参加者としても兵庫県下2名枠の中に1名が選ばれた。

②についても、2007年8月上旬記と同様に、ピッツァー大学で短期留学が実施され、22名（神戸国際教養学科7名、その他の学科15名）の学生は英語強化授業（座学とディスカッション）、施設訪問（高齢者施設、障がい者施設、小学校）、大学寮とホストファミリーでの滞在中を経験した。コミュニケーションを図ることを培うプログラム内容であるが、直接地元の児童、滞在先の家族の者、高齢者と接する中で、極めて充実したプログラムが実施された。2008年8月現在、第2期生が参加中である。

③については、国内O C P、「グローバル＝ローカル基礎演習Ⅱ」、「グローバル＝ローカル専門演習Ⅰ、Ⅱ」（ゼミ）では「防災：地域・国際協働と神戸からの国際発信」をテーマとして、フィールドワーク、学外研修を取り入れている。昨年1年間の活動は以下のとおりである。

- 1) 国際協力機構（J I C A）・兵庫国際センター見学
- 2) 財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構主催「アジア若者塾」でのボランティア活動
- 3) 国際連合地域開発センター（U N C R D）・読売新聞大阪本社共催「国際防災シンポジウム」でのボランティア活動
- 4) 兵庫県立舞子高等学校環境防災科での授業研修
- 5) 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター（防災未来館）でのボランティア活動
- 6) 読売新聞社大阪本社神戸総局、読売テレビ放送への訪問インタビュー
- 7) 国際連合地域開発センター（U N C R D）・防災計画兵庫事務所への訪問
- 8) 国際防災教育支援団体S I D E（神戸市）によるサマーキャンプへの参加

④については、例えば、「観光論」受講学生による観光国際会議のボランティア活動実施、浜辺の清掃、日本赤十字社の献血運動、ガールスカウトのイベント実施、学内での留学生のためのプログラムのサポート等である。

[点検・評価—長所と問題点]

<インターンシップ組み込み型O C Pについて>

具体的カリキュラムとしてのインターンシップ組み込み型O C Pプログラムにおいてインターンシップやボランティアを取り入れたことは、学生への評判も良く、教育効果も上がっていることが確認できる。特に①、②については、学科の目的通りのプログラムが実施された。今後は、このプログラムを終了した学生へ、この経験を生かした更なる指導を考えていく。

しかしながら、一方で、第1期生が終了した時点での問題点も浮かび上がっている。主な問題点を列挙すると

- 1) 経済的な負担のために長期プログラムに参加できない学生がいる。
- 2) 留学中、こちらの教員との連絡（weekly report）のあり方（weekly はやや負担がある）。
- 3) 第2期生以後国内O C P参加者の増大が見込まれるため、国内O C Pのプログラムを更に開発する必要がある。

以上である。

具体的実施の中では、渡航航空運賃負担の問題等、再度の点検が必要である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

1) の問題は解決が容易ではなく、現在、渡航費用の軽減、授業料免除等、対策を講じている。
2) については、レポートの間隔を広げるなどの対策を検討しており、2008年度第2期生から実施される予定である。

3) についても、現在、新たなインターンシップ先を複数開発中であり、更に継続的に開発することにしている。新たなインターンシップ先は、早ければ、2008年度後期から実施に踏み切る予定である。

ピッツァー大学については、2009年春に、①、②（p.82）の第2期生が終了した時点で、具体的な改善・改革プランを再検討する予定である。具体的には、渡航のあり方、ホームステイの問題、奨学金等経済的問題等これまで検討してきた問題を再検討する予定である。④（p.82）についても、①、②、③（p.82）と同様「G L 専門演習」をその準備プログラムとして位置付け、担当教員の指導の下、2008年度から、より徹底した指導体制を築きつつある。

E. 授業形態と単位の関係

必須・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

[現状の説明]

本学は、大学設置基準第21条の基準に沿って、1単位の授業科目を45時間の学修を標準として、①講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位（ただし演習については、教育上必要があると認める場合には、30時間の授業をもって1単位とすることができる）、②実験・実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位（ただし、教育上必要があると認める場合には、45時間の授業をもって1単位とすることができる）とすることを定めている（『神戸女子大学学則』第22条、『2008年度履修の手引』p.4参照）。

授業は、①講義形式（オムニバス形式を含む）、②ゼミ（少人数構成で、教員と学生の対話を重視し、レポートの作成、口頭発表が重視される）、③演習、④実験、⑤実習の形態で実施されており、演習については海外を含む学外における授業や実習、社会活動への参加等が含ま

れる。学則に従い、講義科目及びセミナーは2単位、演習、実験、及び実習科目は1単位を原則として計算されているが、卒業論文（ゼミ）については卒業論文提出を義務付けており、通年で8単位としている。また、各学科にはそれぞれの特徴を生かした授業があり、文学部教育学科や健康福祉学部健康福祉学科のように実習科目が多い学部・学科、家政学部のように実験科目が多い学部がある。

以下、独自の単位設定をしている学科について記述する。

神戸国際教養学科

神戸国際教養学科の授業、履修形態は以下のような種類がある。

- ①講義形式
- ②オムニバス形式
- ③演習（語学以外）
- ④演習（語学）
- ⑤学外実習（神戸市及びその近郊）
- ⑥海外における授業、社会活動への参加（オフ・キャンパス・プログラム）

- ①から④については、一般における、授業形態と本質的に変わりはなく、単位計算の方法も、講義科目、オムニバス科目 ----15週、半期2単位
演習科目、語学科目 -----15週、半期1単位

という原則通りである（『2008年度履修の手引』p.4参照）。

神戸国際教養学科の授業科目で特徴的なものは、⑤学外実習（神戸市及びその近郊）、⑥海外における授業、社会活動への参加（オフ・キャンパス・プログラム）の2種類である。

神戸国際教養学科の授業科目での単位計算で4単位以上の比較的多くの単位を認定しているのは、OCPプログラム関連科目である。神戸国際教養学科では、四つの形態のオフ・キャンパス・プログラム（OCP）が用意されている（『2008年度履修の手引』p.37参照）。

⑤については、演習科目（GL基礎演習、GL専門演習等）は、学外における実習を含むものがある。これらについては、訪問先への移動時間を除く、実質実習時間を基準として、週120分を基準に、授業計画がなされている。実際には、実質授業時間は、この基準を上回る場合が多い。更に、⑥については、第3章「F. 単位互換、単位認定等」（p.86）において、記述する。

史学科

「日本考古学実習 i、ii」、「日本民俗学実習 i、ii」、「博物館実習」については、「実習」名のついた科目であるが、前2者に2単位、「博物館実習」に3単位を配分している。3者とも授業内容に多分に講義的要素を含んでおり、特に博物館実習は2コマ連続の授業として実施している。

教育学科

教育学科の授業科目は、実践力を養うための科目として、「学校観察実習」、「発達理解実習」等実習科目が多い。 Semester制をとっているため、大半の講義科目は2単位、実習は半期1単位であるが、「教育実習」、「保育実習」は5単位となっている（『2008年度履修の手引』参照）。

健康福祉学科

科目名が「実習」となっている場合は、規定どおり半期1単位の科目が普通であるが、通年で4単位の科目（「社会福祉援助技術現場実習」）、同じく通年で6単位の科目（「精神保健福祉士援助実習」）がある。一方、学外の施設見学等の実習では、1年半で2単位しかない科目（「社会福祉援助技術現場実習指導」）も存在する。

[点検・評価一長所と問題点]

全学部・学科について、学年が上がるにつれて講義に該当する科目が減り、演習や実験、実技、実習に該当する科目が増えることは、講義で学んだことを演習し、実際に実践するという考え方に合致し、履修単位の学年配分という視点からは妥当である。また、学科の特徴を生かしながら多様な形態の授業が提供されているが、それらの単位設定は、全学部・学科について概ね適切で妥当である。しかし、以下のような問題も指摘されている。

第1に大学設置基準では、実験、実習及び実技は講義より長い授業時間を要求しているが、これは講義では授業時間前後に、学生の自習を想定しているからである。しかし、現実的には、実験系授業ではレポート作成のため、授業時間以外にもかなりの時間を調査及び作成に割くことになる。また実習においても授業時間以外の作業が必要なことが多く実質的な学修時間は、講義に類似しているのが現状である。実験、実習等実践的授業群を重視する学部・学科では、修得単位数とそれに要した時間数という面でバランスを欠くきらいがある。

次に健康福祉学部健康福祉学科では、どの科目が講義・演習・実験・実習または実技なのかは、『履修の手引』には明示していない。科目名や通年科目か半期科目かといった開講期間と単位数から判断するしかない。従って、通年4単位、半期2単位の科目をすべて「講義」、通年2単位、半期1単位の科目をすべて「演習」、それ以上の授業時数の科目を「実習」とすると、授業科目名と履修形態、または授業内容と履修形態等の間に混乱が生じる可能性がある。その場合、例えば資格取得に関連する科目で、「演習」で開講すべき科目が「講義」で開講されていると第三者から誤解を受ける危険性があるケースもある。また、資格に関連する科目で、「演習」と授業形態を指定されている科目の中にも、半期で2単位の科目もあれば、同じく半期で1単位の科目もある。このような科目では授業形態が、講義・演習・実技のいずれであるかは、表「開講年次一覧」(『2008年度履修の手引』)を見る限りでは分からない。

神戸国際教養学科においては、独特の多様な授業形態を用いているが、その点が特色であり長所ともいえる。同学科の「現状の説明」における②、③、⑤、⑥(p.84)のような多様な形態は、学科の特色であり、その単位設定は、概ね妥当である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

- ①実験、実習等実践的授業群を重視している学部・学科については、その授業の内容を変更することは考えられないので、現実に沿って単位数を再検討する必要がある。具体的には、大学設置基準の解釈や運用等が係るので、教育研究機構、教務部と学科が共同で作業を行うこととする。
- ②大学全体として Semester 制の意義について理解を深め、Semester で終える教材を利用するように統一する。
- ③『履修の手引』に履修形態が、講義・演習・実習のいずれであるかを明記する。その際、『授業計画書 SYLLABUS』や授業進行確認表等を活用し、時間数と授業内容、履修形態が適切であるかどうかを第三者が判断できるようにする必要がある。そうしておけば、資格取得に関連する科目で、「演習」で開講すべき科目が「講義」で開講されていると第三者から誤解を受ける危険性もなくなる。更に、『履修の手引』に記載されている表「開講年次一覧」(『2008年度履修の手引』)を見ることで、学生は誤りなく授業を履修できる。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

F. 単位互換、単位認定等

必須・国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）

本学は、2009年度より、「ボーアイ4大学連携事業」の一環として、神戸学院大学、兵庫医療大学との間で単位互換を実施する予定である。なお、神戸女子短期大学との間では既に一部単位互換を実施している。本学の単位互換科目、単位認定科目は、①検定認定科目、②単位互換科目、③特別認定科目の3種目である。

検定認定科目は、語学検定合格による単位認定であり、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、朝鮮語について、それぞれ本学が認める主催者による「検定試験」に合格した場合に、語学の単位として認定される。これらで修得された単位は語学科目として卒業要件単位として認められる。なお、検定の難易度等により、2単位として認められる場合（例えば、英語検定2級）と4単位として認められる場合（例えば、英語検定準1級以上）がある。

単位互換科目は、海外留学における語学コースの受講による単位認定であり、本学の現在の海外研修プログラムは下記の表3-18のとおりである。

表3-18 海外留学（海外地域研修）時の単位認定一覧表（全学科対象）

留学先・研修名等	単位認定等
ハワイ大学英語研修	1ヵ月コース 3単位 2ヵ月コース 6単位（2005年度まで実施） 共に全学共通教養科目の単位互換科目 科目名：海外語学演習（ハワイ大学）として認定する。
ケント大学短期留学	全学共通教養科目の単位互換科目 科目名：イギリス事情（ケント大学）として6単位認定する。
フライブルク大学（ドイツ語研修）	全学共通教養科目の単位互換科目 科目名：ドイツ事情（フライブルク大学）として6単位認定する。
華南師範大学（交換留学：派遣）	協定交換留学生規程参照 単位は半期（6ヵ月）14単位を限度とする。これらの単位は「専門科目単位」及び「全学共通教養科目」の「単位互換科目等」として卒業要件単位に算入する。
大学洋上セミナー 2008 （2008年度で終了）	全学共通教養科目の単位互換科目 科目名：アジアの国・人・暮らし 4単位
華南師範大学中国語研修	全学共通教養科目の単位互換科目 科目名：中国事情（華南師範大学）として1単位認定する。
ピッツァー大学サマープログラム	他学科科目受講についての細則に基づき〔共通教養科目又は専門科目〕として6単位認定する。 科目名：オフ・キャンパス・プログラムⅠ
ピッツァー大学 セメスター&インターンシップ・ プログラム	他学科科目受講についての細則に基づき上限32単位まで認定する。単位は〔共通教養科目又は専門科目〕として22単位以内を卒業単位として認め、他は自由単位とする。 科目名：オフ・キャンパス・プログラムⅣ

これらのプログラムによる単位認定の状況は、『大学基礎データ表5』のとおりである。

特別認定科目は、短期大学等から編入した学生に対して、出身大学において取得した教養科目について所定の規程に基づいて、単位を認定するもので、60単位を超えない範囲で認められる（『神戸女子大学学則』第25条の2参照）。また、神戸女子短期大学における科目受講については、単位互換協定に基づいて全学共通教養科目として単位認定を行っている。受講できる科目はオリエンテーション時に一覧表が配付され、掲示されている。

以上は、いずれも全学共通教養科目に関する認定で、教育研究機構運営委員会及び教務委員会で単位認定を行っている。更に、『神戸女子大学学則』第25条の5では、「編入学を許可された者が、本学に入学する前に他の大学または短期大学において履修した単位は、教育上有益と認める時は、一定の範囲で、本学の当該学科・当該課程において修得したものとみなすことができる」と専門科目としても認める規定がある。なお、この認定に関しては、『神戸女子大学学則』第25条の7に、別に定める『学園内編入学に関する単位認定等取扱い規程』によるものとする。ただしこの規程は『履修の手引』には公開されていない。専門科目の認定科目については、学科主任または教務担当教員が、対象校との読み替え表を作り、学科会議でその可否を判断している。

資格取得に関しては、単位互換、単位認定等に関して制限が多い。例えば、保育士資格については、他の指定保育士養成施設で取得した単位でない限り、本学で資格科目としてその単位を認定できない。

学部・学科の特殊性が係って、単位互換、単位認定制度のより柔軟な取り扱いを求める声もある。例えば、健康福祉学部ではウェルネスの授業で利用施設を移動しなければならず、この部門について特別認定等が検討されている。また、専門科目に関する放送大学の単位を活用することも検討されている。更に、健康福祉学部はポートアイランドにキャンパスがあるが、近隣の4大学連携事業の一つとして、単位互換制度について検討がなされている。この制度を積極的に活用していくことも課題の一つになる。

以下では、本学の留学プログラムを利用して、特色ある単位互換、単位認定を行っている学科についてまとめる。

◆文学部

英語英米文学科

[現状の説明]

グローバルな時代に国際的な視野を持つ、英語に習熟した人材を育成することは、大学が果たすべき社会的役割の一つであり、本学の建学の精神の反映でもある。英語英米文学科では異なる文化・社会に対する、英語によるコミュニケーション能力を備えた学生を育てることを目的として、2006年度以降の入学生の希望者に対し、ハワイ大学における集中的な英語研修を行うことを決め、2007年度より、ハワイ大学セメスタープログラムを開始している。英語英米文学科の2年次の希望者を2分割し、前期、後期に20名前後の学生が本学の行吉学園ハワイセミナーハウスに約4ヶ月滞在し、ハワイ大学マノア校で集中的な語学研修を受ける。研修の時期は学期中となるので、英語英米文学科のカリキュラムが提供する科目との読み替えを行い、学生の単位取得に遅れが出ないように十分に配慮している（『2008年度履修の手引』p.32参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

ハワイ大学マノア校で本学の学生が受講する科目は、「Special English Program」、「Intensive Spoken English」、「Introduction to Academic Writing」、「TOEFL Training」、「Integrated Skills」、「Introduction to ESL/EFL Teaching Methods」、「Self-Study」、「Volunteer Work」である。いずれの科目においても90分×15回の授業時間を確保しており、総単位数14を取得できる。これを『授業計画書 SYLLABUS』の内容とほとんど変わりのない本学の専門科目14単位として読み替えるのは妥当である。

この留学プログラムの教育的な意義は、以下の点にある。

ハワイ語学研修参加という将来目的を与えることで、1年次に明確な学修動機を与え、授業を活性化できる。また、学生生活に慣れてきた2年次に知的刺激と新たな学修動機を与えることができる。研修を通じて、各々の学生が、それぞれに大学生後半の勉学の目的や方向性といった学修動機を明確にでき、独立した学修者へと脱皮していくことが期待できる。英語英米文学科におけるこの留学プログラムの取り組みは学生の語学能力や、国際性を養う上で、評価できる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

ハワイで獲得できる総単位数は現在、14単位と設定しているが、セメスター期間の滞在、総授業時間数、CAP制の施行に伴う、各年次の獲得上限単位数等を考慮に入れば、18単位程度とするのがより適切であるので、その具体化に向けて努力している。

神戸国際教養学科

[現状の説明]

神戸国際教養学科の授業科目の単位計算で4単位以上の単位を認定しているのは、オフ・キャンパス・プログラム（OCP）関連科目である。これらの単位は、その時間数に応じて、以下のように単位設定されている。

- オフ・キャンパス・プログラムⅠ ----- 6単位
- オフ・キャンパス・プログラムⅡ -----12単位
- オフ・キャンパス・プログラムⅢ -----18単位
- オフ・キャンパス・プログラムⅣ -----36単位

OCPは8単位以上が必修とされている。従って、卒業要件単位124単位中、最大で1科目36単位が提供されていることになる。

これらは、主として、各プログラムにおける授業としての時間設定等、ピッツァー大学、華南師範大学、フライブルク大学等の提供するプログラムを詳細に検討した上で、単位計算されたものである。

また、これらのプログラムは、その形態から四つの形態に分かれる（『2008年度履修の手引』p.37参照）。

それらの中で、本項目と関連のあるのは、

1. インターンシップ組み込み型OCP
 - ①ピッツァー大学長期セメスター&インターンシップ・プログラム
 - ②ピッツァー大学短期サマー・プログラム
2. 語学研修型OCP
 - ③華南師範大学における長期語学研修
 - ④フライブルク大学語学研修

である（『2008年度履修の手引』p.37参照）。

1. ①、②については、ピッツァー大学との協定に基づいて、本学の特色あるプログラムとして設定されたものである。

2. ③、④は、全学共通プログラムに則って、神戸国際教養学科のOCPプログラムとして認定するものである。

神戸国際教養学科の独自のプログラムである①及び②については、ピッツァー大学のプログラムを精査し、本学科の目的である、「国際的に活動できる女性」の育成にとって不可欠な「外

国語の学習」と「外国での実践的インターンシップ・プログラム」を二つの柱とする充実したプログラムを取り入れている。

各プログラムについての単位認定は、プログラムの内容を精査して、時間計算の上に決められたものであり、各OCPは、事前指導としての授業を含んでいる。

[点検・評価—長所と問題点]

OCPプログラム全体の単位設定については、その内容の充実度、実際の時間設定から考えると、この単位設定で問題はない。留学先におけるプログラムも現在のところ基本的に変更はなく、単位の再検討は必要がないと思われる。ただし、それぞれの学生が、卒業までにOCP科目を実際にいくつ、また、最大何単位履修するかについて、実情を把握した上で、OCP科目の単位について総合的な再検討が必要であろう。

[今後の改善・改革に向けた方策]

単位設定については、完成年度（2009年度）を待って、実情を調査の上、再検討する。

◆健康福祉学部

[現状の説明]

『大学基礎データ表4』は、単位互換協定に基づく単位認定の状況を示したものである。健康福祉学部健康福祉学科では、5名の学生に対して、短期大学で履修した専門以外の科目を合計10単位認定した。1名あたりの平均認定単位数は2単位である。

単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況を示したものが『大学基礎データ表5』である。文学部社会福祉学科では2名だけであるが、これは本学の留学制度を用いたもので、23単位を専門以外の単位として認定している。健康福祉学部健康福祉学科では2名で合計9単位を専門以外の単位として認めている。

[点検・評価—長所と問題点]

健康福祉学部健康福祉学科の目標は、「社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、保育士資格、介護福祉士資格等の資格を活かして、福祉の現場で働く人材を育成すること」である。そのため、ほとんどの専門科目が資格関連科目である。資格関連科目の場合は、他の全く同じ資格の養成のために開設・開講されている科目でない限り、単位の互換は不可能である。そこで、『大学基礎データ表4』の専門科目の単位数が0であることや1名あたりの平均認定単位数が少ないことは妥当と考えられる。

しかしながら、特に健康福祉学部健康福祉学科は、ポーアイ4大学で単位互換協定を締結すべく準備中であり2009年春より実施する。従って、単位互換協定の制度がもっと活用されても良いと思われる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

単位互換協定の制度を活用しやすくするため、授業開始時刻の変更の可能性について議論を続ける。

G. 開設授業科目における専・兼比率等

必須・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

必須・兼任教員等の教育課程への関与の状況

◆文学部

[現状の説明]

文学部の各学科の開設授業科目における専・兼比率等については、『大学基礎データ表3』をもとに、現状を以下のとおり記述する。

日本語日本文学科

日本語日本文学科（1～3年次）で開講されている専門科目は必修科目21科目である。この内、本学科専任教員が担当する授業科目は21科目（100%）である。文学科国文学専攻（4年次）で開講されている専門科目の内、必修科目11科目も100%本学科専任教員が担当している。文学科国文学専攻の全開設授業科目27科目の内、本学科専任教員が担当する授業科目は19科目（70.4%）である。兼任教員とは、アンケートや打ち合わせ懇談会等によって意見交換をして、授業に反映し、効果をあげている。

英語英米文学科

英語英米文学科（1～3年次）で開講されている専門科目はすべて必修科目で合計38科目である。その内36科目は英語英米文学科専任教員が担当し、2科目は兼任教員が担当している。従って、専兼比率で専任教員が占める割合は94.7%になる。また、文学科英文学専攻（4年次）で開講されている専門科目は、必修科目15科目と選択必修科目6科目の合計21科目である。そして、これら21科目すべてについて、当該学科専任教員が担当し、従って、専兼比率で専任教員が占める割合は100%になる。

また、英語英米文学科（1～3年次）で開講されている全開設授業科目については、全62科目の内2科目が兼任担当分で、専兼比率96.8%となり、妥当なところであろう。また、文学科英文学専攻（4年次）で開講されている全開設授業科目については、全22科目の内1科目が兼任教員担当分で、専兼比率95.5%となり、これも妥当なところであろう。

神戸国際教養学科

神戸国際教養学科としての開設授業は、2008年前期51科目であり、その中で必修科目は、前期19科目、選択必修科目は前期後期共がない。必修科目は68.4%専任教員が担当しており、必修6科目、選択科目14科目が兼任教員によるものである。従って、専・兼比率は全体で60.8%である。

完成年度である2009年度には、開設科目が55～60程度になることが予想されるが、現在の計画（設置段階での届出）では、専・兼比率はほとんど変化しない予定である。現在、兼任教員が担当している科目については、科目ごとに担当の専任教員が兼任教員による授業の前後において、兼任教員との連絡、打ち合わせなど行い、学科としての授業の方針等について話し合いつつ授業運営にあたっている。

史学科

全開講科目82科目の内、専任教員は54科目を担当し、これは65.9%にあたる。残る34.1%は兼任或いは兼任教員の担当である。

その内訳を検討すれば、科目群ごとに特徴が見られる。まず、演習重視という学科の方針を反映して、各年次の演習（ゼミ）はすべて専任教員が担当している。また、1年次の入門的講義10科目の内9科目を専任教員が担当していることも評価できる点である。

他方、2年次の講読・実習群では22科目の内14科目（63.6%）を兼任教員に依存している点

は問題である。史料の講読は歴史研究の基礎であるだけに、この群の科目を専任教員が多く持つように配慮する必要がある。3・4年次の特殊講義については、2009年度からすべての科目を隔年開講することにして開講科目数の削減を図ることとしている。これにより、専任教員が講読・実習群を担当する比率は高まるものと思われる。

資格関係科目の中には専任教員の専門外の分野もあり、「倫理学概論」のように兼任教員に依存しているものや、地理学・法律学関係科目のように兼任教員に頼っている点は、やむをえないこととはいえ、望ましいことではないと考える。

なお、兼任教員の教育課程への意見は専任教員が聴取し、学科会議で検討・考慮しており、その結果を兼任教員に伝えている。

教育学科

全開設授業科目（259科目）の内、専任教員担当科目数は164（63.3%）、兼任担当科目数は95（36.7%）である。全開設授業科目の内、必修科目62科目は58科目（93.5%）を専任教員が担当している。

なお、教育学科の場合は、教員免許状、保育士資格取得に必要な必修科目、選択必修科目が多い。これらの科目に占める専任教員数は、小学校・幼稚園教諭免許状及び保育士資格関連科目とも、基準は満たしているが、兼任教員に依存する割合は大きい。具体的には、教職必修科目の「教育社会学」、小学校教員免許教職必修科目の「生活科教育法」、「家庭科教育法」、同教科必修選択科目の「生活科概説」、「書道」、「器楽A」と「器楽B」の一部、「声楽」、「立体造形」、「家庭科概説」、「運動生理学」が兼任担当になっている（『平成20年度授業計画書 SYLLABUS（文学部）』、『2008年度履修の手引』参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

初年次教育にあたる概論、入門の授業及び演習といった基幹科目は、できる限り専任教員の担当であることが望ましい。文学部の各学科では、必修科目については93.2%専任教員が担当し、選択必修科目についても70.2%以上を専任教員が担当している。各学科の全開設授業科目に対する専・兼比率でも、日本語日本文学科76.7%、英語英米文学科96.8%、神戸国際教養学科60.8%、史学科65.9%、教育学科63.3%であり、兼任教員への依存率は全体的には高くない。本学では専任教員の責任担当コマ数は原則として半期週6コマとしていることからすると、開設授業科目の専・兼比率は概ね妥当であるとみなせる。ただし、教育学科では主要な教職必修科目、教科必修科目の幾つかを兼任教員に担当を委ねている点に改善すべき問題点がある。2006年度から保育士養成課程が開設され、学年進行に伴って授業科目数が増加することへの対応も必要となる。また、音楽関係の授業は特に幼児教育コースにあっては主要科目であり、2007年度までは専任教員2名と兼任教員18名が担当しているが、2008年度から専任教員1名と兼任教員が担当しなければならず、兼任教員に委ねる割合が更に高くなる。

兼任教員の担当する科目ごとに、専任教員の担当者を配置して連絡を密にすることを今後も維持すべきである。

[今後の改善・改革に向けた方策]

2006年度に全学的に兼任教員の見直しが行われ、重要度の高い科目を専任教員が担当することが検討された。一方、教育学科では主要科目に専任教員の補充が必要な科目があったが、社会科・人権教育担当の教員については2007年度に、国語概説・国語教育法の専任教員については2008年度中に補充した。また、2006年度入学生から開設された保育士養成課程（定員80名）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

に対しては、当面の教員の配置は厚生労働省から認可されているが、更に授業を充実するために専任教員等を採用する方向で人事が進行中である。

◆健康福祉学部

[現状の説明]

『大学基礎データ表3』に示されている文学部社会福祉学科における開設授業科目の専任・兼任比率には、次の二つの大きな特徴がある。第1は、必須科目16科目と選択必修科目5科目のすべてについて、専任教員比率が100%という点である。第2は、全開設授業科目22科目中1科目だけが兼任教員が担当する科目となっている点である。なお、この1科目は資格に関係する科目である。

健康福祉学部健康福祉学科における開設授業科目の専任・兼任比率には、次の二つの大きな特徴がある。第1は、2008年度前期の開設コマ数で必修科目24科目のすべてについて、専任教員比率が100%という点である。第2は、全開設授業科目112科目中19科目は兼任教員が担当する科目となっている点である。なお、この19科目は、選択科目ではあるものの、すべて資格・養成講座に関係する必修科目である。

[点検・評価一長所と問題点]

必修科目に関しては、一般論として、専任教員が担うことが望ましいと考えられる。また必修科目ほどではないものの、やはり卒業・資格要件に直接関連する選択必修科目群に関しても、専任教員が担うことが望ましいと考えられる。その意味で、文学部社会福祉学科及び健康福祉学部健康福祉学科の必修科目・選択必修科目については、問題のない専任担当比率であると考えられる。

選択科目に関しても、資格・養成講座の必修科目については開講せざるをえない。そして、専門性や専任教員の担当授業数から、兼任教員が担当する科目が生じるのは避けられない。健康福祉学部健康福祉学科の科目について、兼任教員が担当する科目をコース別に見ると、共通専門科目で1科目、社会福祉系・社会福祉コースの科目で1科目、社会福祉系・子ども家庭福祉コースの科目で6科目、健康福祉系・健康・介護福祉コースの科目で3科目、健康福祉系・感性・医療福祉コースの科目で3科目、資格科目で2科目であった。社会福祉系・子ども家庭福祉コースの科目が多いことが分かる。このコースは2009年度から全学的な改組により、廃止が決まっている。そのため今後は兼任教員が担当する比率が減ると考えられる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

上記のように、社会福祉系・子ども家庭福祉コースは、2009年度から全学的な改組により廃止となるので、このコースのカリキュラムを検討する必要はないであろう。なお、2009年度より、法改正のため社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士共に、養成講座に関するカリキュラムが変更になる。この移行時には兼任教員が担当せざるをえない科目も生じてくると思われる。そこで、専・兼の比率は、このカリキュラム変更を終えた後に、再度検討することが妥当である。

◆家政学部

[現状の説明]

家政学部の各学科の開設授業科目における専・兼比率等については、『大学基礎データ表3』

をもとに、現状を以下のとおり記述する。

家政学科

必修科目は45科目開設しており専任教員担当の割合は91.8%、全開設科目は75科目あり同割合は、90.4%である。1、2年次生に開講している専門基礎科目、専門共通科目、コース専門科目はいずれも専任教員が担当している。家政学科の開講科目は、学科の特色として多岐にわたるため、「家族関係論」、「保育学」、「生活経営学」はその分野を専門とする兼任教員が担当し、「服飾デザイン実習」と「ファッションビジネス論」は服飾業界と繋がり深い兼任教員が担当している。

管理栄養士養成課程

本学科の専門教育課程で開設している授業科目は、卒業論文を含めて92科目である。その内、専任教員が担当しているのは67科目、72.8%である。これらを必修科目に限って見てみると、73科目開設している内の57科目(78.1%)を専任教員が担当している。なお、複数クラス開講(本学科の場合、原則1学年4クラス)の科目については、原則として専任教員が全クラスを担当するように努めている。また、兼任教員が担当しているのは25科目、27.2%である。これらを必修科目に限って見てみると、16科目(21.9%)を兼任教員が担当している。兼任教員は大学、短期大学の教員や病院、保健所等の実務経験者(退職者を含む)が担当しており、専門科目中の実務に関する分野で、現場に必要な知識、経験を通じた実務教育に貢献している。卒業論文に限っては、専任教員がすべて担当している。

[点検・評価一長所と問題点]

専任教員が開設科目数に占める割合は、必修科目では家政学科91.8%、管理栄養士養成課程78.1%で、全開設科目では家政学科90.4%、管理栄養士養成課程72.8%であり、特に問題はないと考える。

しかし、専任教員の担当割合が如何なるものであれば十分であるかについての判断は難しい。学問の益々の専門化や広範囲化等を考えると、専任教員のみによる授業には限界があることは事実である。また、兼任教員による授業は学外からの学生への刺激や専任教員とは異なった視点に気付くことも多く、このような観点からみれば、専任教員以外による授業には大きな意義がある。しかし、兼任教員の存在はカリキュラム全体の統一性や科目間の関連性等の欠如を招くおそれもある。また、時間割の調整に困難を伴うことも多い。

一方、兼任教員の採用にあたっては業績や社会的評価等を考慮して適切な教員を配置しており、兼任教員の任用は限られた専任教員が多くの授業を担当している現状を緩和しているという利点があり、極めて有効な措置であると言える。

[今後の改善・改革に向けた方策]

管理栄養士養成課程では専任教員によって72.8%の授業を担当しているが、それ以外に、大学院や臨地・校外実習(病院、保健所、特定給食施設等)等の担当もしている。兼任教員に27.2%を依存していることは、開講科目の見直しを含めたカリキュラムの再構築の必要もある。

現在、全学的に兼任教員と専任教員との意見交換会が年1回開催されているが、今後は学科単独での意見交換会の開催を進める。

H. 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

選択・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

[現状の説明]

現在社会人が在籍しているのは、教育学科1名、文学部社会福祉学科1名、管理栄養士養成課程1名で計3名、外国人留学生が在籍しているのは日本語日本文学科の2名のみであり、帰国生徒が在籍している学科はない。

社会人については社会人特別入試を導入しているが、勉学に意欲的な社会人が生涯学習の一環として大学への入学を希望する時、受験勉強がその障壁とならないように、社会人としての貴重な経験及びその中から生まれた学修意欲を積極的に評価する選考方法となっている。受験資格としては、入学年の4月1日現在満23歳以上で大学入学資格を有する意欲ある女性を対象にしている。選考方法は、小論文と面接である。広報活動としては、大学ホームページ、受験情報誌に掲載している。資料請求があった場合は入試要綱等を送付する仕組みになっている。

在籍する社会人学生に対して、大部分の学科は教育課程編成上の特別な教育的配慮はしていない。ただし、管理栄養士養成課程では、結婚している社会人学生もおり、この場合には妊娠・出産或いは育児にあたって特段の配慮を行っている。例えば、臨地・校外実習では連続的な実習を基本としているが、各種の事情を考慮して実習先に分散した期間の実習を認めてもらうなどの配慮を依頼している。一方、『神戸女子大学学則』第25条の2から7には、本学に入学する前の学修を本学における授業科目の履修とみなすことができるという規定があり、これは社会人学生にも適用している（『2008年度履修の手引』p.211参照）。また、教育指導上の配慮としては面談の機会を設け、いつでも応じられるよう準備をしている。

一方、国際都市神戸で女子教育を続けてきた本学は、現在の国際化に先駆け、1983年にはハワイ大学（アメリカ）、1993年にはケント大学（イギリス）と協定を結んだ。更に2000年には華南師範大学（中国）とも友好交流の協定を結び、交換留学生制度が始まった。外国人留学生は交換留学生で、従って外国人留学生の受け入れのための特別入試制度は設けていない。外国人留学生には、本来の専門科目の授業以外に、日本人学生のチューターをつけ、専門科目と日本語能力という両面からサポートを行っている（週に専門科目補助1コマ90分、日本語補助1コマ90分）。少人数制でのゼミなどでは、一般の学生に比べ更に個別の論文指導等の時間を増やしている。また、専門科目等の授業においても、日本人学生と同様に、十分に内容が理解できるよう、時間をかけて指導している。

[点検・評価—長所と問題点]

社会人の入学選抜方法は、社会経験を活かせる入試制度であるため、社会人に門戸を開くという意味で目標は達成されている。しかしながら、社会人の入学者が少ないという点では、社会人が学びやすい環境となっているかどうか問題がある。実施している既修得単位の認定や面談の機会の設定及び面談の常時受け入れについては、社会人でなくてもほぼ同様であるので、社会人を特別扱いしているわけではない。そのため、社会人学生を対象とした特別な教育的配慮が十分になされているとは言えない。

留学生については、チューター制度は十分に外国人学生のサポートとなっており評価できる。

今後、社会人学生、留学生及び帰国生徒を含めて、多様な学生の受け入れを想定したカリキュラム上の配慮についての議論を急ぐ必要がある。なお、家政学部家政学科において、2007年度に文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」にテーマ名「子育てに一段落した女性やペーパーティーチャーの家庭科教員・臨時講師への道を拓く」が採択されたこ

とから、今後は社会人が授業に参加することになる。当該学生に対しては、既存のカリキュラムとは異なる特別に配慮された新しいカリキュラム編成で対応することになっており、テーマの目的は達成できるものと考えられる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

社会人学生については、社会人用の特別な時間割を設けているわけではないため、仕事を持っている社会人は仕事をやめなければ入学できないケースが多いと考えられる。社会人がアクセスしやすい場所の確保、学びやすい環境づくりなどの方策の検討を始める。

また留学生については、国際化という本学の目標を考えれば外国人留学生がもっと増えなければならない。2008年度以降、社会人学生、外国人留学生、帰国生徒等の多様な学生を積極的に受け入れることが必要となる。例えば、外国人留学生の日本語レベルに合わせた授業の開講や、英語での授業の開講等も考慮しなければならない。そのために教育課程を整備し、多様な学生に対する適切な科目の開講やきめ細やかな指導を盛り込んだカリキュラムの再編成、指導方法の改善を進めていく。

また、教育指導上の配慮とは少し観点が異なるが、将来的には、例えば控え室や託児室等のハード面での対応についても議論する必要がある。

(2) 教育方法等

A. 教育効果の測定

必須・教育上の効果を測定するための方法の有効性

[現状の説明]

教育の効果は、形式的には学生の成績に現れる。成績評価は、「筆記試験、レポート試験、実験・実習、課題・作品提出、受講態度等担当教員が授業計画書（シラバス）に示した方法により総合的に」行われる（『単位認定に関する細則』第2条参照）。学生には『履修の手引』の中で、学則等と共に掲載し、周知を図っている。教員には『履修の手引』の他に、『教務関係事務の手引』を配付し、更に教務課が5月下旬と11月下旬に事務的な手続きについて詳細な指示を出している。

本学は、出席の管理を特に厳格にしている。半期15回の授業が義務付けられているが、出席が10回未満の学生は無資格者として、単位を認定しない（『単位認定に関する細則』第5条参照）。従って、教員は15回の授業をすることは当然であるが、一人ひとりの学生の出席状況を記録した出席簿を成績表と共に教務課に提出することになっている。公認欠席の制度はなく、学生は、理由の如何を問わず、10回以上の出席が求められている。成績は、優（80点以上）、良（65点以上80点未満）、可（60点以上65点未満）、不可（60点未満）の4段階であり、不可は不合格で単位が与えられない。その具体的な方法については、第3章「B. 成績評価法（厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性）」（p.100）の中で、記述する。

広い意味の教育の効果は、卒業生が大学で学修したことを生かして社会で活躍することによって証明される。客観的な数字としては国家試験や教員採用試験の結果が参考になる。家政学部管理栄養士養成課程は、2008年3月に144名が卒業し、この内143名が管理栄養士国家試験を受験し、136名が合格した。合格率は95.1%であった。教員採用については、2008年3月

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

に文学部教育学科を卒業した221名の内、臨時採用を含め122名が教職に就いている。教員への就職率は55.2%であった。2008年3月の全学の卒業生は823名、就職を希望していた学生は680名であったが、その内実際に就職できたものは615名で、90.4%の就職率であった。

[点検・評価—長所と問題点]

教育の効果は学期末の成績評価だけに現れるのではない。日常の授業の中で、教員が学生の学修状況を確認し、それに基づいた授業を展開していくことが重要である。日々の授業の成果は、各教員が随時実施している小テスト、学生の報告、実技等によって見ることができる。しかし、少人数の演習や実習等では実施できても、大人数の講義等では実施が困難である。教育効果を確認するための客観的な方法が確立していないのが現状である。

厳密な出席管理は意味のあることだが、出席が効果を保証するものではないことも考え合わせておかなければならない。また、出席の管理は極めて煩雑であり、出席者が100名を超える授業の場合、授業に支障が出ることも少なくない。しかし、出席管理によるメリットは大きいので、教員の管理の労力を考えながら継続する。

本学では、優（80点以上）、良（65点以上80点未満）、可（60点以上65点未満）としていたが、多くの大学では70点以上80点未満を良、としており、海外の事例に倣って、5段階にしているところもある。学生の成績証明書では点数の範囲を明示するなどの工夫の余地がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

出席確認のような単純作業は、機械の導入等によって、能率化する必要がある。

教育の効果は日常の授業の中で確認するための方法はFD委員会で検討すべき課題である。FD委員会では、2008年度から学期の途中で授業アンケートをし、すぐにその結果が分かるような方法を実施している。その方法は、第3章「D. 教育改善への組織的な取り組み」(p.106)で記述する。また、成績評価方法の改善については、第3章「B. 成績評価法（厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性）」(p.100)の項で記述する。

学生の成績評価の一つの目的として、教員が教育実践を改善するための手がかりを得ることができるような評価が必要である。その具体的な方法は、第3章「D. 教育改善への組織的な取り組み」(p.106)の中で、FD活動として記述している。

必須・卒業生の進路状況

[現状の説明]

ここ数年本学のキャリア支援の取り組みが強化・充実されたことと、日本社会の景気の一定の回復とが相俟って、学生の進路状況は着実に好転している。

表 3-19 過去5年間の就職率の推移

(全学部)	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
就職率	83.2%	86.2%	90.5%	93.7%	90.4%

ここ3カ年は、就職率90%以上を達成している。低年次からのキャリア教育やエクステンション講座及び就職対策講座等のサポート体制を充実させた成果であると言える。

表 3-20 文学部 学科別進路状況 (2007 年度卒)

学部・学科・専攻		卒業者数	就職希望者	就職者数	就職率	大学院進学者
文学部	文学科国文学専攻	79	58	53	91.4%	1
	文学科英文学専攻	78	57	50	87.7%	2
	史学科	73	50	42	84.0%	5
	教育学科	221	191	180	94.2%	0
	社会福祉学科	131	115	108	93.9%	1
計		582	471	433	91.9%	9

文学部の卒業者数は582名、就職者数は433名で、就職希望者に対する就職率は91.9%となっている。また、大学院への進学者は9名となっている。

就職先の業種を【建設・不動産】【製造】【運輸・通信】【卸売・小売】【金融・保険】【医療・福祉】【教育】【サービス】【公務員】と分けて各学科別の上位3業種を見ていくことにする。

(「【資料1】各学科の業種別進路状況(2007年度卒)」(p.99)参照)。

文学科国文学専攻は、【教育】20%、【卸売・小売】19%、【金融・保険】19%となっている。

文学科英文学専攻は、【卸売・小売】30%、【金融・保険】18%、【サービス】16%となっている。

史学科は、【卸売・小売】28%、【金融・保険】24%、【製造】21%となっている。

教育学科は、【教育】67%、【サービス】12%、【金融・保険】7%となっている。

社会福祉学科は、【医療・福祉】56%、【サービス】13%、【卸売・小売】11%となっている。

以上のことから、文学科国文学専攻・文学科英文学専攻・史学科については、偏りなくさまざまな業種に就職していることが分かる。教育学科・社会福祉学科については専門性を生かした就職先が目立つ。

表 3-21 家政学部 学科別進路状況 (2007 年度卒)

学部・学科・専攻		卒業者数	就職希望者	就職者数	就職率	大学院進学者
家政学部	家政学科	94	79	67	84.8%	3
	管理栄養士養成課程	147	130	115	88.5%	6
計		241	209	182	87.1%	9

家政学部の卒業者数は241名、就職者数は182名で、就職希望者に対する就職率は87.1%となっている。また、大学院への進学者は9名となっている。

就職先の業種を【建設・不動産】【製造】【運輸・通信】【卸売・小売】【金融・保険】【医療・福祉】【教育】【サービス】【公務員】と分け、各学科別の上位3業種を見ていくことにする。

(「【資料1】「各学科の業種別進路状況(2007年度卒)」参照)。

家政学科は、【卸売・小売】31%、【サービス】21%、【建設・不動産】13%となっている。

管理栄養士養成課程は、【卸売・小売】54%、【医療・福祉】17%、【製造】14%となっている。

以上のことから、家政学科は【建設・不動産】の割合が他学科に比べて最も高くなっている。これは、デザイン等を学んだ学生がこの業種を選んでいる結果だと言える。管理栄養士養成課程は、【卸売・小売】が半数以上占めているが、委託給食会社がこの業種に含まれているためである。管理栄養士の資格を生かした専門職への就職が顕著になっている。

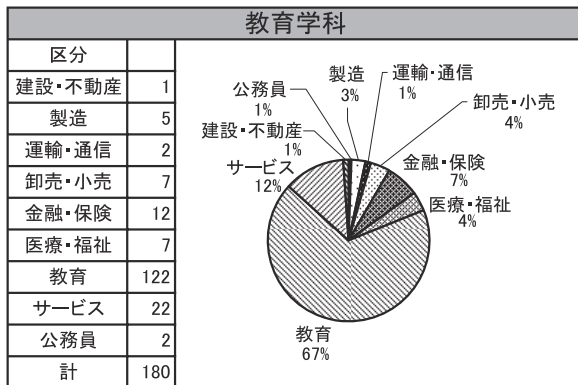
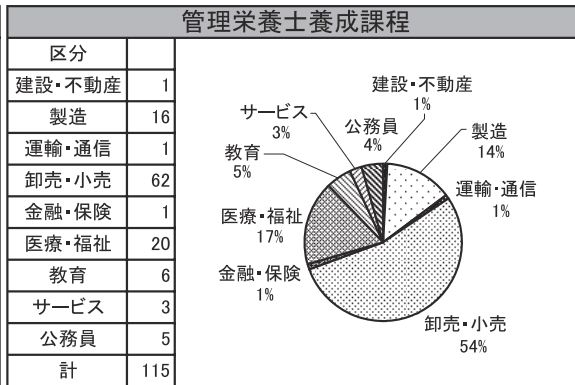
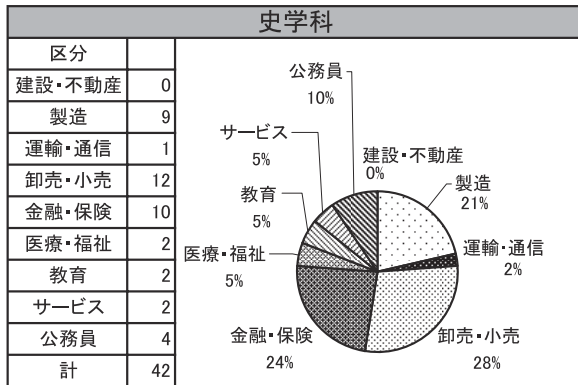
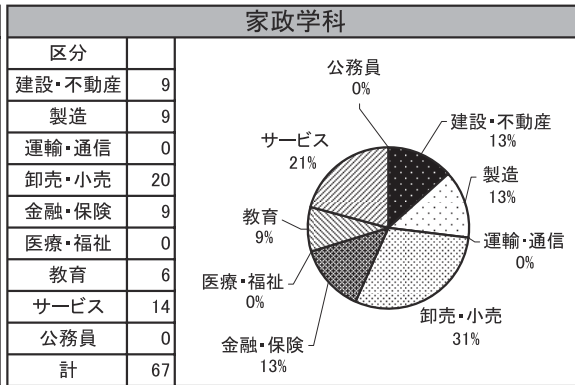
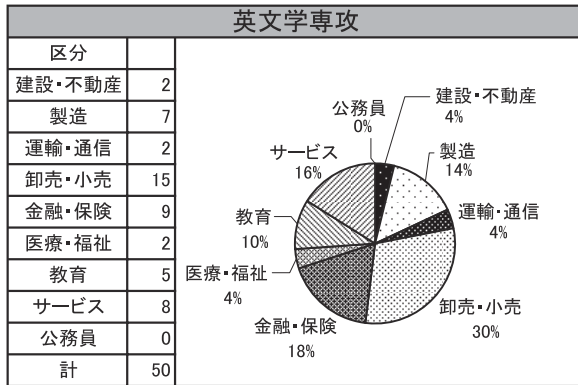
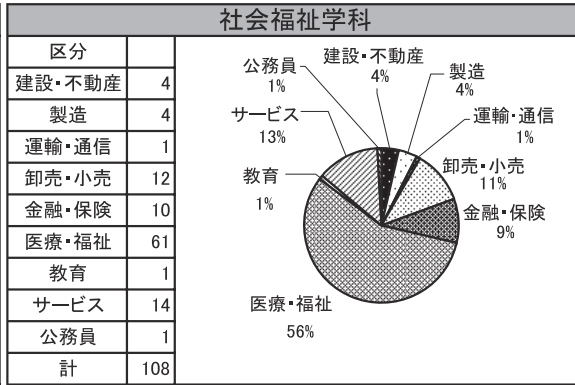
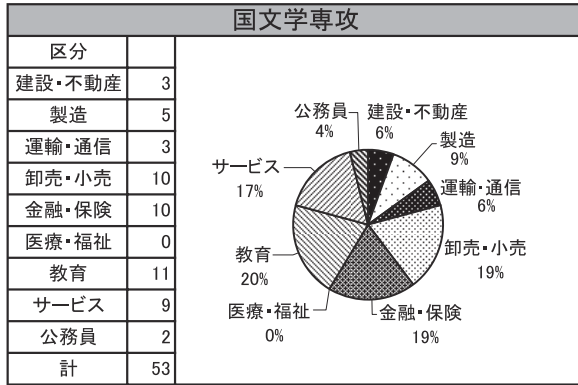
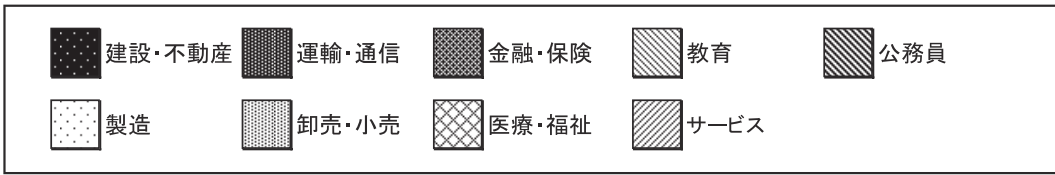
[点検・評価—長所と問題点]

本学がキャリア支援において力を注いでいる就職率が、近畿地区私立女子大学中でもトップクラスとなった年度もあり、取り組みの一定の成果であると言って良い。また管理栄養士養成課程、教育学科等学科独自の努力によるところも大きい。このように本学のキャリア支援は着実に成果をあげつつあるが、更に学生が満足度の高い進路（就職先）に進むことができるよう、1、2年次の時点から早めに目標を設定し、十分な準備をしていくように導いていく考えで進めている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

1年次から進路への動機付けをし、各人の将来設計を描かせるための授業科目「キャリアに学ぶ」、「キャリア・デザイン」を、2006年度・2007年度と相次いで新設したが、今後はこれを充実させていくことに力を入れる。

【資料1】各学科の業種別進路状況(2007年度卒)



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

B. 成績評価法

必須・厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性

[現状の説明]

『平成20年度授業計画書 SYLLABUS』には科目ごとに「評価方法」の欄に評価の対象となる項目を明示し、それに基づき各教員の責任において厳格な成績評価を行っている。しかし、評価項目の比率を明示することを義務化しておらず、明示するかどうかは各教員に任されている。

学生の授業への出席状況は、必ずしも評価の対象とすることになってはいないが、受講回数については厳しく対処している。学年暦において半期15週の授業時間を確保し、教員が休講した場合は必ず補講を行う。15週の授業の内、受講回数が原則として10回未満で、教員から無資格の判定があった場合は、受験資格を失うことになる（『2008年度履修の手引』p.12 受験に関する諸規則参照）。

定期試験やレポート試験等、評価が到達目標に達していない場合、最終の成績を教務課に提出する以前に、補講・追試験・再試験期間を利用して、学修の機会を与えて再試験を行うことも可能であり、その実施は各教員の判断によっている。

学生が、示された成績の結果に疑問がある場合、教務課で「成績評価照会表」に記入し、教務課を通して科目担当教員に渡され、学生は教員から回答を受け取ることができるシステムがあり、利用回数は多くないが必要に応じて活用されている。

「成績評価は、筆記試験、レポート試験、実験・実習、課題・作品提出、受講態度等担当教員が授業計画書（シラバス）に示した方法により総合的に評価し、最終評価（追試験・再試験を含む）とする。」と規定している（『単位認定に関する細則』第2条参照）。

いずれの評価方法を用いるか、どのように成績評価基準を設けるかは、現在のところ、各教員の判断に委ねられている。科目担当者は、科目ごとにその評価項目を『平成20年度授業計画書 SYLLABUS』に記載している。主な評価項目として、出席状況、授業中の小テスト、授業中の課題、授業態度、定期試験、レポート、実技、作品等があげられている。それぞれの評価項目の比率を具体的に明記している教員もあるが、まだ少数である。

評点は100点を満点とし、80点以上を優、65点以上80点未満を良、60点以上65点未満を可、60点未満を不可（不合格）としている（2009年度入学生より変更の予定）。

[点検・評価—長所と問題点]

試験の答案やレポート等が学生に返却されない場合や、『平成20年度授業計画書 SYLLABUS』に評価項目の比率が記載されていない場合、学生はどのように評価されたか具体的に理解していないことになり、評価結果がその後の学修に繋がっていかない。このことは本来の評価の意義が果たせないことになる。

授業の受講回数を厳しく管理することは開学以来の本学の教育の特色であり、教員・学生の両者が授業を大切にす姿勢を持つことに繋がっていると考えられる。

「成績評価照会表」の活用は、学生の不信感を払拭し、満足度を向上させる制度として評価できる。科目担当教員にとっても厳格な成績評価を行うことに繋がっていく制度である。

成績評価法、成績評価基準については、各科目担当者はそれぞれの教育計画に基づき責任を持って授業を行っており、その評価は各科目の担当者に委ねられている。しかし、評価項目の比率を『平成20年度授業計画書 SYLLABUS』に明記している教員はまだ少数であり、最初の授業において学生が納得するよう説明されているかという点でも十分とは言えない。定期試験の点数やレポートの結果を学生に返却する教員は多いとは言えず、学生は目標到達の程度を知

る手段に乏しく、学生自身の自己評価と教員の評価結果に差が生じていることも考えられる。

複数開講されている同じ科目を異なる教員が担当している場合、担当教員によって授業内容が異なり、統一された評価基準がないため、評価結果に差が出ることもある。クラスに授業が割り当てられ、学生個人で教員を選択できない場合、学生に不満が生じている。このことはGPA導入に踏み切れない原因の一つともなっている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

厳正な成績評価を行うためには、『平成20年度授業計画書 SYLLABUS』に「評価方法」の比率や評価基準を具体的に記載すると同時に、各科目担当教員が授業時間ごとの到達目標を定め、その達成度を評価する必要がある。2008年度内の教務委員会で審議し、『平成21年度授業計画書 SYLLABUS』に記載することになった。

評点の区分については、現在の3区分は、「良」の範囲が広く「可」の範囲が狭いことが以前から問題ありとされていた。そのため、「良」は70点以上80点未満、「可」は60点以上70点未満と10点刻みに改める案を教務委員会で審議し、2009年度入学生より実施することとした。また、「優」を得た学生の向上心を一層高めるため、90点以上を「秀」とすることも、同様に審議中である。

必須・履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性

[現状の説明]

各学科とも、2008年度入学生より履修科目登録の上限（CAP制）を設定した。ほとんどの学科は48単位としているが、教育学科は58単位（保育士資格のみに必要な科目を除く）、健康福祉学科は58単位、管理栄養士養成課程は58単位である（『2008年度履修の手引』p.7参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

2年次以上の学生は、基本的には各自の目標に向かって主体的に科目を選択し、履修科目登録をしているものの、教員は各学生のさまざまな可能性と能力の開花を期待すると共に、期末に不認定となり単位を修得できない場合も想定し、とりあえず多めに履修科目登録することを勧める傾向にある。また、教員が学生の学修意欲や努力の程度を取得単位数の多さで判断している場合もある。そのため、学生が授業の準備に必要な時間（例えば、2時間の講義なら4時間の予習・復習）を確保できていないにも拘わらず、単位が認定されることが少なくない。

そこで、すべての学科が、2008年度入学生からは年間に履修科目登録できる上限（CAP制）を設定した。これによって、各授業の予習・復習に、必要な時間が確保できるはずである。大学設置基準第27条の2に示されているとおり、授業時間外の学修時間を十分に確保し、学生の主体的な学修を促し単位の实質化を図り、卒業時の学生の学力の質を確保することに繋がることを期待される。

[今後の改善・改革に向けた方策]

2005年度より教務委員会において履修科目登録の単位数の上限設定（CAP制）を議題とし協議を重ね、2008年度入学生より1～3年次に履修科目登録の上限を設定することを決定し（2007年4月19日教務委員会）、実施している。

ほとんどの学科が48単位を上限としているが、文学部教育学科、健康福祉学部健康福祉学科、

家政学部管理栄養士養成課程については、免許及び資格取得が学科の教育目標の一つであり、特に健康福祉学部健康福祉学科、家政学部管理栄養士養成課程については厚生労働省による指定科目の関係もあり、必修科目を多く設定している。また、学外での実習に備え、1～2年次に多くの必修科目を開講していることもあり、履修科目登録の上限を他学科と同様に年間48単位とすることは困難であるとの意見が学科から出されたため、58単位を上限として設定した。しかし、科目の整理等によって、可能なかぎり48単位に近づけるように努力する。

また、今後、GPA制度を導入することにより、学生自身が修得単位数の多さではなく、学修の質を高めることの重要性を自覚し、履修登録科目数を絞りこみ、受講した科目の学修の到達度を高めるよう導いていきたい。

必須・各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

[現状の説明]

学生の質を検証・確保するための方途として、修得した全科目の評価を数値化して表示するGPA制があるが、現時点では導入していない。

全学共通教養科目の「英語Ⅰ」は入学直後のプレースメントテストにより授業クラスを分けている。また、管理栄養士養成課程では高等学校での履修科目調査のアンケートを実施し、それに基づいてクラス分けを行ない、確実な修得を目指している。

目標に到達できなかった学生に対し、最終評価を出す前に、再度、学修の機会を与え試験を実施し目標到達を目指す場合もあるが、学修が不十分であると判断した場合には、安易に認定することなく不認定とし、次年度に再履修させている。

大学での学びの集大成である卒業論文（研究）は、卒業時の学生の質を検証・確保するものであると考えられる。その評価については、「口述試問を要する（『神戸女子大学学則』第27条）」と規定されているが、具体的な方法は各学科に委ねられている。

[点検・評価—長所と問題点]

現時点では、多くの科目を修得した学生に対し、教員は、よく努力をしたと評価しがちであるが、これは質の保証とは言えない。履修科目登録の上限設定（CAP制）やGPA制を導入することにより、学生が各自の目標に向かって精選して履修登録した科目を確実に学びとることの重要性を教員が認識する必要がある。

卒業論文の評価については、学科によるばらつきが大きい。

[今後の改善・改革に向けた方策]

履修科目登録の上限設定（CAP制）は、2008年度入学生から実施している。GPA制の導入についても教務委員会において継続審議中であり、2008年度内には結論が出る予定である。

卒業論文の評価については、卒業論文発表会の公開や、複数の教員による口述試問等、それぞれの学科の教育目標に準ずる質を確保するための方途を検討し、2008年度の教務委員会において集約する。

C. 履修指導

必須・学生に対する履修指導の適切性

[現状の説明]

本学の学生に対する履修指導は、毎年、年度初めに年度ごとの『履修の手引』と『授業計画書 SYLLABUS』、時間割を教員と学生に配付し、それに従って実施している。『履修の手引』には学修の基本姿勢、履修案内、履修の登録の流れ、全学共通教養科目、各学科の特色、開講年次一覧、規程等が掲載されている。

全学共通教養科目については、教育研究機構が『履修の手引』、『授業計画書 SYLLABUS』とは別に、2008年度より『全学共通教養科目 2008年度履修案内』を作成し、全学共通教養科目の履修に関する必要事項、内容等を授業風景等の写真を交えながら紹介している。

履修指導を担当する部署は、教務課、資格課、教育研究機構、教職支援課及び各学科クラス担任、教務委員である。

新入生には、入学式を含み3日間のオリエンテーションを実施し、その中で履修指導を行っている（『平成20年度オリエンテーション』参照）。

教務課長は、開講科目の構成、時間数と単位の関係、卒業要件単位、履修科目登録の仕方等、履修と単位取得に関する全般にわたる基本的な事項とその手順についての説明を行い、教務課員は学生と直接窓口で対応し履修指導・助言を行うと共に、履修科目登録の処理、修得科目の確認等を行っている。

教育研究機構は、上記『全学共通教養科目 2008年度履修案内』に基づいて、全学共通教養科目の趣旨、英語・初習言語、ウェルネス、情報等、分野ごとの開講科目の趣旨や履修の仕方、及び教職以外の資格科目について説明し、質疑に応じている。

教職支援課は教員免許取得希望者に教員免許取得のための科目の構成と履修の仕方、教育実習、介護等体験について説明を行い、質疑に応じている。

学科主任、クラス担任、教務委員は学科の特色、専門科目の開講の趣旨や内容の説明、履修全般に係る助言を行ない、実際に時間割を見ながら履修届に記入させ、個別に相談や質問に応じながら履修指導を進めている。

2008年度は、文学部・家政学部は教務課説明90分、学科別履修指導を120分、全学共通教養科目・資格科目の履修指導を60分行った。

学部・学科行事として、文学部120分、家政学部90分をあて、学科ごとに、学科独自の行事や科目に関すること、教員の紹介等を行う中で、学科の特色や専門科目設置の狙い、内容、科目選択の具体的方法についての理解を深めている。

健康福祉学部は、2008年度の入学式を須磨キャンパスで文学部、家政学部と共に実施し、引き続き行ったオリエンテーションでは、学部の概要説明の中で、コース・資格等、履修に係る事項の説明を行った。オリエンテーション2日目と3日目はポートアイランドキャンパスで実施した。教務課説明30分、教育研究機構説明30分で内容は文学部・家政学部と同様である。3日目のクラス担任指導の中で履修の説明を行い、実際に履修届に記入をしながら個別相談を行って履修に関する徹底を図った。

オリエンテーション期間中に、キャンパスパーク連携を結んでいる須磨離宮公園へ、教員、上級生と共に散策する中で、上級生から体験を通じた履修に関する助言を受けている学科もある。

教職科目については、教育学科は学科独自で説明を行い、他の学科（中学校・高等学校教員免許）に対しては、全体のオリエンテーション終了後に教職支援課が別に日程を定めて希望者を招集し説明を行っている。

2008年度から、履修科目登録はオリエンテーションの期間中に学内のコンピューター室にて

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

Web 上で行うことになった。学園情報センターの支援の下でクラス担任が登録方法等を指導する。学生には Web 登録の方法についての詳細な冊子を配付している。2008 年度は、Web 登録と同時に、従来通りの履修科目登録記入用紙の提出も行い、履修科目登録に遺漏のないように万全を期している。

編入生は編入が決定した段階で、卒業見込みの短期大学または、在籍している大学等の単位取得証明書と取得科目のシラバスを取り寄せ、各学科主任と教務委員が科目の読替の可能性や適否についての検討を行う（『学園内編入学に関する単位認定等取扱い規程』参照）。

編入学後は、学科のオリエンテーションに合流参加するが、履修に関しては、教務課の編入生担当者が、それぞれの編入者ごとに読み替え科目、単位等について説明し、相談を受けながら履修指導を行っている。

2～4 年次生には前期の履修に関しては、4 月当初のオリエンテーションの際、その年度の『履修の手引』を 1 名 1 冊、時間割を 1 枚配付している。クラス担任が全体的な説明を行う。学科のページに開講年次一覧と共に、各年次向けの履修上の留意点を掲載している学科もあり、その留意点を参考に、時間割を見ながら履修科目登録をする。履修科目登録をしたのち、教務課において個人時間割を作成し本人に渡す。その間 1 週間、それぞれの授業を 1 度受講し、その結果によって再考し、Web 上で追加・削除ができる（『2008 年度履修の手引』 p.8 参照）。

また、登録を終了した段階で、各学科担当の教務課員が点検し、必修科目の登録漏れ等修正の必要がある学生を呼び出し、個別に指導を行っている。

後期の履修については、4 月に配付した『履修の手引』をもとに、各自で Web 登録を行う。専門科目の履修に関する相談は、各クラス担任、学科主任、学科の教務委員が対応し、全学共通教養科目については、教務課の窓口で、教職科目については教職支援課が対応している。

コースごとの履修の仕方、学科毎の資格科目、専門科目の再履修科目やカリキュラムの変更による読替科目については、クラス担任を中心に学科主任、学科の教務委員が助言を行うことが多い。履修科目登録終了後の変更、個別指導の方法は前期と同様の手順である。

[点検・評価—長所と問題点]

年度が改まるごとに学生に『履修の手引』を配付し、教育研究機構、教務課、教職支援課、各クラス担任、学科の教務委員等が対応し、それぞれの立場から丁寧な履修指導を行っており、指導は妥当である。しかし、実際に指導を行っていく上で、問題点として次のことが上げられる。

全学共通教養科目の場合、『履修の手引』の原稿作成や新入生への説明は、教育研究機構所属の教員が実施しているが、実際の学生の相談には、教務課員が窓口で対応している。学生が、どのような点で戸惑っているか、理解が困難であるか、教育研究機構には直接伝わらない。例えば『履修の手引』の文言の解釈の違いのような細かい点で食い違いが生じることがある。

立案しオリエンテーションで学生に説明した部署と、学生の相談に直接応じる部署が異なるという点から生じる問題であり、改善の余地がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

2007 年度は、語学科目の履修の仕方について、教育研究機構の分野担当者とクラス担任や教務課職員との間に理解のずれが見られ、学生の指導にやや一貫性が欠ける点が見られた。そのため、教務委員会（2007 年 4 月 19 日）に教育研究機構の語学分野担当教員を招聘し、意見交換を行った。2008 年度からは、事前に、このような打合せを十分に行うと共に、履修の手続き

の語学科目の説明文の見直しを行った。

必須・留年者に対する教育上の措置の適切性

[現状の説明]

進級に関しての単位数の定めが規程にはないため、年次ごとの「留年者」は存在しない。単位を取得していなくても、4年次までは進級するが、単位不足のため、4年間で卒業できないという学生は存在する。

これらの学生は、その年度の4年次のクラスに所属し、クラス担任の指導を受けることになっている。個人面談や履修に関する相談等もクラス担任が対応している。年度初めには、学科担当の教務課職員が個別に丁寧な履修指導を行っている。また、時間割編成に際して必修科目で未修得の科目が重複するような学生が居る場合は、クラス担任、科目担当教員、学科主任、教務委員が協議し、可能な範囲で対応している。

不足していた単位が半期で修得できれば、9月末卒業が可能である。

[点検・評価—長所と問題点]

4年間で卒業できなかった学生に対しては、丁寧な指導・助言が行われていると評価できるが、本来は、そのような学生を事前に把握し、それぞれの年次で指導が行われ、4年間で卒業できるよう導くことが重要である。

最終学年に在籍する学生で卒業できる学生の割合は、文学部では2005年度97.4%、2006年度95.1%、2007年度94.9%、家政学部では、2005年度92.9%、2006年度95.3%、2007年度93.4%（『大学基礎データ表6』）となっている。文学部については、わずかではあるが低下の傾向にある。ただしこの数値は、4年次の5月1日における人数に対する卒業生の数であるので、4年次での退学者も含んでいる。各年次での留年制度がないため、多くの未修得単位を抱えたまま4年次になった段階で意欲を失い、4年次での退学に結びつくことも考えられる。

4年間で卒業できない学生は、出席不足によることが多く、クラス担任が個人的な指導を行おうとしても、連絡が取れない場合が多い。また、精神面で問題を抱えた学生は、学生相談室との連携による対応が必要であるが、クラス担任やゼミ担当教員による把握が困難であるのが実情である。

[今後の改善・改革に向けた方策]

早い段階で出席状況の良くない学生、勉学意欲を失いつつある学生を把握するために、クラス担任やゼミ担当教員は面談の機会の活用を努めなければならない。と同時に、それらの学生が、大学での勉学に興味を持てるよう、将来を見通し意欲が継続するよう、学生にとっての大学の魅力を伝える努力をし、教育方法の改善等にも取り組まなければならない（p.106 第3章「D. 教育改善への組織的な取り組み」参照）。

兼任教員や他学科の教員の科目を受講している場合、学生に関する情報が学科会議において話題にならず、学期途中での出席状況や学修状況の把握が困難であった。そこで、2007年度から出席等問題を抱えている可能性のある学生を兼任教員が使用する講師控え室に準備した記入用紙により教務課に届け出る手段を講じ、それを各学科主任に配付し、クラス担任の指導を受けられるようにしている。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

D. 教育改善への組織的な取り組み

必須・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み
(ファカルティ・ディベロップメント (FD)) およびその有効性

[現状の説明]

学生の学修を活性化するためには、授業そのものを充実させること、授業前と授業後の学生の学修を教職員が援助すること、更に、大学が学修のための環境を整備すること、以上の3点が必要である。その内容は第3章「1. (1) 教育課程等」にあるので、ここでは省略する。教育改善のための方策はFD委員会が立てている。その具体的な内容について、以下で述べる。

FD委員会は2006年秋に、教育研究部の小委員会として設置された(『神戸女子大学FD (Faculty Development) 委員会規程』参照)。それ以前は、教育研究部が、授業アンケート、研究者総覧の作成等を行っていた。

FD委員会は、2007年度から、活動を三つの部門に分割した。

第1は、FD理念検討部門である。この部門はFD活動の企画や、その説明会の開催、シンポジウム・討論会の開催等を行う。2006年12月21日に「よい授業とは」というテーマのシンポジウムを開催したのが最初であった。2007年6月14日には、新年度のFDの内容等について、全学説明会を開催、また新しいFDの方法についての提案をし、9月21日には、学外から講師を招き、全学の教員に対して、「大学教育改革を支援するFD活動の課題」について講演してもらった。11月27日には神戸女子短期大学で、11月29日には神戸女子大学で、それぞれFDシンポジウムを開催した。報告者はすべて学内の教員であった。2008年6月12日(文学部、家政学部)、6月16日(健康福祉学部)には、FD委員会が全学教員に対して、新しいFD活動の方針と授業アンケートについて説明会を開催した。

第2は、公開授業・研究授業推進部門である。教員が相互に他の教員の授業を見学し、学びあう機会を設定することが目的である。授業は、ゼミと演習を除いて、授業の進行に支障のない限り、原則として公開としている。相互の見学を促進するために、授業公開週間を、各学期に2週間程度設定している。公開授業の一覧表を全教員に配付し、各教員は少なくとも1科目は公開してもらおうと共に、少なくとも1回は授業見学するように要請している。授業見学の後には、「授業見学票」をFD委員会に提出してもらおう。研究授業は、特に意欲的な授業実践や、効果が実証されている授業をFD委員会を選んで公開を依頼している。できるだけ多くの教員の参考に供することが目的である。FD委員会は、提出された「授業見学票」を蓄積して、各教員が工夫して開発した授業の技術の共有化を図ることになっている。

第3は、授業報告書・授業アンケート実施部門である。この部門は、教員が自らの授業を反省し、改善するための資料を作成することを主な業務とする。その内容は、学生への「授業アンケート」と、教員による「授業報告書」の二つである。「授業アンケート」は、授業に対する学生の反応とニーズを知ることによって、授業改善に生かしていくための調査である。「授業報告書」は、その授業の狙いがどの程度達成されたか、授業の内容や進め方について問題はなかったか、学生の反応はどうであったかについて、教員自身が検討するためのものである。報告書には、授業アンケートの結果と、授業を見学した教員の意見を含めることになっている。教員はFD委員会に、すべての担当科目について「授業報告書」を提出する。FD委員会は、授業改善に利用するために「授業報告書」を保管し、教員の閲覧に供している(学内外への一般公開はしていない)。

なお、2006年度からのFD活動の詳細をまとめた、『FD委員会活動報告書』を全学教授会で全教員に配付し、学内へのフィードバックを図っている。

[点検・評価—長所と問題点]

新しいFD活動は、実質的には2008年度に始まったばかりであり、実施したことを点検・評価する段階には至っていない。授業アンケート、FDシンポジウム、公開授業・研究授業等を確実に実行し、授業改善に繋げていく。

[今後の改善・改革に向けた方策]

まず課題と思われるのは、「授業報告書」の提出義務を周知徹底することである。学生の成績は教員の授業の成果であり、学生の成績をつけることは同時に、自分自身の授業を反省することを含んでいる。この自覚に立って、100%の教員が「授業報告書」を提出することを目指す。

授業公開も、できるかぎり多くの教員が参加するような方策を取る必要がある。授業公開週間を設定しても、実際にどの程度の教員が見学し、「授業見学票」を提出するのか、また、研究授業を引受けてくれる教員を確保できるかも課題である。当初は、意欲的な教員が数名は引受けてくれるであろうが、特定の教員に偏るのは好ましくない。さまざまな形態の授業があることを教員が確認した上で、それぞれの教員がそれぞれに授業改善に取り組むことが重要である。特定のモデル授業を普及させることは、大学授業の定型化に繋がり、かえって授業の活気を失う可能性もある。

更に、「授業見学票」や「授業報告書」がFD委員会に蓄積されたとして、それをどのように活用するか、その具体的な方法は未定である。各教員の教授技術を共有化するためには、情報の交換と討論を頻繁に行う必要がある。その意味で、FD委員会が主催する授業改善を目的としたシンポジウムをできるだけ頻繁に開催することが必要である。

将来的には、「授業報告書」が完成されれば、その中に授業アンケートを含めることができる。自分自身の授業実践を振り返ると共に、学生の反応を見ながら、授業改善を続けていくことが可能となる。

このように、FD委員会は、授業改善のためのさまざまな方策を立て、2008年度より本格的に実施している。しかし、授業改善だけでなく、学生の学修支援という点から見ると、FD活動にもなお不十分な点が多い。学生が学修につまずいた時の相談や、明確な目的を持って更に学修を進めようとした時に、いつでも助言できるような態勢にしておくのが望ましい。クラス担任による個別面談、オフィス・アワー（『学生生活の手引2008』p.11）等をFD活動と関連を持たせる方策を検討することも一つの方法と考えている。

必須・シラバスの作成と活用状況**[現状の説明]**

『授業計画書 SYLLABUS』はすべての科目について作成され、学部毎に全学生に配付されている。『授業計画書 SYLLABUS』作成に際しては、教務委員会からかなり詳細な指示がある。授業の概要、15回の授業の予定、評価の方法、到達目標、教科書または参考書を掲載する。1回の時間にどのような内容の授業をするのかが具体的に分かるように記述することになっている。また、教職科目は、担当教員がその科目の法規上の位置を確認できるように、各教員に、シラバス作成の依頼と同時に関係する資料を配付している。

[点検・評価—長所と問題点]

『授業計画書 SYLLABUS』には、科目全体の概要、毎回の授業の内容、到達目標、評価の方

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

法が明示されている。評価の方法や基準は科目によって多様である。科目によって狙いや授業の形態が異なるので、統一的な様式にすることは無理であろうが、評価の観点や評価項目の比率等は、学生に分かりやすく示す必要がある。特に同一の科目であるにもかかわらず、担当教員により授業の方法や評価の基準が異なる場合は、調整が必要である。

学生が、どの程度『授業計画書 SYLLABUS』を読み、活用しているかは、2008年度から導入された新しい形式の授業アンケートによって知ることができる。約4割がひととおりは読んでおり、約4割が見ただけ、約2割が全く読んでいなかった。

[今後の改善・改革に向けた方策]

ほとんどの教員は詳細な『授業計画書 SYLLABUS』を作成しており、完成した冊子自体は学部全体の授業を知る上で、教員にとっても意義のあるものである。

今後改善を要するのは、第1に『授業計画書 SYLLABUS』の記載内容について各学科の教務委員が確認し調整する期間を十分に確保することである。

次に、『授業計画書 SYLLABUS』を学生が利用しやすいようにすることである。大部の冊子で渡すだけでなく、学生が自分の関心のある科目の『授業計画書 SYLLABUS』のみを集めることができるような方式を用意することが望ましい。FD委員会でその可能性を検討する。

2009年度からWeb上に『授業計画書 SYLLABUS』を公開し、学生が関心のある科目を見ることが可能となる。

必須・学生による授業評価の活用状況

[現状の説明]

本学には、2006年度にFD委員会が設置され、この委員会が授業アンケートの作成、実施、分析、報告書作成を担当している。2008年度から全面的に授業アンケートの方法を変更した。

まず、2007年以前の方法について述べる。授業アンケートは、1999年後期に全学生を対象に実施したもの（教育研究部・教育方法等研究委員会『神戸女子大学授業アンケート報告書2000年9月』）が最初で、その後しばらく中断していたが、2005年度後期から再開し、2006年度後期、2007年度前期、2007年度後期に実施した。アンケート用紙の印刷から集計、報告書の印刷まで、業者に依頼していた。報告書は全教員に配付されており、学生も閲覧できる（『神戸女子大学授業アンケート報告書2006、2007-I』参照）。

その内容は、一般講義科目と実験・実習科目で若干異なる。一般講義科目では、講義内容に関する質問（5項目）、講義方法に関する質問（8項目）、講義管理についての質問（3項目）、講義成果についての質問（3項目）、自分自身の受講態度・心構えについての質問（5項目）、講義環境についての質問（4項目）、合計で六つの観点からなる28項目の質問がある。実験実習科目の授業アンケートは、質問項目に表現等に若干の加除修正をした上で、六つの観点から30項目の質問が用意されている。

授業アンケートの結果は、授業を担当した教員に個別に、それぞれの科目ごとの評価点を返した。評価点は、教員個人のもの、「全学平均点」、「学科平均点」、「専任平均点」、「非常勤平均点」が明確に分かるようにしてある。更に、本学のすべての授業の状況をつかむために、授業アンケート報告書をまとめ、全教員に配付している（『神戸女子大学授業アンケート報告書2007-I』参照）。

2007年に、FD委員会はこれまでの方法の問題点を次のようにまとめ、FDシンポジウムで

報告した。第1に、授業アンケートに費やす時間と経費である。学生からすれば、学期末の貴重な授業時間が大量に失われる。項目が約30にもなるため、アンケートに費やされる時間は少なくとも30分は必要である。学生は学期末になると、場合によっては1日に5回も同じようなアンケートを強要される。しかも、学期末に実施するアンケートでは、その回答結果が、回答した学生本人が受ける授業に生かされることはない。更に、大学としては授業アンケートに多額の経費をかけているが、その効果があるのかを確かめることが困難である。『授業アンケート報告書2006(CD-ROM版)』は教員に配付されただけで、活用されているとは言い難い。

第2に、授業アンケートの結果の集計に、時間がかかることである。2005年1月に実施したものは、実施後約6ヶ月、2007年1月に実施したものは実施後約3ヶ月たって、ようやく個人別の結果が返却されており、実施報告書の作成は更に半年近く遅れている。集計を依頼している業者の問題もあるが、多くの項目を丁寧に分析すれば、ある程度の時間がかかるのは避けられない。それにしても、これほど時間がかかれば、授業アンケートを授業改善に繋げることは難しくなる。

以上の問題点に関する対策も含め、FD委員会が開発した新しい授業アンケートは、2008年度から実施に移されている。質問項目は、学生の学修状況、学生の授業理解度、学生の満足度、学修環境の問題点を知るための7項目を、すべての授業の共通項目として設定した。授業担当教員は、これら7項目に加えて、自由に項目(上限13項目)を追加することができる。自由記述欄もある。マークシート式の回答で、かかる時間はおよそ5分である。マークシートはその日の内に機械で集計し、数日中に教員に集計表が返却される。従って、次の週の授業の改善に生かすことができる。

授業アンケートとは別に、FD委員会は、2007年度から、すべての教員がすべての授業について、各学期の末に「授業報告書」をFD委員会に提出することを義務付けた。授業アンケートは、授業に対する学生の反応を客観的に知る一つの手段である。授業に対する学生の反応と、それに対する授業担当者の対応策を「授業報告書」に記述するように要請した。これによって、「授業報告書」は、学生の実態を反映した上での、授業改善計画書としても機能する。

【点検・評価—長所と問題点】

新しい形式の授業アンケートは2008年度に始めたばかりである。その効果はこれから検証する。学生の負担が少ないこと、結果が直ちに教員に返却されるので、授業改善に直接繋げることが可能であること、「授業報告書」の作成に生かされることなどが期待されている。

まず重要なのは、実施率を上げることである。更に、「授業報告書」の参考資料として活用することである。また、授業改善に生かすには、学期中に1回だけではなく、必要に応じて、しばしば行うことも考えるべきである。

次に、ゼミや卒業研究のような少人数の授業についての授業アンケートの方法である。現在のところ、これらの科目では授業アンケートは任意としている。授業アンケートにあるような項目を参考にしながら、教員と学生が直接話し合う機会が十分に保証されていると考えられるからである。また、実際に教員と学生の話し合いがどの程度行われているかは、すべての教員がすべての授業について提出する「授業報告書」によって確認することもできる。ただ、より客観的に学生の反応を知る方法が必要か可能かは、今後も検討していく。

更に、授業アンケートの項目の妥当性、講義や演習、実技等の、科目の性質の違いにどのように対応すべきか等について、今後も検討を続ける必要がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

アンケート結果を授業改善にどのように繋げるかは、各教員が「授業報告書」を作成する段階で十分に考えているはずである。FD委員会は報告書を点検し、各教員が個別に工夫している授業の方法、及び問題点や課題を大学全体で共有し、大学全体での授業改善に繋げていく予定である。そのためのFDシンポジウム等を開催する。

アンケート結果は、授業改善や学生の学修意欲の向上に繋がるのであれば、学生にも積極的に開示する予定である。その方法等については2008年度のFD委員会で検討する。

E. 授業形態と授業方法の関係

必須・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

必須・多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性

◆文学部

日本語日本文学科

[現状の説明]

授業形態は「講義」と「演習」に大別される。「講義」は概ね担当者の話を受講生が聞くことになる。「演習」は毎回担当者が報告し、それをもとに受講生が意見を交換する。

「日本語学概論Ⅰ、Ⅱ」、「日本語教育特講Ⅰ、Ⅱ」、「日本語教授法Ⅰ-i、Ⅱ-i」、「日本語実習Ⅰ、Ⅱ」ではビデオテープ・CD・DVDを用いている。

[点検・評価—長所と問題点]

講義・演習という授業形態と授業方法は、本学科においても適切であり、教育上有効と考えている。「演習」に関する問題として担当教員数の関係で2年次生の必修である「日本語日本文学演習Ⅰ-i、Ⅰ-ii」については5コマ、3年次生の必修である「日本語日本文学演習Ⅱ-i、Ⅱ-ii」については8コマ（以上いずれも2008年度）を開講している。

従って、3年次においては、2年次に受講していない教員の授業を選択する学生が出てくることになる。

以上の状況を前提として、受講生が特定の教員に偏らないように、予め説明会を開催し、希望調査（第1志望・第2志望）を行い、受講生を割り振っている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

「講義」に関しては担当者に委ねている。「授業公開」等を利用して相互の理解を深めていく。

英語英米文学科

[現状の説明]

英語英米文学科の授業形態は、「演習」科目群、「セミナー」、「講義」科目群に分けられる（『2008年度履修の手引』p.30参照）。英語力の伸長を目的とする「基礎科目」群の大半は「演習」形式で行われている。演習は20名程度の授業編成で、講義と学生の発表の両者が重視される。「セミナー」は「演習」よりも更に、教員と学生との対話を重視した授業で、10名以下の編成からなり、授業への参加率はもちろん、レポートの作成と口頭発表が重視されている。専門性が濃くなる3・4年次の「セミナー」では、興味・関心に合わせて各自が主体的に所属するゼミを選ぶことができる。「講義」は教員発信型の授業で、40～50名程度の学生を対象に行われ、主

に体系的に専門的な知識を教授することを目的としている。「〇〇入門」と言った講義科目では基礎的な知識を身に付け、「〇〇特殊講義」と言った科目ではより専門的な知識を深めることを目的としている。

各担当者の授業科目によっては、映像機器を用いた授業が行われている。

[点検・評価—長所と問題点]

講義・演習・セミナーという授業形態と内容には整合性があり、教育上有効である。英語英米文学科では、講義科目を除いて、大半のクラスが少人数で行われており、英語の運用能力を伸ばす上で、十分評価できる。また、教員の教育方法については学生による授業評価を実施している他、新しい機器やメディアを積極的に取り入れるような努力も日々、自主的に各教員が重ねている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

現在、英語英米文学科では、更に学生の英語力を伸ばすために、各科目群で、適宜授業方法の研究を行っている。また、マルチメディアの活用については、学生が自主的に一層視聴覚教材を使用できるようにするために、視聴覚教材の充実を進めている。

神戸国際教養学科

[現状の説明]

神戸国際教養学科の授業形態には、以下のような種類がある。

①講義形式、②オムニバス形式、③演習（語学以外）、④演習（語学）、⑤学外実習（神戸市及びその近郊）、⑥海外における授業、社会活動への参加（オフ・キャンパス・プログラム）

①については、現状では1クラスが30名以下であるため、特に学科の必修授業では、適正規模の教室において、教員による一方的な講義ではなく、学生との対話を含んだ講義が行われている。授業方法としては、パワーポイントを用いた授業、ビデオ等の視聴覚教材を用いた授業、また、小レポートを書かせる等の要素が取り入れられた授業が行われている。

②については、数人の講師が数回ずつの授業を担当する形式を用いたものであり、「観光論」、「神戸と防災学」等）、これらも、①と同様、授業方法としては、パワーポイントを用いた授業、ビデオ等の視聴覚教材を用いた授業、また、小レポートを書かせる等の要素が取り入れられた授業が行われている。

③の「グローバル＝ローカル基礎演習Ⅰ」等の科目では、学内の通常教室以外（図書館、情報関連教室等）を学修の場として、演習授業が行われている。

④の語学関連科目では、受講学生数人に担当教員を割り当て、少人数規模の演習（会話、作文等）が行われている。また、e-learning等ITを活用した授業やCALL教室においてマルチメディアを活用した授業が行われている。

⑤の「グローバル＝ローカル基礎演習Ⅱ」等の科目では、予めの計画に基づいて、学外に出て、施設・イベント見学、資料収集、更には、そこでのインタビュー等、さまざまな内容の演習、実習が行われている。

⑥のOCP（オフ・キャンパス・プログラム）では、ピッツァー大学での授業のみならず、大学を拠点として、さまざまな施設（学校、病院、社会施設等）で実地実習が行われている。

総じて、神戸国際教養学科では、その教育の特徴である「オフ・キャンパス教育」を実践するため、他学部、学科に比べ多くの形態の授業が学内、学外で行われているのが特徴である。

現在、実施して2年目であるので、各形態の持つ教育上の有効性と問題点がまだ十分に検証できないのが現状であるが、現時点では、これら多様な授業形態は、学科の教育目標である国際舞台で活動できる学生を育てることに、効力を発揮していると考えられる。

[点検・評価—長所と問題点]

多様な授業形態や授業方法は、十分評価して良い。一方で、個々の形態の持つ問題点、各授業の中で、或いは、授業ごとの問題点については、実情を十分に直視しつつ、改善していくべきであろう。特に、学生の自主性に任せる部分と、教員の計画に従属させる部分とのバランスは難しい問題であり、各学年、各年度の学生の質等を考慮して検討されるべきである。ITやマルチメディアの活用についても、授業形態や授業内容に応じて、システムや機器の活用とその教育効果を検証しながら活用方法を改善し、有効に役立てていくべきであろう。

[今後の改善・改革に向けた方策]

①の講義形式及び②のオムニバス形式の授業については、パワーポイント、ビデオ等の視聴覚教材等を用いていない科目の一部について、2008年度よりこれらの使用を実施し、それ以外でも導入を検討する。また、小レポートの添削についても、実施していない科目については、実施する。

④の語学関連科目では、e-learning等ITを活用した授業の活用を検討する。また、学生が自習する態勢（共同利用室のPC等の利用方法）を2008年度より改善する。

史学科

[現状の説明]

授業形態としては、演習重視という学科の方針を受けて、1年次前期から4年次後期に至るまでのすべてのセメスターにおいて演習（ゼミ）を開講し、少人数での発表と質疑応答を中心とした授業形態を取り入れていることが特徴である。これによって「自ら考え、調べ、議論する女性を育てる」という学科の教育目標を具現化できると考える。

なお、近年のインターネットの普及により、ゼミの最中においても資料を検索し、適切な情報をその場で提示して指導できるようになった。とりわけ4年次のゼミは卒業論文指導の場となるが、インターネット検索による指導の効果は大きい。

一般教室での講義形式の授業においては、パワーポイント・ビデオ・スライド等の多様な媒体の活用が望まれるところである。学科をあげて統一的に取り組むことはできていないが、一部教員はこれらを駆使して学生の習熟度をあげるための努力をしている。とりわけ「美術史」等は、その講義の特質から、毎時間のようにスライドを活用して進めている。

実習科目においては積極的にマルチメディアを取り入れ、学生に習熟させるように配慮している。将来の学芸員を育てるための「博物館実習」（4年次配当）では、こうした点を特に意図し、デジタルカメラによる撮影やスキャナーによる画像の取り込み、パワーポイントによるスライド作成等を学生に課している。1年間の実習の集大成と位置付けている大学祭での展示においては、PCによる説明文やチラシの作成も行っている（『博物館学芸員実習記録 すみあ〜と』10号2007（平成19）年度参照）。

[点検・評価—長所と問題点]

演習形式の授業を重視するようになったことは、個々の学生の特性を把握し、きめの細かい

指導ができるようになった点で、非常に効果が大きいと考える。

インターネットの活用については、前に述べた通り、とりわけゼミ指導の場で直接的な威力を発揮する。資料の所在確認の他、近年では論文のコピーの申請等もできるようになっており、卒業論文作成に有効な手段になることを学生にも指導している。

マルチメディアについては、教員の習熟度に差異がある他、史料講読の授業等においては必ずしもこうした媒体を必要としないものもあり、一律に論じることは難しい。とはいえ、これらを活用することによる教育効果は大きいと期待されるだけに、積極的に活用することが望まれる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

少人数のゼミ形式の授業については、今後とも徹底させていきたい。マルチメディアの活用については、なるべく取り入れる方向で検討していく。そのためにも、機器の操作の習熟については、例えば学科内で学習会を開くなどして、教員の資質を高める必要があると考える。

教育学科

[現状の説明]

1. 情報関係（「情報リテラシー」、「生活と情報」、「情報器機の操作」）

教育学科の学生が受講している三つの情報関係の授業は、いずれもパソコン実習室で実際にPCを操作しながら講義を進める形態を採っている。情報活用能力の修得に不可欠なタッチタイピングの練習（毎回タイプテストを実施）を授業開始時の10分間を当て、残り80分を教科書に沿って学修する。

2. 図工関係（「図画工作概説」、「図工科教育法」、「平面造形（絵画）」、「立体造形（彫塑）」）

これらの科目はいずれも実技主体となるが、講義と実技を伴う演習形式と言える。授業の最初に作品制作に係る手順説明、作品制作に必要な美術的関連項目（技法材料、美術史、美学、作例研究等）の説明・解説及び最新の知見に基づく美術系の研究結果の開示、先例を含む作品鑑賞等を行った後、学生に作品の制作を行わせている。制作中には机間を巡回し個別指導も順次行っている。授業期間の終盤にはクラス全体に対して、学生作品批評や学生作品鑑賞を行い、場合によっては美術用語等の理解の到達度を測るためのテストを行ったり、作品関連でレポートを課すこともある。学生評価は提出作品、授業態度、出席状態、テスト、レポート等の総合評価を行っている。

3. 幼児教育関係

幼児教育科目の内、保育士養成に関しては、講義科目、実習・演習科目とも他の学生と別にクラス編成しなければならない。更に、実習・演習科目については50名以下で授業することが定められている。この制約が他の授業との大きな相違点である。

各科目は、原則的には講義と演習に分類され実施されている。しかし、実際の授業内容は、教員養成を目的としている科目が多いことから、講義系の科目でも演習的な要素を含んだものとなっているものもある。従って、授業方法も講義的な授業では理論的な学修を行いながら、演習的な授業ではそれらを受けて実践に繋げることを目的に展開されている。授業内容についての協議・検討のために、コース会議が機能している。

4. 音楽関係（「音楽概説」、「音楽科教育法」、「器楽A、B」）

①「音楽概説」：講義形式で2クラス合併授業（100～120名）。

②「器楽A、B」：実技個人指導形式。1クラスごとの開講で、1クラス10名の教員が指導

する。

5. ウェルネス（「基礎トレーニング」、「スポーツ実技Ⅰ、Ⅱ」、「体育概説」、「体育科教育法」、「レクリエーション実技」）

- ①「基礎トレーニング」：1年次A、B、C、Dクラスを保育士希望者と分け、1クラス50名で授業する。内容は適応能力の向上を目指し、健康づくり・体力づくりを生涯にわたって楽しみながら行えるよう、その基礎づくりを行う。また、体力測定やトレーニング機器の使い方をマスターする。
- ②「スポーツ実技Ⅰ、Ⅱ」：基礎トレーニングを修得した学生が選択できる。学内種目（10種目）・学外種目（3種目）を他学科の学生と履修ができ、技術レベルや経験にとらわれず、誰でもが受講できる。
- ③「体育概説」：小学校体育の授業を実践するに際し、必要とされる基礎的知識・実践能力の修得を目的とする。
- ④「体育科教育法」：内容は小学校体育運動領域の内容を1講義時間2～3名の受講学生が順番に指導者役となり「演習・実習」、「模擬授業の実践」をする。
- ⑤「レクリエーション実技」：レクリエーション・インストラクター資格科目である。実技指導法を修得し、レクリエーションの企画・指導を実践する。2年次の学生が履修し、後期は集中授業とし学外講師の指導を受け、1泊研修をする。

6. 理科関係（「理科概説」、「理科教育法」）

「理科概説」、「理科教育法」は講義科目で、物理、化学、生物、地学の4分野で実施している。受講学生180～200名を1クラス20～25名になるように8クラスに分け、ローテーション方式で学生は毎週、物理、化学、生物、地学の内の1分野を受講する。

[点検・評価—長所と問題点]

講義科目であっても、科目の特性に応じて授業形態を工夫しており、学生が内容を理解し、知識や技術を修得する上で有効な方法が採られている。しかし、問題点も多い。

- ①授業形態に制約のある保育士養成指定科目においては、実習・演習科目は1クラス50名以下、講義科目でも保育士専用のクラス編成を行うことが義務付けられているために、授業担当教員のコマ数が多くなっており、教室確保や、時間割編成作業でも困難を伴う場合がある。
- ②実験・実習科目、情報、図工音楽、理科関係等において、学生アルバイト、パート（臨時的任用職員）、準研究助手（p.257参照）等が講義準備や後片付けのために配置されているが、人数の検証が必要である。
- ③模擬授業（小学校、幼児教育）、児童英語科目群、「発達理解実習」等の目的に合わせた専用の教室が準備されていないため、授業効果を十分にあげられない場合がある。

[今後の改善・改革に向けた方策]

教室やスペースの問題も学科再編を検討する中で解決する。

◆健康福祉学部

[現状の説明]

健康福祉学部で開講している科目は、社会福祉関連の資格養成に係る科目が多い。法令等によると、それらの科目は、授業形態が講義、演習、実習に区別されている。また、それぞれの資格養成に伴い、授業科目の目標及び内容が示されており、授業担当者はそれに基づいて授業

を行っている。

しかしながら、本学の『履修の手引』や『授業計画書 SYLLABUS』には、授業形態の区別は記されていない。授業担当者は法令等により、学生は科目名や単位数等から授業形態を判断することになる。

『2008年度履修の手引（健康福祉学部）』pp.42-43に記載されている2006年度入学生に対する開講科目について、法令等に基づき授業形態を分類してみると、講義は1年次から3年次にかけて、演習は2年次と3年次に、実習は3年次と4年次に集中していた。また、全体では開講科目の約半数が講義、約4割が演習、1割が実習という割合になっていた。

コース別に分析すると、社会福祉コースと感性・医療福祉コースでは講義の割合が高く、子ども家庭福祉コースと健康・介護福祉コースでは演習の割合が高かった。子ども家庭福祉コースでは保育士資格を、健康・介護福祉コースでは介護福祉士資格を卒業時に出すために、国家試験受験資格を出す社会福祉コース（社会福祉士）や感性・医療福祉コース（精神保健福祉士）に比べて演習や実習が多いことは理解できる。

授業方法については、資格関連科目は法令等に示される授業科目の目標及び内容に従って授業を進めている。特に、社会福祉士と精神保健福祉士の受験資格に係る科目については、国家試験対策として、各授業で担当教員がその日の授業内容に合わせた模擬問題を作成し、学生に取り組ませることを学部として実施している。

[点検・評価—長所と問題点]

授業形態は、講義、演習、実習の順に学年が上がるにつれて科目数が増加している。これは講義で学んだことを演習し、演習を踏まえて実習に臨むという一連の履修パターンができ上がっていることを意味する。授業を受ける学生もこのパターンが自覚できるように、『履修の手引』或いは『授業計画書 SYLLABUS』に授業形態の区別を明記することは必要である。

授業方法は授業形態によって当然変わってくるものである。現行の『授業計画書 SYLLABUS』には授業形態の区別は記されていないため、授業概要や授業内容からでは当該科目が講義なのか演習なのか実習なのか分かりにくいものもある。授業形態を明確にした上で、それに見合った授業方法を考えていくことが求められる。

授業方法については、特に社会福祉士と精神保健福祉士の受験資格に係る科目については、国家試験対策として、各授業で担当教員がその日の授業内容に合わせた模擬問題を作成し、学生に実施している。国家試験対策にとどまらず、学生が毎回の授業の成果を確認し、積極的な学修に繋げていく意味からも効果的と言える。

[今後の改善・改革に向けた方策]

授業形態を『履修の手引』或いは『授業計画書 SYLLABUS』に明記する。授業形態を明確にした上で、それに見合った授業方法を考えて『授業計画書 SYLLABUS』に記載する。

国家試験科目については、国家試験対策として授業ごとに模擬問題を作成し、学生に実施することが学科として取り組まれているが、それを徹底させる。また、学修への動機付けから国家試験対策としてだけでなく他の科目にも取り入れていく。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

◆家政学部

家政学科

[現状の説明]

家政学科は、十分な知識と共に応用実践力を備えた有意な人材を育成することを目指し、「体験を通して学ぶ」を学科のテーマとしている。家政学科の専門科目は77科目あるが、その内講義形式のものが53科目、演習、実験、実習形式のものが24科目であり、知識と実践力という観点では良いバランスと言える。演習、実験、実習では40名程度、被服製作実習では20名程度の規模できめ細かな指導を行い、成果をあげている。また、「フィールドワークⅠ、Ⅱ」等学外での学修も多い。1年次前期の「家政学を学ぶ」は均等に分けられた7人程度のグループで学科の全教員の研究室を回り、また、3年次後期の「家政学総合演習」では卒業研究に備え、学生の興味関心に応じて学生が選んだ指導教員の下で、ゼミ形式の授業を受けている。数名のグループで調査・研究を行い、パワーポイントを活用して報告を行う授業も多く、プレゼンテーション能力の育成を図っている。

授業での多様なメディアの活用については、講義室の機器が充実しつつあることに加え、随時、容易に利用できるように学科内でPC、プロジェクター、デジタルカメラ、簡易スクリーン等を備えている。

[点検・評価—長所と問題点]

講義、演習、実験、実習という授業形態については、家政学科が狙う、知識と実践力という観点から問題点は見られない。

[今後の改善・改革に向けた方策]

基本的に大きな課題があるわけではないが、今後は学生の質の変化への対応を考慮する必要がある。学科の組織である、カリキュラム編成委員会等で、授業形態の改善を検討していく。授業方法についても学科会議で情報交換を行い、複数教員担当科目では担当教員共同で改善を進めると共に、有効な方法の導入について検討を重ねていく。

管理栄養士養成課程

[現状の説明]

管理栄養士養成課程の授業形態は、大きく分けて講義と実験・実習の2種類からなる。管理栄養士という専門技術職を養成するために、実験・実習が多いのが特徴であり、また特に、食に対する科学的知識と実際の仕事内容に沿った技術を体験的に効率良く学ぶことができるように、実験・実習の充実を力を入れている。また、卒業論文の作成においても、実験・実習・調査を行うことが多い。学生の入学時のオリエンテーションにおいても、学生にそのことを説明し、その重要性を強調している。本学の管理栄養士養成課程では、充実した施設・設備があり、また各教員による学生一人ひとりに対するきめ細かな指導と対応を常に心がけた授業を行っている。

講義においては、授業の内容は理系のものが多いこともあり、1年次では基礎となる全学共通教養科目の「化学Ⅰ、Ⅱ」、「生物Ⅰ、Ⅱ」の授業を必修科目として、特に必要とされる基礎的内容を理解し易くするために、導入教育に力を入れている。また、専門科目においては、高度な科学的・臨床的・医学的専門知識を修得する必要性が出てくるため、学生が効率良く学修することができるように、通常の講義の中にパワーポイント等マルチメディアの活用による視

覚的な効果も適宜加えている。更に、適当に小テスト等を行うことにより学生一人ひとりの状況を把握しながら学修効果を上げることのできる授業を展開している。

一方、課程における最終目標とも言える管理栄養士国家試験の受験のために、国家試験対策の講義を4年次になった4月から始め、試験直前まで続けている。毎週国家試験のための講義を1コマ行い、試験直前2週間は毎日、2コマの講義を全教員が交代で行い受験に備えている。また、国家試験の模擬試験問題を全教員が作成して、年間5～6回の学内模擬試験を行って採点・評価と共に問題の解説を行っている。

[点検・評価—長所と問題点]

管理栄養士養成課程の全教員が一丸となった努力によって、学生の授業への満足度も高く、管理栄養士国家試験の受験対策の充実したサポートにより合格率も98.1%（2007年）と、関西で1位となり、学生からの信頼も厚い。従って、管理栄養士養成課程の授業形態と授業方法は適切かつ妥当で、有効に行われている。

マルチメディアを活用した授業形態と授業方法は適切に行われ、十分効果を上げていると考えられる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

現在、授業形態と授業方法は適切に実施されているが、今後更に18歳人口の減少により、絶対的學生数の減少によって生じる入学生の学力の低下が予想される。このことから、これまでと同じ授業形態と授業方法が適切ではなくなる時期がくる。その時には導入教育の重要性とその更なる強化が求められ、また同時に授業形態と授業方法にもこれまで以上に工夫することが必要になる。補講や小テスト等を適宜加えて行いながら学生一人ひとりの状況を把握し、更にきめの細かい教育をしなければならないと考えられる。

なお、ほとんどの教室に視聴覚設備は整っているが、若干の教室に設備がないので、早急に完全整備を目指す。

必須・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

本学では、「遠隔授業」による授業科目の単位認定制度はない。

(3) 国内外との教育研究交流

A. 国内外との教育研究交流

必須・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

[現状の説明]

科学技術、経済、社会、文化、あらゆる人的活動の分野において、幅広く、しかも、急速に進展しつつある国際化に伴い、国際社会に眼を向ける開かれた大学を目指すことは急務である。そのための本学の基本方針は、「本学園の教育は民主的で文化的な国家を建設して世界の平和

と人類の福祉に貢献しようとする有為な女性を育成する・・・」という建学の精神をもって広く社会にアピールしている。そこには、国際的な視野に立った異文化理解と、国際的な潮流となっている男女共同参画社会に資する人材育成の姿勢が示されており、現在国際交流はこの方針を遵守して積極的に取り組んでいる。

こうした国際交流の促進を実現するために、本学は教員の海外出張・留学、学生・大学院生の海外留学、外国人留学生を支援するために、次の規程を設けている。

- ①教員向けには『行吉学園海外出張規程』、『行吉学園海外留学規程』がある。
- ②学生・大学院生向けには『神戸女子大学学生の外国留学規程』がある。
- ③外国人留学生向けには『神戸女子大学大学院外国人留学生授業料減免規程』がある。

更に、上記の規程によって促進される国際交流を統括する目的で、2007年に「神戸女子大学国際交流センター」が設立され、『神戸女子大学国際交流センター運営規程』と『神戸女子大学国際交流委員会規程』という二つの規程の下で運営が開始された。

また、国際交流の実現のために、本学は第3章「教育内容・方法」表3-18「海外留学（海外地域研修）時の単位認定一覧表」（p.86）のとおり、海外留学等のプログラムを実施し成果をあげている。

[点検・評価一長所と問題点]

本学の国際化への対応と国際交流の推進を実現するための各種規程やプログラム内容は、毎年、年度初めに学生に配付される『履修の手引』に紹介され、オリエンテーション時にも学生に広く周知が徹底されている。また、学生向け海外留学プログラムはその充実のために毎年改善の努力がなされている。一方、教員向け海外出張・海外留学の諸規程も規程集に公開されている。

また、国際化への対応と国際交流の推進に欠かせない視点は、情報の発信と受信のバランスへの配慮である。とりわけ、本学は、世界に情報を発信する高度な「知」の集積場として社会的な要請に応えなくてはならない。そうした視点に立って、例えば、本学広報誌『神女広報（Crossroads）』Vol.6は、「国際交流」と「topics:トピックス」等で、国際交流に係る本学の活動内容について、写真等を掲載して詳しく報告し、広く社会にも紹介していることは高く評価される。吟味された充実した内容であるので、国内だけではなく国外へも他の言語（英語・中国語）での発信が望まれる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

本学の国際化への対応と国際交流の推進の一環として取り組んでいる広報活動については、本学ホームページの英語版制作とそこに国際交流の英語版サイトを設けるだけで充実したものになる。

更に、長期的視点に立てば、現在文部科学省が提言している各種国際交流に関するプログラムやプロジェクトを参考にし、本学の交際交流の指針と実績を常に検証し、見直していく必要がある。

- ① 2005年に「文部科学省における国際戦略（提言）について」の中で文部科学省は「I. 世界大競争時代における我が国の国際競争力の強化」、「II. 我が国のソフト・パワーの増強」、「III. 世界的課題の解決」、「IV. アジア諸国とのパートナーシップの強化」の各プログラムを提言している。
- ② 大学の「知」を活用した国際開発協力活動を促進するため、同省は2007年に「国際協力イ

ニシアティブ」の具体的プロジェクトを立ち上げている。今後は、こうしたプログラムやプロジェクトの中で、本学に実行可能な課題を取捨選択し、本学の特色を生かせる国際交流の実績を上げることのできる取り組みが求められる。

また、近年は国際的基準による大学の質の保証が、ユネスコと文部科学省によって求められている。具体的には、「[ディプロマ(ディグリー)・ミル]問題について」、つまり、偽学位問題への注意が喚起されている。本学においても、研究者の履歴、及び、海外で取得された学位に対して十分注意し、厳正な検証が求められる。そして、本学の教育と研究の国際的質を保証することで社会的責任を果たすことになる。

選択・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

この項目については、1.「教育の分野」、2.「研究の分野」、3.「組織機関」別に見ていく。

1. 教育の分野

[現状の説明]

「国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるため」に、本学は全学生に向けて配付される『2008年度履修の手引』冒頭「I学修の基本姿勢・履修の案内」の中で「2. 責任感ある地球市民を目指して学ぶ基本姿勢～人権学習の重要性」(p.2)を提言している。そして、国際交流の緊密化を実現するために、日本人専任教員と外国人教員(p.120表3-22)とが協力しながら、学生が身に付けるべき異文化理解と男女共同参画の重要性の理解を促している。以下、具体的に各学部学科の取り組みを詳述する。

- ①「日本語日文学科」は、本学の学生に向けて、日本語を外国人に教えるために「日本語教員養成講座」を開設し、「言語学」、「日本語学」、「日本事情」のカリキュラムを提供している。2006年には、日本語教育実習を実体験するプログラムを作成し、そのプログラムを具体化するために本学とオークランド工科大学(ニュージーランド)の間でプログラム実施に関する合意書を交わした。また、2007年には、本学担当教員がタイの実情視察をし、更に日本語教育実習の場を広げることを目指している。更に、2000年に、華南師範大学(中国)との間で友好交流合意書に調印し、その後、毎年原則2名ずつの交換留学生の派遣と受入れを行っている。
- ②「英語英米文学科」は、本学における国際交流の重要な担い手であり、ケント大学(イギリス)やハワイ大学(アメリカ)、ピッツァー大学(アメリカ)へ当該学科の学生を留学させ、英語運用能力の向上と異文化理解の実績を上げている。
- ③「神戸国際教養学科」も、本学における国際交流の実績を上げる重要な拠点となっている。この学科では、英語のみならず、神戸という国際都市の特性を生かして、アジア語(中国語または朝鮮語)の集中訓練にも配慮している。また、「アジア研究」、「ヨーロッパ研究」、「アメリカ研究」と国際的視野を修得できるような科目編成も配慮されている。更に、当該学科の学生をピッツァー大学へ留学させ、英語運用能力の向上と異文化理解の実績を上げている。
- ④「史学科」は、「東洋史」、「西洋史」、「女性史」といった科目を通して、世界の歴史と文化の成り立ちを学修し、異文化理解の心構えを身に付けることになる。また、当該学科の学生は、華南師範大学やケント大学等への留学の機会があり、その経験を通して国際交流の成果をあげることができる。
- ⑤「教育学科」は、教育に係る幅広い科目、例えば、「哲学」、「美術」、「音楽」、「メディア/コンピューター・リテラシー」等を通して、学生は国際交流への関心ときっかけを得ること

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

ができる。そして、当該学科の学生も、大学洋上セミナー（2008年度で廃止）への参加、セント大学やハワイ大学語学研修等に積極的に参加している。また、今後予定されている、小学校における英語教育導入に向けて、既に「教育学科」はそれに対応できる科目を設置し、将来、初等英語教育の現場に進む学生の希望にも応える体制を整備している。そのカリキュラムを充実するためにも国内外との交流が必須の課題となる。

- ⑥「家政学部」では、1997年にフライブルク大学生物学部（ドイツ）との間で学部間提携を結び、毎年夏期休業期間中に実施される「日本人のためのドイツ語研修プログラム」に学生が参加している（現在は全学生対象となった）。更に、家政学部管理栄養士養成課程はハワイ・クアキニ・ヘルスシステム病院実習（アメリカ）を実施している。
- ⑦「健康福祉学部」では、正面きって、直接国際交流の緊密化を謳っていないが、福祉全般に係る社会との繋がり、女性の役割や、女性の置かれている現状等、いずれも世界のどの国や社会にも共通している課題を取扱っている。
- ⑧「大学院」では、「文学研究科英文学専攻」の学生がハワイ大学及びピッツァー大学への語学研修に参加した実績と、中国、韓国から大学院生を受け入れた実績がある。国際レベルの交流を図るためには更なる努力が求められる。

表 3-22 専任教員の学科別外国人教員数一覧

学科	教授	准教授	講師	助教	合計
日本語日本文学科	0	0	0	0	0
英語英米文学科	1	1	2	0	4
神戸国際教養学科	1	0	0	0	1
史学	0	0	0	0	0
教育学	1	0	0	0	1
健康福祉学科	0	0	0	0	0
家政学	0	0	0	0	0
管理栄養士養成課程	0	0	0	0	0
合計	3	1	2	0	6

注) 2008年5月1日現在

[点検・評価—長所と問題点]

教育の分野では、本学が毎年学生に配付する『履修の手引』の中で「地球市民」を育てることが謳われている。そのための教育環境は、現在では、全学科1、2年次で履修する「全学共通教養科目」や留学プログラムの充実によって整備されてきている。また、留学プログラムについては、単位互換等にも配慮して学生が直接国際交流を実体験できる体制が用意されている。

文学部英語英米文学科が2004年から実施している「シェークスピア観劇鑑賞会」について触れておかなければならない。今年2008年で4回目と回数を重ねてきたこの鑑賞会は、国際ナショナル・シアター・カンパニー・ロンドン (ITCL) に所属する英国人俳優たちが演じるシェークスピア演劇を鑑賞する会である。主に神戸女子大学の学生・教職員を対象にしているが、地域住民にも広く開放され、毎年多数の聴衆でにぎわっている。更に、本学学科教員が長年積み重ねてきたヴァージニア大学（アメリカ）との間の交流が、2008年4月には具体的で大きな両校交流の成果をあげることになった。その成果は、本学日本語日本文学科の協力を得て、ヴァージニア大学の教員と学生が大阪の国立文楽劇場で日本の伝統的舞台芸能を鑑賞し、日本文化に

触れる機会を提供できたことである。こうした地道な活動の積み重ねが国際交流の、とりわけ、異文化理解に貢献している。

更に、家政学部管理栄養士養成課程はハワイ・クアキニ・ヘルシステム病院実習（アメリカ）を実施しているが、これは、病院で行う臨床栄養学実習を国内と同じ内容でハワイで実施する病院実習であり、2005年から毎年2名ずつ派遣している。

ただ、各学部・学科の専門教育の中にも、国際交流を緊密にするための4年間一貫したバランスのとれた科目導入が今後の課題となるだろう。また、「2008年度海外留学・研修実施予定」(p.125表3-25)に見られるように、現在、厳密な意味での双方向の大学間交換留学が実施できているのは、華南師範大学（中国）との間でのみである。中国語学科が存在しない本学の状態で、華南師範大学との交流は成果をあげていると評価できるが、一方で、いまだ国際レベルの交流の実績も、数が少なく活発な交流を行っているとは言い難い。

[今後の改善・改革に向けた方策]

現行の学生向け留学プログラムは、家政学部管理栄養士養成課程の病院実習をのぞいて、1年次生・2年次生を中心とする生活体験型が主であるが、専門課程での留学プログラムも用意することが求められる。特に、本学には「英語英米文学科」と「神戸国際教養学科」があり、専門科目の中で国際化・国際交流に関係する授業を受講する学生が多数在籍している。そのような環境において、英語圏を始めとする海外の大学へ長期に交換留学に出るだけの能力のある学生を育成すること、及び、外国から本学へ交換留学生を受け入れることは、国際交流を活性化し、定着させるためには重要な課題である。留学生の派遣と受入のバランスを実現するためには外国人教員による支援も欠かせない。p.120記載の表3-22は本学の外国人教員の配置状況を示しているが、人員の数と適正配置については検討する必要がある。更に、事務職員の支援体制も欠かせない。

また、本学で留学生を受け入れるにあたり、生活面での住環境の整備等、具体的な細かな問題点を一つひとつ検証し、新たに設置された「国際交流センター」が主体となって、改善の取り組みがなされることが期待される。

2. 研究の分野

[現状の説明]

この分野での国際レベルでの交流については、上記「国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性」(p.117)の項目で触れたように、各種の海外留学・出張の規程を設けて、本学教員への支援体制を整えているが、交流の現状は極めて限定的で、各教員の個人的研究課題に即して、国際学会への参加が主である (p.122表3-23、p.122表3-24参照)。

[点検・評価—長所と問題点および今後の改善・改革に向けた方策]

現状では組織だった活動は皆無に等しい。その意味では、大学間の提携、或いは研究者間の国際レベルの共同研究の組織化が急務の課題である。今後は各学部、学科において、或いは、学部・学科の壁を越えて横断する形で、教員の学術研究交流をより一層活発にし、それらを組織だったものに高めていく努力を行わなければならない。オープンリサーチセンター事業（文部科学省事業）の補助を受けていた時には、年に1回海外から研究者を招聘して講演会を実施していたが、現在では途絶えている。組織的にこの方面での活動を活性化することが必要である。その実現のためにも、「国際交流センター」が果たす統括的役割が期待される。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果

表 3-23 教員・研究者の国際学術研究交流（受入）

受入れ年	相手国	受入学部	人数
2005年	インドネシア	家政学部	3
2005年	タイ・台湾	文学部	2
2006年	アメリカ・インドネシア	家政学部	5
2007年	インドネシア	家政学部	5

表 3-24 教員・研究者の国際学術研究交流（派遣）

2005年度		2006年度		2007年度	
派遣先	人数	派遣先	人数	派遣先	人数
アメリカ	10	アメリカ	4	アメリカ	8
イタリア	5	中国	4	インドネシア	7
フランス	4	イタリア	3	中国	7
韓国	3	インドネシア	3	オーストラリア	2
中国	3	台湾	3	オランダ	2
イギリス	2	スウェーデン	3	カナダ	2
インドネシア	2	フランス	3	スウェーデン	2
タイ	2	イギリス	2	タイ	2
オーストラリア	1	オーストラリア	2	チェコ	2
シンガポール	1	オーストラリア	2	ドイツ	2
スペイン	1	タイ	2	フランス	2
ドイツ	1	ドイツ	2	イギリス	1
ドミニカ	1	ミクロネシア	2	イタリア	1
ニュージーランド	1	アイスランド	1	韓国	1
ベトナム	1	韓国	1	台湾	1
南アフリカ	1	ギリシャ	1	デンマーク	1
		スイス	1	フィリピン	1
		ベルギー	1	マレーシア	1
		ポルトガル	1		
		メキシコ	1		
合計（延べ）	39	合計（延べ）	42	合計（延べ）	45

3. 組織機関

[現状の説明]

「国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるため」に、当初過渡的措置として、本学学生部の一部門に「海外研修委員会」を置いて対応に当たってきた。その後、「国際交流委員会」も追加設置されたが、派遣・受入の実務が多くなるのに伴い、専門部署の設置と専門職員の配置への要望が高まり、2006年度から国際交流活動を推進する組織として「国際交流センター」を設置し、独立した施設と専門の職員（1名）を配置した。

当該「国際交流センター」（以下、「センター」と示す。）の目的は、「神戸女子大学建学の精神に基づき、教育・研究及び学生の国際交流を推進すること」である。この目的を達成するために、「センター」が行う具体的項目は次の4項目である。

- ①外国の大学等との教育・研究交流に関すること。
- ②協定大学等への留学生の派遣に関すること。
- ③協定大学等からの留学生の受入に関すること。
- ④海外研修プログラムの情報収集及び提供に関すること。

また、上記の目的と各項目を実現するために、「センター」内に「神戸女子大学国際交流委員会」

を置き、次の委員をもって構成する。

- ①国際交流センター長
- ②学生部長
- ③センター長が委嘱した教授会構成員
- ④その他センター長が必要と認めた者

[点検・評価—長所と問題点]

〔現状の説明〕で見たように、「国際交流センター」はその重要性については十分認識され、毎年さまざまな改革の手直しが実施されている。現状ではこの組織機関は過渡期にあり、今後更なる改善が望まれる。

[今後の改善・改革に向けた方策]

現在の「国際交流センター」の施設は、須磨キャンパス内A館（文学館）の1室を使用して、関連事務等を実施している。年々施設の拡充には配慮されているものの、神戸国際教養学科の開設に伴って新たに交流協定を締結したピッツァー大学（アメリカ）への短期英語研修や7ヶ月にわたるセメスター&インターンシップ・プログラムの実施が2007年度から開始され、事務量も多くなってきた。更に、英語英米文学科の発展を図るため、ハワイ大学（アメリカ）においてセメスター・プログラムも新たに実施された。こうした国際交流活動を円滑に推進する観点から、今後は事務面での対策が必要となる。

選択・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

[現状の説明]

「国内外の大学との組織的な教育研究交流」の現在の実績は以下のとおりである。

- ①ハワイ大学（アメリカ）：本学として初めて海外の大学へ学生を派遣したのは、ハワイ大学であり、1981年に第1回海外研修生として、文学部文学科英文学専攻の学生12名が参加した。この時点で既にハワイ・カイルアに土地、建物を購入し、第1セミナーハウスとして利用を開始していた。その後1983年に、正式にハワイ大学と姉妹校提携が成立した。ハワイ大学との提携は日本国内の大学では最初であり、今日の大学における国際化、国際交流の発展を先取りする対応であった。

ハワイ大学での英語研修は毎年夏期休業期間、冬期休業期間及び春期休業期間中に実施されてきた。1クラス10数名で授業を実施し、1～2ヶ月の間に英語力を高め、異文化への理解を深めることで、グローバルな思考や教養を身に付けられるようなプログラムが実施されている。ただし、冬期休業中のプログラムは2006年末から2007年年頭にかけて実施されたのを最後に中止することにした。

なお、2007年からは、新たに英語英米文学科の2年次の希望者を2分割し、前期・後期に各20名前後の学生がハワイ大学マノア校で集中的な語学研修を受けるプログラムが実施された。

- ②ケント大学（イギリス）：1993年に大学間で姉妹校提携協定を締結し、翌年から毎年夏期休業期間中に約4週間の英語研修プログラムを展開し、学生の英語力の向上と異文化体験を通じた国際性の涵養に寄与している。
- ③フライブルク大学（ドイツ）：1997年に本学家政学部とフライブルク大学生物学部の間で学

部間提携を結び、生物学等の研究を深めることが謳われている。しかし、毎年夏期休業期間中に実施される「日本人のためのドイツ語研修プログラム」にのみ学生が参加しているのが現実である。

- ④華南師範大学（中国）：本学では唯一の完全な交換留学を実施している提携校であり、「兵庫地域の大学とアジア・太平洋地域大学間の交流枠組みに関する協定」が締結されたのを機に、2000年5月に本学は華南師範大学との間で友好交流合意書に調印しその後、毎年原則2名ずつの交換留学生を派遣及び受入を行っている。2006年には本学の学長が華南師範大学を訪問し、今後は教職員の交流をも促進することを謳った新たな合意書に双方が調印した。その中で短期（2週間）の中国語研修を新たに始めることを提案し、2007年3月には参加者10名で実施した。更に提携10周年には記念行事を実施することも両学長間で既に決定している。
- ⑤ガジャマダ大学（インドネシア）：2006年5月に研究交流を中心として協定書を交わした。本学の家政学部教員による研究交流を中心に活動が行われてきており、その活動を基礎として両大学間交流に発展させたものである。近年、研究面の交流では最も活発な展開を見せている。
- ⑥オークランド工科大学（ニュージーランド）：日本語教員資格講座を担当する教員を中心に準備が行われ、2006年7月に本学とオークランド工科大学の間でプログラム実施に関する合意書を交わした。本学学生が夏期休業期間中、現地でホームステイしながら1週間の日本語教育実習の体験を中心としたプログラムを開始している。
- ⑦ハワイ・クアキニ・ヘルスシステム病院実習（アメリカ）：これは家政学部管理栄養士養成課程が病院で行う臨床栄養学実習を国内と同じ内容でハワイで実施する病院実習であり、2005年から毎年2名ずつ派遣している。
- ⑧ピッツァー大学（アメリカ）：神戸国際教養学科を中心としたプログラムであり、2007年の夏から開始するための準備が着々と進められてきた。短期英語研修と7ヶ月にわたる「セメスター&インターンシップ・プログラム」から構成されており、当該学科を特徴付けるプログラムとして位置付けられている。

長期プログラムの狙いは、神戸における体験学修及び「神戸学」の知識を得た学生が、ツールとしての英語の運用力を高めると同時に、カリフォルニアでのコミュニティに密着した content-based English learning を通して、「グローバル＝ローカル」双方向の世界展望の視座と、それに基づく洞察力・行動力を培うことにある。
- ⑨大学洋上セミナー：全学学生を対象にし「アジアの国・人・暮らし」をテーマに4単位を提供している。「大学洋上セミナー」は、兵庫県内の大学生500名が豪華客船「ふじ丸」等に乗れ、船上で講義を受けながら、ホーチミン（ベトナム）、シンガポール、広州・香港（中国）の3ヵ国4都市を21日間で巡り（2008年度計画）、船上講義は、単位互換制度に基づいて最大4単位修得できる。また、大学洋上セミナーは、本学からも20～30名の学生が参加し、貴重な体験と成果を修めて帰国している。（2008年度をもって終了となった。）
- ⑩オックスブリッジ・英語サマースクール：イギリスのオックスフォード大学とケンブリッジ大学からの学生2名を講師とした英語サマースクールを本学で実施している。
- ⑪チェンデラワシ大学（インドネシア）：2007年8月に学術交流協定を結んだ。

[点検・評価—長所と問題点]

上記の各プログラムは、単位の互換も含め、学生が積極的に国際交流の現場に参加できるよう工夫と配慮がなされている。滞在期間は1～3週間から7ヶ月まで、内容もそれぞれ学生の

目的に合うように工夫されている。

[今後の改善・改革に向けた方策]

全般的には、1年以上の長期留学プログラムの整備が今後求められる。また、神戸国際教養学科が中心に推進しているピッツァー大学（アメリカ）でのインターンシップ・プログラムは、新機軸としてその具体的なプログラム内容を積極的に広報し、実施する考えである。

表 3-25 2008 年度海外留学・研修実施予定

研修・留学名	大学・機関名	期間	派遣学生数			受入学生数	
			大学	短大	合計	大学	合計
華南師範大学 交換留学	華南師範大学	2008/2 -2009/2	1	-	1	-	-
		2008/4 -2009/3	1	-	1	2	2
英語英米文学科 ハワイ大学セメスター プログラム(前期)	ハワイ大学	2008/4/6 -2008/7/18	18	-	18	-	-
フライブルク大学 ドイツ語研修	フライブルク大学	2008/8/2 -2008/8/30	0	-	0	-	-
ピッツァー大学 サマープログラム	ピッツァー大学	2008/8/1 -2008/8/24	18	-	18	-	-
夏期ハワイ大学英語研修	ハワイ大学	2008/8/4 -2008/9/4	7	6	13	-	-
オークランド工科大学 短期日本語教育研修	オークランド工科大学	2008/8/25 -2008/8/29	4	-	4	-	-
ピッツァー大学セメスター& インターンシップ・プログラム	ピッツァー大学	2008/8/25 -2009/3/18	8	-	8	-	-
ハワイ・クアキニ・ヘルスシステム 病院実習	クアキニ・ヘルスシステム	2008/9/8 -2008/9/19	2	-	2	-	-
英語英米文学科 ハワイ大学セメスター プログラム(後期)	ハワイ大学	2008/10/2 -2009/1/11	14	-	14	-	-
春期ハワイ大学英語研修	ハワイ大学	2009/2/19 -2009/3/19	7	7	14	-	-
華南師範大学中国語研修	華南師範大学	2009/2/25 -2009/3/10	10	-	10	-	-
合 計			90	13	103	2	2

注) ケント大学短期留学：2008年はケント大学の都合により実施せず

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

基礎データ

大学評価
(認証評価)
結果